

上場申請のための有価証券報告書

(I の部)

株式会社アルペン

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	5
3. 事業の内容	6
4. 関係会社の状況	8
5. 従業員の状況	9
第2 事業の状況	10
1. 業績等の概要	10
2. 生産、受注及び販売の状況	13
3. 対処すべき課題	15
4. 事業等のリスク	16
5. 経営上の重要な契約等	19
6. 研究開発活動	19
7. 財政状態及び経営成績の分析	19
第3 設備の状況	21
1. 設備投資等の概要	21
2. 主要な設備の状況	21
3. 設備の新設、除却等の計画	23
第4 提出会社の状況	25
1. 株式等の状況	25
2. 自己株式の取得等の状況	27
3. 配当政策	27
4. 株価の推移	27
5. 役員の状況	28
6. コーポレート・ガバナンスの状況	31
第5 経理の状況	34
1. 連結財務諸表等	35
(1) 連結財務諸表	35
(2) その他	65
2. 財務諸表等	85
(1) 財務諸表	85
(2) 主な資産及び負債の内容	107
(3) その他	110
第6 提出会社の株式事務の概要	124
第7 提出会社の参考情報	125
1. 提出会社の親会社等の情報	125
2. その他の参考情報	125
第二部 提出会社の保証会社等の情報	126
第三部 特別情報	127
第1 提出会社及び連動子会社の最近の財務諸表	127
1. 貸借対照表	128
2. 損益計算書	132
3. 利益処分計算書	134

第四部 株式公開情報	163
第1 特別利害関係者等の株式等の移動状況	163
第2 第三者割当等の概況	165
1. 第三者割当等による株式等の発行の内容	165
2. 取得者の概況	166
3. 取得者の株式等の移動状況	168
第3 株主の状況	169
[監査報告書]	

【表紙】

【提出書類】	上場申請のための有価証券報告書（Ⅰの部）
【提出先】	株式会社名古屋証券取引所 代表取締役社長 畔柳 昇殿
【提出日】	平成18年2月20日
【会社名】	株式会社アルペン
【英訳名】	Alpen Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 水野 泰三
【本店の所在の場所】	愛知県名古屋市中村区名駅五丁目35番18号
（注） 同所は登記上の本店所在地で実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。	
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	愛知県名古屋市中村区名駅五丁目25番1号 愛三ビル
【電話番号】	052-583-6320（代表）
【事務連絡者氏名】	財務部長 水巻 泰彦

第一部【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期
決算年月	平成13年 6 月	平成14年 6 月	平成15年 6 月	平成16年 6 月	平成17年 6 月
売上高 (百万円)	—	—	—	158,546	161,227
経常利益 (百万円)	—	—	—	10,494	9,438
当期純利益 (百万円)	—	—	—	3,116	5,061
純資産額 (百万円)	—	—	—	32,420	39,181
総資産額 (百万円)	—	—	—	131,629	135,292
1 株当たり純資産額 (円)	—	—	—	6,422.38	7,460.35
1 株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	642.31	995.12
自己資本比率 (%)	—	—	—	24.6	29.0
自己資本利益率 (%)	—	—	—	10.2	14.1
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	—	—	—	17,512	11,074
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	—	—	—	△6,533	△6,784
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	—	—	—	△17,390	△7,370
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	—	—	—	12,393	9,742
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	— (—)	— (—)	— (—)	2,788 (3,591)	2,889 (4,197)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は第32期より連結財務諸表を作成しております。

3. 第33期連結会計年度より株式会社アルペントラベル企画を新たに連結の範囲に含めております。

4. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

5. 株価収益率については、当社株式は非上場・非登録でありますので記載しておりません。

6. 当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、あずさ監査法人の監査を受けております。

7. 従業員数は、当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であり、従業員数欄の(外書)は、臨時社員の当該連結会計年度の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

8. 当社は平成17年9月28日付で株式1株につき6株の株式分割をおこなっております。

そこで、株式会社東京証券取引所の引受担当者宛通知「上場申請のための有価証券報告書（Ⅰの部）の作成上の留意点について」（平成16年8月16日付東証上審第460号）及び株式会社名古屋証券取引所の引受担当責任者宛通知「上場申請のための有価証券報告書（Ⅰの部）の作成上の留意点について」（平成15年6月23日付名証自規G第11号）に基づき、当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正をおこなった場合の1株当たり指標の推移を参考までに掲げると以下のとおりになります。

回次	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期
決算年月	平成13年6月	平成14年6月	平成15年6月	平成16年6月	平成17年6月
1株当たり純資産額 (円)	—	—	—	1,070.40	1,243.39
1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	107.05	165.85

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期
決算年月	平成13年 6 月	平成14年 6 月	平成15年 6 月	平成16年 6 月	平成17年 6 月
売上高 (百万円)	144,316	152,109	154,371	154,871	155,850
経常利益 (百万円)	1,429	4,931	8,749	10,482	9,083
当期純利益 (又は当期純損失 (△)) (百万円)	475	1,423	△3,415	△4,822	4,358
資本金 (百万円)	200	200	200	473	1,393
発行済株式総数 (千株)	4,000	4,000	4,848	5,048	5,248
純資産額 (百万円)	37,616	39,048	39,033	34,668	40,783
総資産額 (百万円)	158,970	150,589	146,172	127,838	134,764
1株当たり純資産額 (円)	9,404.24	9,762.18	8,051.36	6,867.73	7,765.44
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	— (—)	5 (—)	20 (—)	20 (—)	20 (—)
1株当たり当期純利益金額 (又は当期純損失金額 (△)) (円)	118.87	355.98	△808.26	△994.12	856.21
自己資本比率 (%)	23.7	25.9	26.7	27.1	30.2
自己資本利益率 (%)	1.3	3.7	—	—	11.6
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
配当性向 (%)	—	1.4	—	—	2.3
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	1,890 (2,675)	1,908 (2,713)	2,027 (3,092)	2,084 (3,040)	2,138 (3,408)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

3. 株価収益率については、当社株式は非上場・非登録でありますので記載しておりません。

4. 当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、あずさ監査法人の監査を受けておりますが、第31期以前については当該監査を受けておりません。

5. 第31期及び第32期の自己資本利益率及び配当性向については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

6. 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であり、従業員数欄の(外書)は、臨時社員の当期の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

7. 当社は平成17年9月28日付で株式1株につき6株の株式分割をおこなっております。

そこで、株式会社東京証券取引所の引受担当者宛通知「上場申請のための有価証券報告書（Ⅰの部）の作成上の留意点について」（平成16年8月16日付東証上審第460号）及び株式会社名古屋証券取引所の引受担当責任者宛通知「上場申請のための有価証券報告書（Ⅰの部）の作成上の留意点について」（平成15年6月23日付名証自規G第11号）に基づき、当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正をおこなった場合の1株当たり指標の推移を参考までに掲げると以下のとおりになります。なお、第29期、第30期及び第31期の数値（1株当たり配当額については全ての数値）については、あずさ監査法人の監査を受けておりません。

回次	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期
決算年月	平成13年6月	平成14年6月	平成15年6月	平成16年6月	平成17年6月
1株当たり純資産額 (円)	1,567.37	1,627.03	1,341.89	1,144.62	1,294.24
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	— (—)	0.83 (—)	3.33 (—)	3.33 (—)	3.33 (—)
1株当たり当期純利益金額(又は当期純損失金額(△)) (円)	19.81	59.33	△134.71	△165.69	142.70

2【沿革】

年月	事業の変遷
昭和47年7月	名古屋市西区にスポーツ用品の販売を目的として株式会社アルペンを設立
昭和51年12月	スキー用品のオリジナル商品開発開始（第1号『ドネー』）
昭和52年11月	関西地区第1号店、大阪市中央区にアルペン心斎橋店開店
昭和53年2月	プライベートブランド商品の開発を目的としてジャパーナインターナショナル株式会社（現・株式会社ミズノ・インターナショナル）を設立
昭和55年10月	中国広州服装会社と契約 スキー衣料の中国生産開始
昭和55年12月	北信越地区第1号店、新潟県新潟市にアルペン新潟女池店開店
昭和56年11月	東北地区第1号店、宮城県名取市にアルペン名取店開店
昭和56年12月	関東地区第1号店、埼玉県草加市にアルペン草加店開店
昭和58年6月	ゴルフ用品専門店『ゴルフ5』第1号店、愛知県春日井市にゴルフ5春日井店開店
昭和60年6月	日経流通新聞スポーツ専門店売上高ランキング第1位（世界第4位）
昭和60年8月	有限会社北海道アルペン（現 株式会社北海道アルペン・連結子会社）を設立
昭和60年11月	中国・四国地区第1号店、岡山県岡山市にアルペン岡山青江店開店
昭和61年4月	ウィンター用品での売上高プライベートブランド比率50%を超える
昭和62年10月	九州・沖縄地区第1号店、北九州市にゴルフ5本城店開店
昭和62年12月	有限会社エス・エー・ピー（現 株式会社エス・エー・ピー）設立
昭和63年3月	株式会社ロイヤルヒルズ（現・連結子会社）設立
昭和63年10月	春日井トランスファーセンターを愛知県春日井市に6,000坪で開設
平成元年11月	株式会社コーワゴルフ開発（現・連結子会社）買収
平成2年5月	株式会社アルペントラベル企画（現・連結子会社）設立
平成2年12月	岐阜県郡上郡にスキーリゾート「ウイングヒルズ白鳥リゾート」をオープン
平成3年6月	岐阜県瑞浪市にゴルフ場「みずなみカントリー倶楽部」をオープン
平成4年6月	無錫ジャパーナ体育用品有限公司（現・連結子会社）設立
平成4年6月	岐阜県御嵩町に株式会社コーワゴルフ開発がゴルフ場「サンクラシックゴルフクラブ」をオープン
平成4年11月	一宮トランスファーセンターを愛知県一宮市に7,800坪で開設
平成5年2月	株式会社ゴルフプランナー（現・連結子会社）を設立
平成5年10月	ゴルフ5長久手店にワークショップを開設
平成7年8月	北海道美唄市にゴルフ場「アルペンゴルフクラブ美唄コース」をオープン
平成8年7月	アルペン初のプロゴルフトーナメント『ゴルフ5レディス』開催（みずなみカントリー倶楽部）
平成9年10月	大型スポーツ用品専門店『スポーツデポ』1号店を香川県高松市にオープン
平成11年3月	株式会社キスマークジャパン（現・連結子会社）設立
平成11年7月	株式会社スポーツロジスティックス（現・連結子会社）設立
平成11年12月	キスマーク初のスノーボード大会『キスマークFISスノーボード2000ジャパンカップ』開催
平成12年6月	ゴルフ5で中古クラブ取扱開始
平成12年7月	インターネット販売サイトを開設
平成14年9月	スキー上級強化店施策“スキーエキスパートアドバイザー”配置
平成15年1月	株式会社ミズノ・インターナショナルから会社分割により、株式会社ジャパーナ（現・連結子会社）を設立
平成16年6月	『スキー板選択システム』スキーシミュレーターを開発

3【事業の内容】

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、当社（株式会社アルペン）および子会社10社により構成されており、スポーツ用品の販売及び製造を主たる業務としております。

当社グループの事業内容および当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の区分は「第5 経理の状況 1. (1) 連結財務諸表 注記」に記載のとおり、当社はその物販に係るセグメントの売上高、営業利益、総資産額が各々全セグメント合計の90%超のため、事業の種類別セグメント情報を省略できる場合に該当しますので、ここでは、当社の事業を、ウィンター、ゴルフ、一般スポーツ、その他収入に区分しております。

ウィンター・・・主要な商品として、スキー用具、スキーウェア、スノーボード用具、スノーボードウェア等を販売しております。

ゴルフ・・・・・・主要な商品として、ゴルフ用具、ゴルフウェア等を販売しております。

一般スポーツ・・・主要な商品として、トレーニング・フィットネス用品、キャンプ・トレッキング用品、カジュアルウェア・マリン用品、テニス・卓球等のラケット用品、野球・サッカー等の球技用品を販売しております。

その他収入・・・当社の子会社である株式会社ロイヤルヒルズおよび株式会社コーワゴルフ開発がスキー場、ゴルフ場の運営等を行っております。

当社の子会社である株式会社アルペントラベル企画が、旅行業法に基づく旅行業を行っております。

当社は昭和47年7月に設立以来、33年間にわたり、一貫してスポーツ用品の専門小売店として展開してまいりました。取り扱うスポーツアイテムは、時代とともに変遷し、かつ拡大をしてきております。併せて、店舗業態も拡大をしております。当初は、スキー用品の販売を主体とした「アルペン」だけでしたが、次にゴルフ用品の販売を目的とした「ゴルフ5」を展開いたしました。そして、野球用品等の各種一般スポーツ用品を備えた大型店舗販売としての「スポーツデポ」が新たに加わり、現在はこれら3業態によりスポーツ用品専門店を全国展開しております。当社は、名古屋市に本社を置き、平成17年6月末現在「アルペン」150店舗、「ゴルフ5」156店舗、「スポーツデポ」50店舗を展開しております。

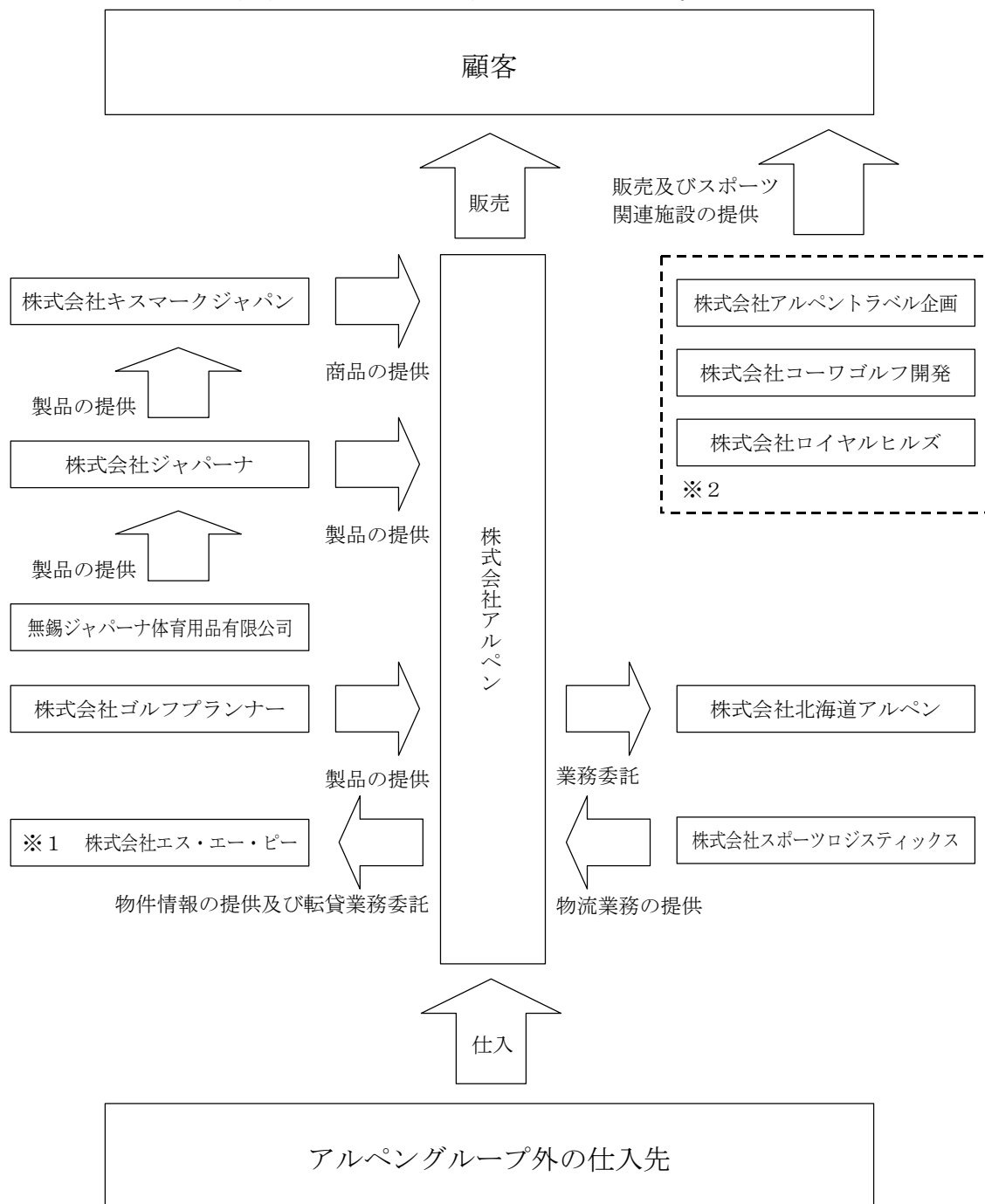
地区別店舗数は、次のようになっております。

地区別業態別店舗数（平成17年6月期末時点）

地区	業態			合計
	アルペン	ゴルフ5	スポーツデポ	
北海道	11	6	3	20
東北	3	3	5	11
関東	57	50	7	114
北信越	14	11	7	32
中部	28	34	7	69
関西	23	26	11	60
中国・四国	14	14	5	33
九州・沖縄	0	12	5	17
合計	150	156	50	356

〔事業系統図〕

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) 無印 連結子会社

※1 非連結子会社で持分法非適用子会社

※2 以下の会社の業務は次の通りです。

- 1 株式会社アルペントラベル企画
旅行業法に基づく旅行業及び生命保険、損害保険代理店業
- 2 株式会社コーワゴルフ開発
ゴルフ場の開発、運営
- 3 株式会社ロイヤルヒルズ
ゴルフ場及びスキー場の経営

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社 ジャパーナ ※注 1	名古屋市中村区	50	レジャー用品及 び日用雑貨品の 製造販売	100	・当社販売商品の製造 ・役員の兼任あり ・資金の貸し付け ・債務保証 ・工場設備の賃貸借
株式会社 ロイヤルヒ ルズ	名古屋市中川区	90	ゴルフ場、ス キー場等の経営	100 (0.05) ※注 2	・役員の兼任あり ・資金の貸し付け
株式会社 コーワゴル フ開発	岐阜県可児郡 御嵩町	50	ゴルフ場の経営	100	・役員の兼任あり
株式会社 アルペント ラベル企画	名古屋市名東区	81	旅行業法に基 づく旅行業	100	・役員の兼任あり ・資金の貸し付け
株式会社 キスマーク ジャパン	名古屋市中村区	30	キスマークブラ ンド商品の企画	100 (100) ※注 2	・当社販売商品の企画 ・役員の兼任あり
株式会社 スポーツロ ジスティックス	愛知県一宮市	20	倉庫業、第一種 利用運送事業	100	・当社商品の保管、運搬 ・役員の兼任あり ・資金の貸し付け
株式会社 ゴルフプラ ンナー	岐阜県可児郡 御嵩町	10	ゴルフ用品の製 造販売	100	・当社販売商品の製造 ・役員の兼任あり
株式会社 北海道アル ペン	札幌市中央区	10	店舗の管理運営 に関する業務	100	・当社店舗の運営委託 ・役員の兼任あり ・資金の貸し付け
無錫ジャパーナ体育用 品有限公司	中華人民共和国 江蘇省無錫市	19百万元	スポーツアパレ ルの製造販売	100 (100) ※注 2	・当社販売商品の製造 ・役員の兼任あり

※注 1. 特定子会社に該当しております。

※注 2. 議決権所有割合の（ ）は間接所有割合で内数であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成18年1月31日現在)

部門	従業員数 (人)
ウィンター	458 (705)
ゴルフ	887 (1,067)
一般スポーツ	664 (2,262)
その他収入	264 (200)
全社 (共通)	520 (109)
合計	2,793 (4,343)

(注) 1. 従業員数は、当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であり、従業員数欄の(外書)は、臨時社員の最近1年間の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定の部門に区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

(平成18年1月31日現在)

従業員数 (人)	平均年齢 (才)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (円)
2,037 (3,504)	35.6	11.0	4,840,824

(注) 1. 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であり、従業員数欄の(外書)は、臨時社員の最近1年間の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、UIゼンセン同盟アルペン労働組合と称し、UIゼンセン同盟に属しております。平成18年1月20日現在の組合員数は1,375名です。

また、労使関係は円満であり、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、前半においては製造業の設備投資が増加したことや、家電製品、鉄鋼、化学製品等の輸出の増加により好調に推移したものの、後半になると電子部品やデジタル家電等の世界的な在庫増による輸出の伸び悩みなどにより、経済成長がやや鈍化しております。小売業界におきましても、平成16年9月以降の台風の上陸や暖冬が個人消費に悪影響を及ぼしたことにより、極めて厳しい環境となりました。

当スポーツ・レジャー用品業界におきましては、ウィンタースポーツ、ゴルフを中心としたレジャー関連市場の縮小傾向が見られるうえ、他業種からの市場参入が拡大し、以前にも増して厳しい状況が続いています。

このような状況の中、当社は、付加価値の高いプライベートブランドの商品開発や、マーケティング活動の推進による仕入数量の適正化、仕入先との継続的な取引条件の見直しにより収益構造の強化を目指してまいりました。出店におきましても、スポーツ用品市場の中で底堅い成長が見込まれる一般スポーツ市場への拡大を行うための「スポーツデポ」の出店と、競合店が比較的少ない空白地域への「ゴルフ5」の出店を積極的に行うとともに、市場の縮小と競合各社の大型店舗の出店によって収益力が弱まった「アルペン」「ゴルフ5」の小型店については、遅滞なく閉店を進めてまいりました。その結果、「スポーツデポ」10店、「ゴルフ5」18店、「アルペン」2店を開店する一方、「アルペン」25店、「ゴルフ5」15店を閉店し、期末における店舗数は、「スポーツデポ」50店、「ゴルフ5」156店、「アルペン」150店の合計356店舗となりました。

この結果、売上高では「スポーツデポ」の出店増による一般スポーツ用品の増収が見られたものの、ゴルフ用品においては、大型ヒット商品の不在、中古クラブショップやインターネットショップ等の新たな競合業態との競争激化による予想以上の市場価格の下落、天候不順等により苦戦し、またウィンタースポーツ用品においては、シーズン当初の暖冬傾向が影響したことで、全体としては161,227百万円（前期比1.7%増）となりました。

利益面では、一般スポーツ用品において、仕入価格の改善や高付加価値商品の拡大により売上総利益率が改善したものの、プライベートブランド商品の売上構成比が高いウィンター用品、ゴルフ用品の売上高が減少したことと、出店増によって人件費や地代家賃等の出店コストが膨らんだことにより、営業利益が8,620百万円（前期比20.9%減）になりました。また経常利益9,438百万円（前期比10.1%減）、当期純利益5,061百万円（前期比62.4%増）を計上いたしました。

以上の内容を部門別にすると以下ようになります。

(ウィンター)

ウィンタースポーツ市場の厳しい状況が継続する中で、現状のポピュラープライス商品の強化を継続しつつ、一部店舗を専門特化（上級強化店舗）し、上級者モデルを充実するとともに、スキースキーの滑りを科学的に分析する「スキースミュレーター」の導入や販売アドバイザーの配置などにより高いレベルのサービスを提供し、競技者・上級者層の強化、囲い込みを図りました。また、当社のグループ企業はもちろんのこと、メーカー各社など業界他社も巻き込んでウィンタースポーツの活性化に取り組みました。具体的には、当社グループ企業との協力によるジュニアツアー、ジュニア企画の実施、スキー・スノーボードの展示会・早期受注会の開催などを行いました。

また「キスマーク」「ハート」「ファブリス」等のブランドの強化を図り、商品による他社との差別化を図りました。

これらの活動の結果、シーズン前半は年末までの積雪不足により苦戦を強いられたにもかかわらず、売上高は32,665百万円（前期比11.4%減）と、前年の前期比（18.7%減）に比べて売上高の減少に改善が見られました。

(ゴルフ)

市場は微減傾向にあります。が、「トブンダ」ブランドを始め魅力あるプライベートブランド商品の開発と安定的な供給や、「ゴルフ5」業態におけるクラブ試打コーナーへの左利きデータ計測器や、バンカーおよびアプローチショット用設備の展開により、従来のワークショップにおけるオーダーメイドの対応と修理、加工対応等とあわせて専門店としてより高い水準のサービスを提供できる体制を整備しました。さらに店頭販売価格が競合他店の販売価格よりも高い場合にはその価格に値下げして販売する価格保証も実施しております。

また、全国展開チェーン店の強みを活用したアフターサービスはもとより、不要となったゴルフクラブを「ゴルフ5」全店で買取を行い、大型店で再販を行いました。

ゴルフウェアにおいては「コルウィン」「ニコルススポーツ」「リバーコース」などのプライベートブランドの販売を強化するために、商品知識・販売技術の研修を終了した販売員の「ゴルフ5」業態への配属を開始いたしました。しかしながら、ナショナルブランド商品も含めて大型のヒット商品に恵まれなかったことと、新製品の発売サイクルの短期化による旧モデルの値下げや低価格のインターネット販売との価格競争等の要因により、売上高は59,157百万円（前期比0.8%減）となりました。

(一般スポーツ)

一般スポーツ市場のなかで、フィットネスは堅調な増加傾向にあり、テニス・野球は横這いもしくは微減傾向、バドミントン・卓球・サッカー（フットサルを含む）は微増傾向にあります。また、ファッションとしての「スポーツカジュアル」「スポーツテイストアパレル」と言われる領域は拡大しています。これら一般スポーツ用品は全社的にみて、ウィンター用品の縮小による売上高および収益の減少をカバーする部門として位置付けております。

一般スポーツ用品はゴルフ用品およびウィンター用品と比較すると、収益性の面では低い状況ではありますが、「スポーツデポ」業態の出店加速に伴う取扱量のマス化に支えられた高付加価値商品の開発強化とナショナルブランド商品の仕入価格改善によって、収益性の改善を図りました。また、初心者から上級者まで対応できる商品の品揃え、また個人からチームユースに対応する販売体制等、お客様のニーズに合致した商品の安定供給を行い、さらに店頭販売価格が競合他店販売価格よりも高い場合にその価格に値下げして販売する価格保証を実施しました。また、平成17年3月オープンした「アルペン」業態の新店には実験的に野球のバッティング計測器と、サプリメント販売における栄養士によるカウンセリングを実施したうえで個人にあったサプリメントを組み合わせて販売する「オーダーサプリメント」を導入しました。

これらの結果、売上高は65,233百万円（前期比9.7%増）となりました。

(その他)

スキー場、ゴルフ場の運営につきましては、スポーツ人口が年々減少していく中で、当社グループの店舗のネットワークを最大限活用し、各種割引券の配布やスキー場直行バスの手配等の営業施策を実施し利用客の確保に努めてまいりました。しかしながら、スキー場運営に関しては、暖冬による自然降雪の遅れもあって利用客が減少し、ゴルフ場の運営に関しても積極的な営業活動を行ったものの来場者数は前年を下回りました。売上高については、当連結会計年度より前連結会計年度まで非連結子会社であった株式会社アルペントラベル企画を連結対象子会社に加えたことにより4,170百万円（前期比62.8%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益を9,116百万円計上することができましたが、積極的な出店展開による有形固定資産の取得による支出が4,726百万円、差入保証金等の支出が3,312百万円あったこと及び有利子負債の削減を目的とした長期借入金の返済16,415百万円を推し進めたことにより、期首に比べて3,006百万円減少し、これに新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高355百万円を加えて当連結会計年度末には、9,742百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果、得られた資金は11,074百万円（前期比36.8%減）となりました。

これは主として、税金等調整前当期純利益9,116百万円に加え、減価償却費2,890百万円、差入保証金等の家賃相殺額1,751百万円等の資金の増加要因があったものの、法人税等の支払額4,290百万円等の資金の減少要因があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果、使用した資金は6,784百万円（前期比3.8%増）となりました。

これは主に、積極的な出店展開及び店舗の大型化により有形固定資産の取得による支出4,726百万円及び差入保証金等の支出3,312百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果、使用した資金は7,370百万円（前期比57.6%減）となりました。

これは主に、短期借入金で純額3,500百万円、社債発行で3,914百万円及び株式発行で1,840百万円を調達したものの、有利子負債の削減を目的として、長期借入金については16,415百万円の返済を推し進めたことに加え、ゴルフ場の預り保証金の償還による支出1,262百万円があったこと等によるものであります。

２【生産、受注及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を部門別に示すと、次のとおりであります。

部門	仕入高（百万円）	前年同期比（％）
ウィンター	13,736	94.2
ゴルフ	34,219	102.1
一般スポーツ	40,136	110.3
（小計）	88,093	104.3
その他収入	1,502	492.5
合計	89,596	105.7

（注）１．金額は、仕入価格によっております。

２．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を部門別に示すと、次のとおりであります。

部門	販売高（百万円）	前年同期比（％）
ウィンター	32,665	88.6
ゴルフ	59,157	99.2
一般スポーツ	65,233	109.7
（小計）	157,057	100.7
その他収入	4,170	162.8
合計	161,227	101.7

（注） 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(店舗形態別売上)

店舗形態	販売高（百万円）	前年同期比（％）
アルペン	48,800	91.6
ゴルフ 5	55,041	101.2
スポーツデポ	51,745	110.0
その他	1,470	130.1
（小計）	157,057	100.7
その他収入	4,170	162.8
合計	161,227	101.7

（注） 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(都道府県別売上)

都道府県	販売高（百万円）	構成比（％）	期末事業所数	期中事業所異動状況	
				開設	廃止
北海道	9,386	5.8	24	3	5
青森	916	0.6	1	—	—
宮城	1,691	1.0	4	—	1
秋田	944	0.6	1	—	—
山形	1,708	1.0	3	1	—
福島	1,550	1.0	3	—	1
茨城	3,907	2.4	10	—	2
栃木	4,360	2.7	8	2	1
群馬	2,745	1.7	9	—	1
埼玉	6,733	4.2	29	—	1
千葉	7,761	4.8	22	5	3
東京都	6,499	4.0	20	1	1
山梨	1,636	1.0	4	—	—
神奈川	5,233	3.3	16	—	1
新潟	3,603	2.2	6	—	1
富山	2,531	1.6	5	—	—
石川	3,058	1.9	5	—	—
福井	1,402	0.9	4	2	1
長野	6,752	4.2	12	2	2
岐阜	6,339	3.9	14	—	1
静岡	5,371	3.3	11	—	1
愛知	18,413	11.4	51	8	6
三重	4,122	2.6	10	—	1
滋賀	3,309	2.0	6	2	2
京都府	2,893	1.8	6	—	1
大阪府	9,436	5.9	24	1	5
兵庫	9,755	6.0	17	2	3
奈良	2,036	1.3	8	—	—
和歌山	285	0.2	2	—	—
鳥取	2,324	1.5	3	—	—
島根	545	0.3	1	—	—
岡山	1,508	0.9	8	—	—

都道府県	販売高（百万円）	構成比（％）	期末事業所数	期中事業所異動状況	
				開設	廃止
広島	3,897	2.4	7	1	—
山口	769	0.5	4	—	1
徳島	216	0.1	1	—	—
香川	3,136	2.0	4	—	—
愛媛	868	0.6	3	—	—
高知	1,818	1.1	2	—	—
福岡	6,582	4.1	10	—	2
佐賀	210	0.1	1	—	—
熊本	262	0.2	1	—	—
大分	1,728	1.1	2	1	1
鹿児島	711	0.4	1	—	—
沖縄	2,375	1.5	3	—	—
海外	336	0.2	2	—	—
ポイント値引引当金繰入額	△454	△0.3	—	—	—
合計	161,227	100.0	388	31	45

（注）１．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

２．ポイント値引引当金の当期繰入額は、ポイントカードにより顧客に付与されたポイントのうち将来利用されると見込まれる当期繰入額を販売高より控除しておりますが、控除する金額を都道府県別に振分けることが困難なため、販売高の合計金額から一括に減額しております。

３【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、わが国経済の着実な回復に伴って個人消費は緩やかな上向き基調で推移すると見込まれます。

このような環境の中、当社は一般スポーツ商品の大幅な強化を行うため、新たなプライベートブランドの立ち上げや品質重視の商品開発による商品力の強化、「スポーツデポ」の出店数増による売場面積拡大、ストアアイデンティティの刷新等による顧客ロイヤルティの向上を目指してまいります。また、全分野を通じてプライベートブランド商品の売上構成比の向上を積極的に推進し、売上総利益率の向上を図ってまいります。同時に、店舗オペレーション効率の改善を更に実施しつつ、人材育成の強化によって店頭サービス品質の向上を図ってまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券届出書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、本有価証券届出書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) スポーツ小売業界の市場動向について

当社グループが属するスポーツ・レジャー用品業界におきましては、少子化による若年層の減少、ライフスタイルの変化等の影響により、市場規模は縮小する傾向にあります。

また、既存のスポーツ・レジャー用品販売業者に加えて、中古クラブショップ、インターネットショップ等の新たな業態との競合激化による低価格化も生じており、当業界は厳しい状況にあります。

当社グループといたしましては、「スポーツデポ」等の大型店舗の積極的な店舗展開による競争力の向上、マーケティング活動の推進による仕入数量の適正化及び仕入先との継続的な交渉による仕入価格の引下げ交渉等により、収益構造の強化を図っております。

ただし、当社の想定を上回る速度で市場規模の縮小が進行し、他社との競合等が激化した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 季節的変動について

当社グループの商品は、ウィンター部門、ゴルフ部門、一般スポーツ部門から構成されており、冬季にウィンター部門の商品群の需要が高まるため、下期に売上高及び利益が増加する傾向にあります。とりわけ、当該部門は相対的に利益率の高いプライベートブランド商品の構成比率が高いため、当社グループの営業利益も、下期にやや偏重する傾向にあります。

当社グループといたしましては、ウィンター部門以外においてもプライベートブランド商品の拡充等、商品力の強化を行い、利益の平準化を図ることにより、季節的変動の影響を低減させることに努めております。

ただし、当社の計画どおり、他部門の商品力の強化が奏功せず、温暖化に伴う自然降雪量の減少、暖冬等の季節変動の影響によりウィンタースポーツ用品の需要が減少した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 消費者の嗜好変化について

当社グループはゴルフクラブ、スキーウェア等、趣味性の高い商品を取扱っているため、消費者の嗜好の変化による影響を受けております。

当社グループといたしましては、商品企画精度の向上を図るとともに、販売動向に沿ったプライベートブランド商品の開発、供給に務めることにより、消費者の需要喚起を図っておりますが、消費者の嗜好の変化に対応できず、適切な商品政策が実施できない場合には、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

(4) 出退店方針について

当社グループは、一般スポーツ市場の開拓を目的とした「スポーツデポ」、従来と比較して店舗面積を拡大した「ゴルフ5」の出店を行うとともに、市場縮小及び他社の大型店舗との競合等により競争力が低下した「アルペン」、「ゴルフ5」の小型店舗を閉鎖することより、競争力の向上に取り組んでおります。

そのため、出店に伴うオープン前の人件費、宣伝広告費及び設備投資による減価償却費等の負担増により、当社が想定した売上高を確保できない場合には、収益性が低下する可能性があります。

また、退店時におきましては、当社は、退店した店舗跡地を転貸することにより解約損の発生の抑制に努めておりますが、新たな借主を確保できない場合には、店舗設備の除却損に加えて、店舗解約損等が一時的に発生することとなります。

(5) 敷金・保証金の回収可能性について

当社グループは土地所有者との間で長期賃借契約を締結し、主に店舗用地を確保しておりますが、店舗閉鎖等、当社の事情による中途解約については、出店時に支払った敷金ならびに保証金が返還されない場合があります。

さらに、出店後の土地所有者の信用状態が悪化した場合においても、敷金ならびに保証金が返還されない可能性があります。

(6) 為替変動の影響について

当社グループは、価格競争力のある商品調達を行うことを目的として、一部の商品を当社が直接、若しくは海外メーカーの日本法人等から間接的に海外から仕入れております。

当社は為替変動リスクを抑制するために、為替予約等のヘッジを行っておりますが、為替レートが急激に変動した場合には、仕入原価の上昇要因となり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 業績不振の子会社について

当社グループでは、株式会社コーワゴルフ開発及び株式会社ロイヤルヒルズにおいてゴルフ場、スキー場の運営を行っておりますが、これらの子会社においては、近年のゴルフ、スキー離れに伴う来場者数の減少、価格競争の激化等により継続的に経常損失を計上する等、厳しい状況にあります。とりわけ株式会社コーワゴルフ開発については、含み損が生じていた事業資産の売却損等の影響もあり、平成17年3月期においては1,589百万円の債務超過の状態となっております。

当社グループといたしましては、経費の削減のみならず、割引券の配布等、来場者数増加策を実施することにより、業績の改善を図っておりますが、計画通りにこれらの子会社の業績が改善しない場合には当社グループの業績に影響をおよぼす可能性があります。

(8) 大規模店舗立地法による出店規制について

当社グループは、全国に店舗展開を行っておりますが、売場面積が1,000平方メートルを超える新規出店及び増床については、大規模小売店舗立地法の規制を受けており、都市計画、交通、地域環境等の観点から配慮を求められております。当社グループにおいては、売場面積が1,000平方メートルを超える店舗の出店が中心であるため、これらの調整過程の中で、計画通りの出店もしくは増床が出来ず、出店計画の変更、延期等が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 製造物責任について

当社グループは、国内外の工場で厳格な品質管理を行い各種製品を製造していることに加えて、万一の場合に備えて製造物責任賠償に係る各種保険に加入しております。

ただし、大規模なリコール等につながる製品の欠陥が生じた場合には、加入している保険の補償額限度内で賠償を賄える保証がないだけでなく、多額のコストの発生、当社グループの信用力の低下により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 個人情報の取り扱いについて

当社グループにおいては、インターネット通販顧客及びポイントカード会員等の個人情報を有しているため、個人情報保護規程を制定し、運用する等、個人情報の漏洩の防止に取り組んでおります。

ただし、顧客情報が流出し、当社グループの信用力が低下した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 短時間労働者に対する社会保険の適用拡大について

厚生労働省は、将来にわたる年金財政の安定化等を目的に、短時間労働者に対する社会保険への加入基準を拡大するべく検討しております。当社は、平成17年6月末現在において3,408人の臨時従業員を雇用しており、業種柄多くの短時間労働者が就業しております。今後、当該年金制度が変更され、社会保険の適用基準の拡大が実施された場合には、当社が負担する保険料の増加等により当社の業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 財政状態の変動について

当社グループは、過年度より、資産価値が低下したリゾート施設等の固定資産の売却・除却、関係会社株式の評価減及び減損会計の早期適用等、財務体質及び収益性の改善に取り組んできたことにより、財務体質の改善が相当程度進んでいるものと認識しております。

ただし、当社グループは、業態上、総資産に占める有形固定資産の比率が相対的に高いことに加えて、今後におきましても積極的に出店を行うことにより、当該資産の構成比率は高まるものと考えております。

そのため、店舗設備の収益性の低下、地価等の下落等が生じた場合には、損失が発生する可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当社グループの重要な契約等は以下のとおりです。

契約会社名	相手方の名称	契約内容	契約締結日	契約期間
当社	株式会社ナイキジャパン	商品売買契約	平成10年9月21日	平成17年9月21日から平成18年9月20日まで (以後1年毎の自動更新)
	アディダスジャパン株式会社	商品売買契約	平成11年1月8日	平成18年1月1日から平成18年12月31日まで (以後1年毎の自動更新)
	株式会社ブリヂストンスポーツ 西日本	商品売買契約	昭和59年4月10日	期間の定めなし (契約解除条項あり)

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されておりますが、この連結財務諸表の作成にあたっては、当社グループの判断により、一定の会計基準の範囲内で見積りが行われている部分があり、資産・負債や収益・費用の数値に反映されております。これらの見積りについては、継続して評価し、必要に応じて見直しを行っておりますが、見積りには不確実性が伴うため、実際の結果は、これらとは異なる可能性があります。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

① 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて621百万円減少の57,599百万円となりました。これは主に現金及び預金が借入金の返済等により3,301百万円減少したことによるものであります。また、たな卸資産は出店による売場面積の増加から前連結会計年度末に比べて1,157百万円増加しております。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて4,283百万円増加の77,692百万円となりました。これは主に出店による有形固定資産の増加2,826百万円及び差入保証金の増加682百万円、ならびに繰延税金資産の増加658百万円によるものであります。

以上の結果、資産合計は前連結会計年度末に比べて3,663百万円増加の135,292百万円となりました。

② 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて9,776百万円増加の68,327百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金の増加2,143百万円、短期借入金の増加3,500百万円及び設備支払手形の増加1,667百万円によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて12,875百万円減少の27,783百万円となりました。これは主に長期借入金の減少11,964百万円及び預り保証金の減少2,223百万円によるものであります。

以上の結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて3,098百万円減少の96,110百万円となりました。

③ 資本

資本は、前連結会計年度末に比べて6,761百万円増加の39,181百万円となりました。これは主に当期純利益の計上による利益剰余金の増加4,834百万円及び新株発行による資本金及び資本準備金の増加1,840百万円によるものであります。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

① 売上高

当スポーツ・レジャー用品業界におきましては、ウィンタースポーツ、ゴルフを中心としたレジャー関連市場の縮小傾向が見られるうえ、他業種からの市場参入が拡大し、以前にも増して厳しい状況が続いています。

このような状況の中、当社は、付加価値の高いプライベートブランドの商品開発や、マーケティング活動の推進による仕入数量の適正化、仕入先との継続的な仕入価格の引き下げ交渉により収益構造の強化を目指してまいりました。出店におきましても、スポーツ用品市場の中で底堅い成長が見込まれる一般スポーツ市場への拡大を行うための「スポーツデポ」を10店舗、競合店が比較的少ない空白地域への「ゴルフ5」を18店舗、「アルペン」2店を開店するとともに、市場の縮小と競合各社の大型店舗の出店によって収益力が弱まった「アルペン」「ゴルフ5」の小型店については、遅滞なく閉店を進めてまいりました。

その結果、ウィンター部門とゴルフ部門が、それぞれ11.4%（4,189百万円）と0.8%（504百万円）の減収となったものの、一般スポーツ部門で9.7%（5,764百万円）の増収となりました。

② 売上原価

当期より株式会社アルペントラベル企画を連結の対象に含めたため、原価率が0.3%上昇（前期57.2% 当期57.5%）しました。

③ 販売費及び一般管理費

出店数の増加（前期8店舗 当期30店舗）に伴うオープン前地代賃借料、オープン準備及びオープン時人件費・広告宣伝等の出店費用発生のため、販売費及び一般管理費は前期比5.2%（2,981百万円）の増加となりました。

④ 営業外損益と経常利益

営業外収益は、デリバティブ評価益283百万円の計上により前期比206百万円増加の2,548百万円、営業外費用は、有利子負債の圧縮により金利負担が249百万円減少したことなどにより、前期比1,011百万円の減少の1,730百万円となり、経常利益は9,438百万円となりました。

⑤ 特別損益

特別利益は前期比4,194百万円の減少の1,495百万円になりました。特別損失は減損損失957百万円、退職給付会計基準変更時差異処理額298百万円等を計上し1,817百万円となりました。その結果、税金等調整前当期純利益は前期比1,952百万円増加の9,116百万円となりました。

(4) キャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動による資金の増加は11,074百万円（前期比36.8%減）となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益9,116百万円に加え、減価償却費2,890百万円、差入保証金等の家賃相殺額1,751百万円等の資金の増加要因があったものの、法人税等の支払額4,290百万円等の資金の減少要因があったことによるものであります。

投資活動による資金の減少は6,784百万円（前期比3.8%増）となりました。これは主に、積極的な出店展開及び店舗の大型化により有形固定資産の取得による支出4,726百万円及び差入保証金等の支出3,312百万円があったこと等によるものであります。

財務活動による資金の減少は7,370百万円（前期比57.6%減）となりました。これは主に、短期借入金で純額3,500百万円、社債発行で3,914百万円及び株式発行で1,840百万円を調達したものの、有利子負債の削減を目的として、長期借入金については16,415百万円の返済を推し進めたことに加え、ゴルフ場の預り保証金の償還による支出1,262百万円があったこと等によるものであります。

これらの活動の結果、当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、9,742百万円となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、通年スポーツ用品の販売拡大と競合他社との販売競争の激化に対応するため、店舗を中心に投資を行いました。

当連結会計年度に実施しました差入保証金等を含めた設備投資の総額は10,603百万円であり、うち主なものはスポーツデポ千葉ニュータウン店、スポーツデポレイクサイドガーデン大津店、スポーツデポ南松本店、スポーツデポ小牧店及びスポーツデポみなと稲永駅前店等の新設であります。

また、40店舗を閉店し、固定資産売却・除却損99百万円、店舗解約損95百万円を計上しております。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成17年6月30日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額（百万円）					売場面積 (㎡)	従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他 (注2)	合計		
アルペン練馬関町 店 他 150店 (東京都練馬区)	店舗等	4,324	32	7,199 (34,332.41)	7,863	19,420	170,281	509 (1,186)
ゴルフ5栄錦店 他 156店 (名古屋市中区)	店舗等	6,035	466	4,598 (36,272.27)	6,384	17,485	124,892	829 (851)
スポーツデポ山王 店 他 50店 (名古屋市中川 区)	店舗等	7,804	17	4,076 (49,572.10)	9,060	20,958	176,079	423 (1,293)
賃貸店舗 (愛知県岡崎市) 他	店舗等	—	—	—	4,079	4,079	—	—
その他	事務所等	80	250	2,025 (608,818.75)	937	3,293	—	377 (78)

(注) 1. 記載金額には消費税等は含まれておりません。

2. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び差入保証金であり、建設仮勘定は含まれておりません。

3. 賃貸店舗の「その他」は、賃貸用固定資産及び差入保証金であり、その内容は建物及び構築物1,384百万円、機械装置、車両運搬具及び工具器具備品11百万円、土地1,337百万円、差入保証金1,346百万円であります。

4. 「土地」は、自己所有土地についてのみ記載しております。

5. 「売場面積」は、賃借部分も含めて表示しております。

6. 従業員数の（ ）は、平均臨時雇用者数を外書きしております。

7. 上記の他、主要なリース設備として、以下のものがあります。

リース物件名	設置場所	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
店舗建物	店舗等	119	932
店舗什器等	店舗等	2,140	5,282

(注) 記載金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

平成17年6月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員 数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他 (注) 2	合計	
(株)ジャパーナ	テクニカルセンターミタケ (岐阜県可児郡御嵩町)	製造施設	13	59	347 (1,526.16)	129	549	164 (43)
(株)ゴルフ プランナー	御嵩工場 (岐阜県可児郡御嵩町)	製造施設	26	5	—	18	49	19 (—)
(株)スポーツ ロジスティックス	一宮トランスファーセンター (愛知県一宮市)	倉庫設備	—	3	—	0	3	60 (292)
(株)キスマーク ジャパン	本社事務所 (名古屋市中村区)	事務機器	—	—	—	10	10	7 (—)
(株)コーワゴルフ 開発	サンクラシックゴルフクラブ (岐阜県可児郡御嵩町)	ゴルフ場設備	—	3	—	64	67	31 (44)
(株)ロイヤルヒルズ	みずなみカントリー倶楽部 (岐阜県瑞浪市)	ゴルフ場等	1,628	201	657 (1,580,043)	1,012	3,498	130 (118)
(株)アルペン トラベル企画	本社事務所 (名古屋市中区)	事務機器等	14	1	—	73	88	38 (28)

(注) 1. 記載金額には消費税等は含まれておりません。

2. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品、立木、コース勘定及び差入保証金であり、建設仮勘定は含まれておりません。

3. 「土地」は、自己所有土地についてのみ記載しております。

4. 従業員数の（ ）は、平均臨時雇用者数を外書きしております。

5. 上記の他、主要なリース設備として、以下のものがあります。

リース物件名	設置場所	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
レストラン、立体駐車場	スキー場	73	766
什器等	倉庫等	88	333

(注) 記載金額には消費税等は含まれておりません。

6. 上記の他、当社から賃借している設備及び出向している雇用者数は、以下の通りです。

会社名	提出会社帳簿価額（百万円）					提出会社から の出向者数 (人)
	建物及び構築 物	機械装置及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他 (注2)	合計	
(株)ジャパーナ	905	0	291 (70,145)	0	1,198	128
(株)スポーツロジス ティックス	45	2	—	—	47	10
(株)ロイヤルヒルズ	54	6	—	—	61	16

(注) 1. 記載金額には消費税等は含まれておりません。

2. 「その他」の内訳は、工具器具備品、施設利用権であります。

3. 主要な設備を連結会社間で賃貸借している場合は、貸主側で記載する方法によっております。

(3) 在外子会社

平成17年6月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員 数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他 (注) 2	合計	
無錫ジャパーナ 体育用品有限公司	本社工場 (中華人民共和国江蘇省無錫 市)	製造施設	78	27	—	9	115	178 (12)

(注) 1. 記載金額には消費税等は含まれておりません。

2. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であり、建設仮勘定は含まれておりません。

3. 従業員数の（ ）は、平均臨時雇用者数を外書きしております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社及び連結子会社）の設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定に当たってはグループ会議において提出会社を中心に調整を図っております。

なお、平成18年1月31日現在における重要な設備の新設、改修計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	店舗名 (所在地)	設備の 内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後 の増加 能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
当社	ゴルフ5奈良柏木店 (奈良県奈良市)	店舗 設備	374	67	自己資金及び 借入金	平成 17年9月	平成 18年2月	販売力 強化
	スポーツデポ甲府店 (山梨県甲府市)	店舗 設備	425	77	自己資金及び 借入金	平成 17年8月	平成 18年3月	販売力 強化
	スポーツデポ名古屋砂田 橋店 (愛知県名古屋市)	店舗 設備	399	74	自己資金及び 借入金	平成 17年8月	平成 18年4月	販売力 強化
	アルペンフィットネスク ラブ名古屋砂田橋店 (愛知県名古屋市)	店舗 設備	8	1	自己資金及び 借入金	平成 17年8月	平成 18年4月	販売力 強化
	スポーツデポ神戸垂水店 (兵庫県神戸市)	店舗 設備	613	104	自己資金及び 借入金	平成 17年11月	平成 18年5月	販売力 強化
	ゴルフ5神戸垂水店 (兵庫県神戸市)	店舗 設備	250	42	自己資金及び 借入金	平成 17年11月	平成 18年5月	販売力 強化
	スポーツデポ相模原小山 店 (神奈川県相模原市)	店舗 設備	389	95	自己資金及び 借入金	平成 17年7月	平成 18年6月	販売力 強化
	ゴルフ5相模原小山店 (神奈川県相模原市)	店舗 設備	192	42	自己資金及び 借入金	平成 17年7月	平成 18年6月	販売力 強化
	アルペンフィットネスク ラブ甲府店 (山梨県甲府市)	店舗 設備	629	92	自己資金及び 借入金	平成 17年9月	平成 18年6月	販売力 強化
	本社ビル (愛知県名古屋市)	本社	7,266	723	自己資金及び 借入金	平成 17年4月	平成 19年6月	本社機 能強化

(2) 重要な設備の除却

会社名 事業所名	店舗名 (所在地)	設備の内容	期末帳簿価額 (百万円)	除却等の予定年月	売場面積 (㎡)
当社	アルペン桑名店 (三重県桑名市)	店舗設備	—	平成18年2月	995
	アルペン勝田店 (茨城県ひたちなか市)	店舗設備	—	平成18年2月	495
	アルペン桐生店 (群馬県新田郡笠懸町)	店舗設備	—	平成18年2月	492
	アルペン本庄店 (埼玉県本庄市)	店舗設備	—	平成18年2月	485
	アルペン千葉道場店 (千葉県千葉市)	店舗設備	—	平成18年2月	495
	アルペン厚木店 (神奈川県厚木市)	店舗設備	—	平成18年2月	323
	アルペン豊田店 (愛知県豊田市)	店舗設備	209	平成18年2月	654
	アルペン長吉長原店 (大阪府大阪市)	店舗設備	4	平成18年2月	492
	アルペン甲府店 (山梨県甲府市)	店舗設備	—	平成18年3月	489
	アルペン草加店 (埼玉県草加市)	店舗設備	—	平成18年3月	502
	アルペン大宮西店 (埼玉県さいたま市)	店舗設備	—	平成18年3月	492
	アルペン上尾店 (埼玉県上尾市)	店舗設備	—	平成18年3月	482
	アルペン半田店 (愛知県半田市)	店舗設備	53	平成18年3月	492
	アルペン姫路青山店 (兵庫県姫路市)	店舗設備	—	平成18年3月	495
	アルペン静岡寿店 (静岡県静岡市)	店舗設備	261	平成18年3月	476
	アルペン東大阪店 (大阪府東大阪市)	店舗設備	—	平成18年3月	485
	アルペン和歌山北店 (和歌山県和歌山市)	店舗設備	—	平成18年3月	489
	ゴルフ5相模大塚店 (神奈川県大和市)	店舗設備	0	平成18年3月	297
	ゴルフ5諏訪店 (長野県諏訪市)	店舗設備	133	平成18年4月	300

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	125,000,000
計	125,000,000

(注) 1. 平成17年9月7日開催の取締役会決議により、平成17年9月28日付で株式分割に伴う定款の変更が行われ、会社が発行する株式の総数は80,000,000株増加し、96,000,000株となっております。

2. 平成17年9月28日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、会社が発行する株式の総数は同日より29,000,000株増加し、125,000,000株となっております。

②【発行済株式】

種類	発行数（株）	上場証券取引所名又は登録証券業協会名
普通株式	31,488,000	非上場・非登録
計	31,488,000	—

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（百万円）	資本金残高（百万円）	資本準備金増減額（百万円）	資本準備金残高（百万円）
平成15年3月26日（注1）	848,000	4,848,000	—	200	3,451	3,451
平成16年6月25日（注2）	200,000	5,048,000	273	473	273	3,724
平成17年6月17日（注3）	200,000	5,248,000	920	1,393	920	4,644
平成17年9月28日（注4）	26,240,000	31,488,000	—	1,393	—	4,644

(注) 1. 当社関係会社（4社）を完全子会社とする株式交換によるものであります。

交換比率

(株)ジャパーナ 1 : 0.679

(株)ゴルフプランナー 1 : 0.553

(株)北海道アルペン 1 : 0.242

(株)エス・エー・ピー 1 : 0.05

2. 有償第三者割当

主な割当先

アルペン社員持株会、当社グループ取締役及び監査役 計23名

発行価格

2,736円

資本組入額

1,368円

3. 有償第三者割当

主な割当先

(株)三井住友銀行、(株)みずほ銀行、(株)UFJ銀行、他11社

発行価格

9,200円

資本組入額

4,600円

4. 株式分割（1：6）によるものであります。

(4) 【所有者別状況】

平成17年12月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数 100株）							単元未満株式の状況 （株）	
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数（人）	－	3	－	11	－	－	25	39	－
所有株式数 （単元）	－	7,500	－	58,329	－	－	249,044	314,873	700
所有株式数の 割合（％）	－	2.4	－	18.5	－	－	79.1	100	0.0

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成17年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	—	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 31,487,300	314,873	権利内容に何ら限定の無い当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 700	—	—
発行済株式総数	31,488,000	—	—
総株主の議決権	—	314,873	—

② 【自己株式等】

平成17年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

(6) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

② 【当決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

② 【当決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、消費者の健康で豊かな生活の実現に貢献することを通じて、将来にわたっての企業体質の充実と事業展開の拡大をはかり、株主に対する利益還元と株主資本利益率の向上を基本方針としております。

配当については、安定的かつ継続的な配当を実施することを基本とし、業績の進捗状況に応じて配当性向を勘案のうえ、増配・株式分割等の方策により、株主に対し積極的な利益還元を行う方針であります。

第33期の配当につきましては、上記方針に基づいて、1株当たり20円の配当を実施いたしました。

内部留保資金については、今後予想される小売業界内における競争の激化に対処すべく、経営基盤の更なる充実・強化のため有効投資に活用する方針であります。

4【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
代表取締役	社長	水野 泰三	昭和23年11月8日生	昭和46年4月 シロヤスポーツ商会入社 昭和47年7月 当社設立 代表取締役就任（現任）	14,899,320
専務取締役	管理本部長	安藤 勝英	昭和17年2月16日生	昭和39年4月 中野鑄工株式会社入社 昭和51年4月 当社入社 昭和60年8月 取締役財務部長就任 平成4年7月 常務取締役財務部長就任 平成11年9月 専務取締役就任（現任） 平成15年9月 管理統轄役員就任 平成16年10月 管理本部長就任（現任）	60,720
取締役	総務・人事担当役員 総務部長	田中 雅彦	昭和21年4月24日生	昭和45年4月 株式会社住友銀行（現 株式会社三井住友銀行）入行 平成12年7月 当社総務部長就任（現任） 平成12年9月 取締役就任（現任） 平成13年7月 総務部担当役員 同 人事部担当役員 同 情報システム部担当役員 平成16年10月 総務・人事担当役員就任（現任）	8,400
取締役	商品本部長	村瀬 一夫	昭和30年12月27日生	昭和51年4月 当社入社 平成4年7月 商品第四部長 平成8年5月 商品第三部長（兼任） 平成13年9月 取締役就任（現任） 同 商品第三部担当役員 同 商品第四部担当役員 同 商品第五部担当役員 同 商品第六部担当役員 平成15年9月 商品統轄役員 平成16年10月 商品本部長就任（現任）	19,200
取締役	商品本部 副本部長 商品第二部長	石田 吉孝	昭和30年7月15日生	昭和51年4月 当社入社 平成4年7月 商品第一部長 平成8年7月 商品第二部長（兼任）（現任） 平成13年9月 取締役就任（現任） 同 商品第一部担当役員 同 商品第二部担当役員 同 商品第五部担当役員 同 商品第六部担当役員 平成16年10月 商品本部副本部長就任（現任）	18,600

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
取締役	営業本部長	玉置 博	昭和25年3月26日生	昭和48年9月 カトウ美装株式会社（現 株式会社スペース）入社 昭和52年5月 当社入社 平成4年7月 販売部長、販売促進部長 平成8年11月 店舗開発部長（兼任） 平成13年7月 販売部スポーツデポ担当部長 平成13年9月 取締役就任（現任） 同 販売促進部担当役員 同 販売部アルペン担当役員 同 販売部ゴルフ5担当役員 同 販売部スポーツデポ担当役員 同 店舗開発部担当役員 平成15年9月 販売統轄役員 平成16年10月 営業本部長就任（現任）	18,000
取締役	品質保証室 担当役員 戦略企画室長	和田 千弘	昭和43年7月16日生	平成4年4月 株式会社第一勧業銀行（現 株式会社みずほフィナンシャルグループ）入行 平成13年7月 マッキンゼー・アンド・カンパニー・インク・ジャパン入社 平成17年2月 当社取締役戦略企画室長就任（現任） 平成17年9月 品質保証室担当役員就任（現任）	6,000
常勤監査役		道木 幹夫	昭和9年11月27日生	昭和34年4月 日本ペイント株式会社 入社 昭和40年4月 同社開発部プロジェクトマネージャー 昭和52年2月 上新電機株式会社 常務取締役営業本部長就任 昭和56年3月 株式会社栄電社（現 株式会社エイデン）取締役就任 昭和56年8月 同社常務取締役開発本部長就任 昭和63年5月 同社代表取締役専務就任 平成9年6月 同社代表取締役副社長就任 平成11年4月 同社相談役就任 同 株式会社エイデン開発 代表取締役社長就任 平成13年5月 株式会社トリイ 顧問就任 平成14年5月 同社専務取締役就任 平成14年9月 同社代表取締役社長就任 平成15年11月 同社取締役会長就任 平成16年6月 当社監査役就任 平成16年9月 常勤監査役就任（現任）	2,352
常勤監査役		名畑 稔	昭和16年4月10日生	昭和39年4月 株式会社東海理化電機製作所入社 平成6年7月 同社生産管理部担当取締役就任 平成8年7月 同社取締役本社工場長就任 平成9年7月 同社常勤監査役就任 平成15年6月 当社監査役就任 平成16年9月 常勤監査役就任（現任）	2,400

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
常勤監査役		伊神 薫	昭和27年12月3日生	昭和46年4月 株式會社大隈鐵工所（現 オークマ株式会社）入社 昭和52年1月 当社入社 平成3年3月 商品管理部長 平成8年10月 人事部長 平成15年9月 常勤監査役就任（現任）	10,200
監査役		花井 増實	昭和26年12月15日生	昭和54年4月 名古屋弁護士会登録 平成6年4月 名古屋弁護士会 副会長就任 平成11年3月 万朶総合法律事務所 開業 平成15年9月 当社監査役就任（現任）	1,200
計					15,046,392

（注） 監査役 道木幹夫、名畑稔、花井増實は「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

専務取締役 安藤勝英は、代表取締役 水野泰三の義兄であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレートガバナンス等

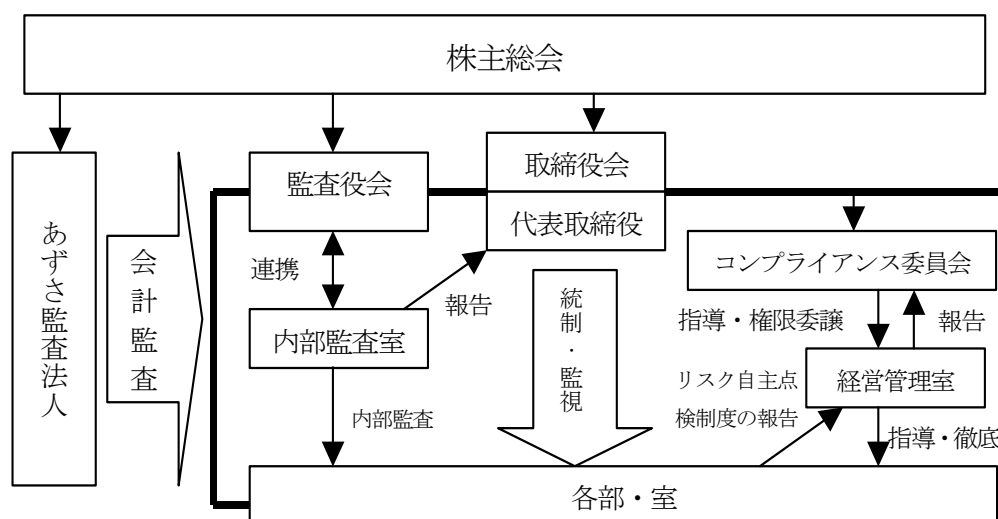
当社のコーポレートガバナンスに関する基本的な考え方は、当社の企業理念である「For the customer」の観点から、株主をはじめとする多様なステークホルダーとの良好な関係を構築することにあります。

1. 会社の機関の内容および内部統制システムの状況

(a) 会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しており、監査役4名のうち3名は社外監査役を任用しております。

(b) 内部統制の関係図



(c) 機関の内容

(取締役会)

原則として毎月2回、定例の取締役会を開催し、経営に関する重要事項の決議や経営に影響を及ぼす事項について、全社的な見地から十分な審議と協議を行っております。また、適時適切な開示と説明責任を果たすことが重要との観点から、取締役会において情報の共有化を促進し、店舗の月間活動状況および課題と解決策等の確認・報告を行うことで、新たに発生した課題に対しても機動的に対処できる体制を構築しております。

(監査役会)

監査役は取締役会に出席するほか、重要な会議に出席し、意見を述べるとともに、内部監査室と連携し、リスク管理体制の構築に努めております。さらに、監査役会を定期的に開催し、監査役間での情報・意見交換を行い、経営監視機能の向上を図っております。

なお、平成16年6月開催の臨時株主総会において、社外監査役を1名増員し、合計4名の監査役による業務執行の監視を行うように強化しております。

(内部監査室)

内部監査室は当社が定める「内部監査規程」に基づき、当社および子会社の業務運営ならびに財産の保全を図るとともに、不正過誤を防止し業務の能率的改善を図り、事業の健全なる発展に資することを目的としております。この目的を達成するために、経営効率の向上と社会的責任を貫徹できる体制構築への指導、助言を基本方針としております。

(d) 内部統制システムの状況

当社の内部統制システムとして、社内諸規程を定めて、内部統制の体制を整備するとともに、中期経営計画、総合予算制度、月次損益制度による予算統制を実施しております。

さらに、コーポレートガバナンスの基礎になるコンプライアンスにつきましては、平成17年2月にコンプライアンス規程を制定し、全社員の行動規範として遵守するように周知徹底しております。

あわせて、その促進のために、コンプライアンス委員会が各部室・店舗のコンプライアンス責任者を指名し、部署および店舗単位でコンプライアンス活動が機能する体制を整備いたしました。

(e) 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査に関しては、内部監査室（9名）により当社及び子会社全部署の業務運営の監査を年1回実施しており、監査結果については代表取締役及び監査役会への報告をおこなっております。

監査役監査に関しては、監査役4名（うち社外監査役3名）が取締役会に出席することにより、取締役の業務執行を監視するほか、会計監査人及び内部監査室からの監査報告に基づいて実地監査をおこなっております。

また、内部監査室、監査役、会計監査人は定期的な会合開催や適時の相互連絡により、お互いの情報や意見の交換を実施しております。これにより、相互補完的に効率的な監査の実施に努めております。

(f) 会社と社外監査役の人的関係、資本的关系または取引関係その他利害関係

当社における役職	氏名	その他の関係会社における役職	所有株式数
常勤監査役	道木 幹夫	(株)アルペントラベル企画監査役	2,352株
常勤監査役	名畑 稔	(株)ジャパーナ監査役 (株)北海道アルペン監査役 (株)エス・エー・ピー監査役（非連結） (株)ロイヤルヒルズ監査役 (株)アルペントラベル企画監査役 (株)ゴルフプランナー監査役 (株)キスマークジャパン監査役	2,400株
監査役	花井 増實	(株)ロイヤルヒルズ監査役	1,200株

(g) 会計監査の状況

あずさ監査法人を選任しており、会計監査業務を執行した公認会計士の氏名は次のとおりです。

- ・指定社員 業務執行社員 安藤泰行
- ・指定社員 業務執行社員 近藤昭二

また、会計監査業務に係る補助者の構成は、次のとおりです。

- ・公認会計士 5名
- ・会計士補 3名
- ・その他 2名

2. リスク管理体制の整備状況

平成16年7月から「リスク自主点検チェックシート」を策定し、各部室が早期にリスク対応できるように、四半期単位で自主点検をし、その結果を経営管理室に報告する制度を確立いたしました。また、内部監査室は、本社部室の内部監査時に「リスク自主点検チェックシート」の内容をフォローしております。

3. 今後の取組み課題

(a) 当社は、従来から年度決算報告をプレス発表してきましたが、今後は株式公開企業として、株主・一般投資家への必要かつ十分なアカウントビリティが生じますので、積極的に推進する必要があります。そのために、会社情報の開示における統制および手続きを確立し、株主・一般投資家に対して、企業の透明性を高めるべく、適時、適切かつ積極的な情報開示を推進していく必要があります。

(b) 当社は、従来からホームページに会社概要等を掲載してきましたが、今後はインターネット上に月次ベースのオペレーション・データや企業戦略を含む様々な企業情報とプレスリリースなどをタイムリーにお伝えできるように努めてまいります。

(c) 従来は、年度決算報告時に業績報告をしてきましたが、今後は経営陣同席による投資家・アナリストに向けて情報提供の機会を積極的に設けます。

4. 役員報酬の内容

区分		当期支払額
取締役	報酬（百万円）	106
	退職慰労金（百万円）	—
監査役	報酬（百万円）	31
	退職慰労金（百万円）	—

（注） 取締役分には、使用人兼務取締役の使用人分給与相当額（賞与含む）は含まれておりません。

5. 監査報酬の内容

当社の会計監査人であるあずさ監査法人に対する当社及び連結子会社の報酬は次のとおりであります。

区分	当期支払額
公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬（百万円）	23

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成15年7月1日から平成16年6月30日まで）及び第32期事業年度（平成15年7月1日から平成16年6月30日まで）並びに当連結会計年度（平成16年7月1日から平成17年6月30日まで）及び第33期事業年度（平成16年7月1日から平成17年6月30日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

		前連結会計年度 (平成16年 6 月30日)			当連結会計年度 (平成17年 6 月30日)		
区分	注記 番号	金額（百万円）		構成比 (%)	金額（百万円）		構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金	※ 2		14,926			11,625	
2. 受取手形及び売掛金			3,011			3,381	
3. たな卸資産			37,875			39,033	
4. 繰延税金資産			528			977	
5. その他			1,892			2,590	
貸倒引当金			△13			△ 9	
流動資産合計			58,220	44.2		57,599	42.6
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※ 2	35,857			39,801		
減価償却累計額		17,021	18,835		18,285	21,515	
(2) 機械装置及び運搬具		2,361			2,798		
減価償却累計額		1,394	966		1,721	1,077	
(3) 工具器具備品		2,648			2,901		
減価償却累計額		2,186	461		2,306	595	
(4) 土地	※ 2		19,780			19,203	
(5) コース勘定			1,447			1,447	
(6) 建設仮勘定			678			1,158	
(7) その他			109			109	
有形固定資産合計			42,280	32.1		45,107	33.3

		前連結会計年度 (平成16年6月30日)			当連結会計年度 (平成17年6月30日)		
区分	注記 番号	金額（百万円）		構成比 (%)	金額（百万円）		構成比 (%)
2. 無形固定資産			515	0.4		492	0.4
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※1		160			105	
(2) 差入保証金			24,569			25,251	
(3) 繰延税金資産			2,245			2,903	
(4) 賃貸用固定資産	※2	3,125			2,999		
減価償却累計額		1,831	1,294		1,577	1,422	
(5) その他			2,483			2,775	
貸倒引当金			△140			△364	
投資その他の資産合計			30,612	23.3		32,093	23.7
固定資産合計			73,408	55.8		77,692	57.4
資産合計			131,629	100.0		135,292	100.0

		前連結会計年度 (平成16年 6 月 30 日)			当連結会計年度 (平成17年 6 月 30 日)		
区分	注記 番号	金額（百万円）		構成比 (%)	金額（百万円）		構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形及び買掛金	※ 2		29,670			31,813	
2. 短期借入金			5,000			8,500	
3. 1年以内返済予定長期 借入金	※ 2		13,378			11,926	
4. 1年以内償還予定社債	※ 2		1,400			2,100	
5. 未払法人税等			2,656			3,885	
6. 賞与引当金			242			258	
7. ポイント値引引当金			376			830	
8. 設備支払手形			749			2,417	
9. その他			5,077			6,595	
流動負債合計			58,550	44.5		68,327	50.5
II 固定負債							
1. 社債			2,300			3,750	
2. 長期借入金	※ 2		23,749			11,785	
3. 退職給付引当金			2,523			3,242	
4. 役員退職慰労引当金			493			513	
5. 転貸損失引当金			424			311	
6. 預り保証金			8,937			6,713	
7. その他			2,230			1,466	
固定負債合計			40,658	30.9		27,783	20.5
負債合計			99,209	75.4		96,110	71.0

		前連結会計年度 (平成16年 6 月30日)			当連結会計年度 (平成17年 6 月30日)		
区分	注記 番号	金額（百万円）		構成比 (%)	金額（百万円）		構成比 (%)
(資本の部)							
I 資本金	※ 4		473	0.4		1,393	1.0
II 資本剰余金			313	0.2		1,233	1.0
III 利益剰余金			31,852	24.2		36,687	27.1
IV その他有価証券評価差額金			13	0.0		26	0.0
V 為替換算調整勘定			△232	△0.2		△158	△0.1
資本合計			32,420	24.6		39,181	29.0
負債及び資本合計			131,629	100.0		135,292	100.0

②【連結損益計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年 7 月 1 日 至 平成16年 6 月30日)			当連結会計年度 (自 平成16年 7 月 1 日 至 平成17年 6 月30日)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 売上高	※ 1		158,546	100.0		161,227	100.0
II 売上原価	※ 2		90,709	57.2		92,681	57.5
売上総利益			67,837	42.8		68,546	42.5
III 販売費及び一般管理費							
1. 販促広告費		5,567			5,682		
2. 従業員給与賞与		18,529			19,259		
3. 法定福利・厚生費		2,835			2,972		
4. 退職給付費用		735			868		
5. 賞与引当金繰入		242			258		
6. 役員退職慰労引当金繰入		22			20		
7. 賃借料		15,189			15,779		
8. 減価償却費		2,407			2,570		
9. 貸倒引当金繰入		49			177		
10. その他		11,365	56,944	35.9	12,337	59,926	37.2
営業利益			10,893	6.9		8,620	5.3
IV 営業外収益							
1. 受取利息		179			189		
2. 受取配当金		0			30		
3. 不動産賃貸収入		1,069			1,076		
4. デリバティブ評価益		—			283		
5. その他		1,094	2,342	1.4	968	2,548	1.6
V 営業外費用							
1. 支払利息		965			716		
2. 不動産賃貸費用		891			861		
3. デリバティブ評価損		758			—		
4. その他		125	2,741	1.7	152	1,730	1.1
経常利益			10,494	6.6		9,438	5.8

		前連結会計年度 (自 平成15年 7 月 1 日 至 平成16年 6 月30 日)			当連結会計年度 (自 平成16年 7 月 1 日 至 平成17年 6 月30 日)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※ 3	2			109		
2. 投資有価証券売却益		11			—		
3. 貸倒引当金戻入		13			—		
4. 役員退職慰労引当金取崩益		196			—		
5. 預り保証金償還益		5,444			1,372		
6. その他		21	5,689	3.6	13	1,495	0.9
VII 特別損失							
1. 前期損益修正損	※ 6	199			300		
2. 固定資産売却・除却損	※ 4	454			99		
3. 減損損失	※ 5	7,862			957		
4. 転貸損失引当金繰入		135			14		
5. 店舗解約損		8			95		
6. 退職給付会計基準変更時差異処理額		298			298		
7. その他		62	9,020	5.7	50	1,817	1.1
税金等調整前当期純利益			7,163	4.5		9,116	5.6
法人税、住民税及び事業税		2,692			5,168		
法人税等調整額		1,355	4,047	2.5	△1,112	4,055	2.5
当期純利益			3,116	2.0		5,061	3.1

③【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年 7 月 1 日 至 平成16年 6 月30日)		当連結会計年度 (自 平成16年 7 月 1 日 至 平成17年 6 月30日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			40		313
II 資本剰余金増加高					
増資による新株の発行		273	273	920	920
III 資本剰余金期末残高			313		1,233
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			28,833		31,852
II 利益剰余金増加高					
当期純利益		3,116	3,116	5,061	5,061
III 利益剰余金減少高					
1. 配当金		96		97	
2. 連結子会社増加に伴う 減少高		—	96	129	226
IV 利益剰余金期末残高			31,852		36,687

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年 7 月 1 日 至 平成16年 6 月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年 7 月 1 日 至 平成17年 6 月30日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		7,163	9,116
減価償却費		2,583	2,890
長期前払費用の償却費		126	147
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		△222	221
ポイント値引引当金の 増減額 (△は減少)		376	454
退職給付引当金の増減 額 (△は減少)		697	719
役員退職慰労引当金の 増減額 (△は減少)		△292	20
差入保証金等の家賃相 殺額		1,759	1,751
受取利息及び受取配当 金		△179	△220
支払利息		965	716
デリバティブ評価損益 (△は益)		758	△283
固定資産売却・除却損		454	99
減損損失		7,862	957
預り保証金償還損益 (△は益)		△5,444	△1,372
売上債権の増減額 (△ は増加)		152	△349
たな卸資産の増減額 (△は増加)		1,174	△1,157
仕入債務の増減額 (△ は減少)		△1,165	1,970
未払消費税等の増減額 (△は減少)		△150	△156
その他		793	481
小計		17,413	16,006
利息及び配当金の受取 額		14	49
利息の支払額		△1,051	△712

		前連結会計年度 (自 平成15年 7 月 1 日 至 平成16年 6 月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年 7 月 1 日 至 平成17年 6 月30日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
法人税等の還付額		1,214	21
法人税等の支払額		△79	△4,290
営業活動によるキャッ シュ・フロー		17,512	11,074
Ⅱ 投資活動によるキャッ シュ・フロー			
定期預金の預入による 支出		△6,383	△1,050
定期預金の払戻による 収入		6,034	1,700
投資有価証券の売却に よる収入		22	—
有価証券の償還による 収入		1,000	—
有形固定資産の取得に よる支出		△5,524	△4,726
有形固定資産の売却に よる収入		11	389
無形固定資産の取得に よる支出		△208	△60
長期前払費用の支出		△95	△251
差入保証金等の支出		△1,897	△3,312
差入保証金等の収入		369	561
その他		136	△33
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△6,533	△6,784

		前連結会計年度 (自 平成15年 7 月 1 日 至 平成16年 6 月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年 7 月 1 日 至 平成17年 6 月30日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		△3,000	3,500
長期借入による収入		7,500	3,000
長期借入金の返済による支出		△20,101	△16,415
社債発行による収入		982	3,914
社債の償還による支出		△300	△1,850
預り保証金の償還による支出		△2,906	△1,262
株式の発行による収入		532	1,840
配当金の支払額		△96	△97
財務活動によるキャッシュ・フロー		△17,390	△7,370
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額		△71	74
Ⅴ 現金及び現金同等物の増減額		△6,483	△3,006
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高		18,876	12,393
Ⅶ 新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高		—	355
Ⅷ 現金及び現金同等物の期末残高		12,393	9,742

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成15年 7 月 1 日 至 平成16年 6 月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年 7 月 1 日 至 平成17年 6 月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社数 9 社 (会社名) 株式会社 ジャパーナ 株式会社 北海道アルペン 株式会社 コーワゴルフ開発 株式会社 ロイヤルヒルズ 株式会社 ゴルフプランナー 株式会社 キスマークジャパン 株式会社 スポーツロジスティック ス 台湾ジャパーナ股份有限公司 無錫ジャパーナ体育用品有限公司 連結子会社のうち、台湾ジャパーナ股份有限公司については、現在清算中であります。 (2) 非連結子会社数 2 社 (会社名) 株式会社 アルペントラベル企画 株式会社 エス・エー・ピー 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。	(1) 連結子会社数 9 社 (会社名) 株式会社 ジャパーナ 株式会社 北海道アルペン 株式会社 コーワゴルフ開発 株式会社 ロイヤルヒルズ 株式会社 ゴルフプランナー 株式会社 キスマークジャパン 株式会社 スポーツロジスティック ス 無錫ジャパーナ体育用品有限公司 株式会社 アルペントラベル企画 前連結会計年度において非連結子会社であった株式会社アルペントラベル企画は、重要性が増したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 (2) 非連結子会社数 1 社 (会社名) 株式会社 エス・エー・ピー 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。 なお、前連結会計年度において連結子会社でありました台湾ジャパーナ股份有限公司は清算したため連結の範囲から除いておりますが、清算終了時迄の損益計算書については連結しております。
2. 持分法の適用に関する事項	持分法を適用しない非連結子会社 2 社 (株式会社アルペントラベル企画、株式会社エス・エー・ピー) は当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の範囲から除外しております。	持分法を適用しない非連結子会社（株式会社エス・エー・ピー）は当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の範囲から除外しております。

項目	前連結会計年度 (自 平成15年 7 月 1 日 至 平成16年 6 月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年 7 月 1 日 至 平成17年 6 月30日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、株式会社コーワゴルフ開発の決算日は3月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 連結子会社のうち、無錫ジャパーナ体育用品有限公司の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表作成に当たって、この会社については、3月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 連結子会社のうち、台湾ジャパーナ股份有限公司の決算日は6月30日であります。 連結財務諸表作成に当たって、この会社については、3月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社のうち、株式会社コーワゴルフ開発、株式会社アルペントラベル企画の決算日は3月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 なお、株式会社アルペントラベル企画は決算日を6月30日から3月31日に変更したため、当連結会計年度においては、平成16年7月1日から平成17年3月31日までの9ヶ月決算となっております。 同左
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）によっております。 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）によっております。 時価のないもの 総平均法による原価法によっております。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 満期保有目的の債券 _____ その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成15年 7 月 1 日 至 平成16年 6 月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年 7 月 1 日 至 平成17年 6 月30日)
	② デリバティブ 時価法によっております。 ③ たな卸資産 a 商品、製品、仕掛品 当社については移動平均法による低価法を採用し、連結子会社については、総平均法による原価法を採用しております。 b 原材料、貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。 (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 ① 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法を、また在外連結子会社は定額法を採用しております。 但し、当社及び国内連結子会社の平成10年 4 月 1 日以降取得の建物（建物附属設備は除く）は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次の通りであります。 建物及び構築物 10年～34年 機械装置及び運搬具 4 年～17年 また、当社は定期に基づく借地権上の建物については耐用年数を借地期間、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、上記に係る耐用年数は15年～20年であります。 ② 無形固定資産 定額法によっております。 ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法によっております。 ③ 長期前払費用 定額法によっております。	② デリバティブ 同左 ③ たな卸資産 a 商品、製品、仕掛品 同左 b 原材料、貯蔵品 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 ① 有形固定資産 同左 ② 無形固定資産 同左 ③ 長期前払費用 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成15年 7 月 1 日 至 平成16年 6 月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年 7 月 1 日 至 平成17年 6 月30日)
	(3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。 a 一般債権 主として貸倒実績率法によっております。 b 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 主として個別に回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上しております。 ② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う額を計上しております。 ③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異については、5年による均等額を費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により、発生の翌連結会計年度から費用処理しております。 ④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 ⑤ 転貸損失引当金 店舗転貸契約の残存期間に発生する損失に備えるため、支払義務のある賃料総額から転貸による見込賃料収入総額を控除した金額を計上しております。	(3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 同左 ② 賞与引当金 同左 ③ 退職給付引当金 同左 ④ 役員退職慰労引当金 同左 ⑤ 転貸損失引当金 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成15年 7 月 1 日 至 平成16年 6 月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年 7 月 1 日 至 平成17年 6 月30日)
	⑥ ポイント値引引当金 ポイントカードにより顧客に付与されたポイントの利用による売上値引に備えるため、当連結会計年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。 (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産、負債及び収益並びに費用は、在外連結子会社の仮決算日における直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。 (5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップ及び金利オプションについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金利息 金利オプション 借入金利息 通貨スワップ 外貨建予定取引 通貨オプション 外貨建予定取引 ③ ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ及び金利オプション取引を行い、外貨建予定取引の為替リスクを回避する目的で通貨スワップ及び通貨オプションを行っております。	⑥ ポイント値引引当金 同左 (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左 (5) 重要なリース取引の処理方法 同左 (6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ ヘッジ方針 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成15年 7 月 1 日 至 平成16年 6 月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年 7 月 1 日 至 平成17年 6 月30日)
	④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計と比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。 但し、特例処理によっている金利スワップ及び金利オプションについては、有効性の評価を省略しております。 (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	④ ヘッジ有効性評価の方法 同左 (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、5年で均等償却しております。 ただし、金額の僅少なものについては発生年度に一括で償却しております。	同左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	利益処分又は損失処理の取扱い方法は連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。	同左

追加情報

前連結会計年度 (自 平成15年 7 月 1 日 至 平成16年 6 月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年 7 月 1 日 至 平成17年 6 月30日)
—————	「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が193百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が同額減少しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年6月30日)	当連結会計年度 (平成17年6月30日)																																																												
※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次の通りであります。 投資有価証券(株式) 121百万円 ※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産と、これに対応する債務は次の通りであります。 a. 担保に供している資産 <table> <tr> <td>(預金)</td><td>200百万円</td></tr> <tr> <td>(建物)</td><td>2,978百万円</td></tr> <tr> <td>(土地)</td><td>12,713百万円</td></tr> <tr> <td>(賃貸用固定資産)</td><td>1,012百万円</td></tr> <tr> <td>(合計)</td><td>16,904百万円</td></tr> </table> b. 担保付債務 <table> <tr> <td>(買掛金)</td><td>115百万円</td></tr> <tr> <td>(1年以内償還予定社債)</td><td>1,000百万円</td></tr> <tr> <td>(長期借入金)</td><td>30,351百万円</td></tr> <tr> <td>(1年以内返済予定額を含む)</td><td></td></tr> <tr> <td>(合計)</td><td>31,466百万円</td></tr> </table> 3. 保証債務 以下の関係会社等について、金融機関からの借入及び仕入債務に対し債務保証を行っております。 (保証金額) <table> <tr> <td>(株)アルペントラベル企画</td><td>11百万円(仕入債務)</td></tr> <tr> <td>ゴルフ会員権提携ローン利用者</td><td>1百万円(借入金)</td></tr> <tr> <td>(合計)</td><td>12百万円</td></tr> </table> ※4. 当社の発行済株式総数は、普通株式5,048,000株であります。 5. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。 当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次の通りであります。 <table> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td><td>15,000百万円</td></tr> <tr> <td>借入実行残高</td><td>5,000百万円</td></tr> <tr> <td>差引額</td><td>10,000百万円</td></tr> </table>	(預金)	200百万円	(建物)	2,978百万円	(土地)	12,713百万円	(賃貸用固定資産)	1,012百万円	(合計)	16,904百万円	(買掛金)	115百万円	(1年以内償還予定社債)	1,000百万円	(長期借入金)	30,351百万円	(1年以内返済予定額を含む)		(合計)	31,466百万円	(株)アルペントラベル企画	11百万円(仕入債務)	ゴルフ会員権提携ローン利用者	1百万円(借入金)	(合計)	12百万円	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	15,000百万円	借入実行残高	5,000百万円	差引額	10,000百万円	※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次の通りであります。 投資有価証券(株式) 40百万円 ※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産と、これに対応する債務は次の通りであります。 a. 担保に供している資産 <table> <tr> <td>(預金)</td><td>200百万円</td></tr> <tr> <td>(建物)</td><td>2,755百万円</td></tr> <tr> <td>(土地)</td><td>12,140百万円</td></tr> <tr> <td>(賃貸用固定資産)</td><td>995百万円</td></tr> <tr> <td>(合計)</td><td>16,090百万円</td></tr> </table> b. 担保付債務 <table> <tr> <td>(買掛金)</td><td>115百万円</td></tr> <tr> <td>(長期借入金)</td><td>19,441百万円</td></tr> <tr> <td>(1年以内返済予定額を含む)</td><td></td></tr> <tr> <td>(合計)</td><td>19,556百万円</td></tr> </table> 3. 保証債務 以下について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。 (保証金額) <table> <tr> <td>ゴルフ会員権提携ローン利用者</td><td>0百万円(借入金)</td></tr> <tr> <td>(合計)</td><td>0百万円</td></tr> </table> ※4. 当社の発行済株式総数は、普通株式5,248,000株であります。 5. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。 当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次の通りであります。 <table> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td><td>16,500百万円</td></tr> <tr> <td>借入実行残高</td><td>8,500百万円</td></tr> <tr> <td>差引額</td><td>8,000百万円</td></tr> </table>	(預金)	200百万円	(建物)	2,755百万円	(土地)	12,140百万円	(賃貸用固定資産)	995百万円	(合計)	16,090百万円	(買掛金)	115百万円	(長期借入金)	19,441百万円	(1年以内返済予定額を含む)		(合計)	19,556百万円	ゴルフ会員権提携ローン利用者	0百万円(借入金)	(合計)	0百万円	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	16,500百万円	借入実行残高	8,500百万円	差引額	8,000百万円
(預金)	200百万円																																																												
(建物)	2,978百万円																																																												
(土地)	12,713百万円																																																												
(賃貸用固定資産)	1,012百万円																																																												
(合計)	16,904百万円																																																												
(買掛金)	115百万円																																																												
(1年以内償還予定社債)	1,000百万円																																																												
(長期借入金)	30,351百万円																																																												
(1年以内返済予定額を含む)																																																													
(合計)	31,466百万円																																																												
(株)アルペントラベル企画	11百万円(仕入債務)																																																												
ゴルフ会員権提携ローン利用者	1百万円(借入金)																																																												
(合計)	12百万円																																																												
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	15,000百万円																																																												
借入実行残高	5,000百万円																																																												
差引額	10,000百万円																																																												
(預金)	200百万円																																																												
(建物)	2,755百万円																																																												
(土地)	12,140百万円																																																												
(賃貸用固定資産)	995百万円																																																												
(合計)	16,090百万円																																																												
(買掛金)	115百万円																																																												
(長期借入金)	19,441百万円																																																												
(1年以内返済予定額を含む)																																																													
(合計)	19,556百万円																																																												
ゴルフ会員権提携ローン利用者	0百万円(借入金)																																																												
(合計)	0百万円																																																												
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	16,500百万円																																																												
借入実行残高	8,500百万円																																																												
差引額	8,000百万円																																																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年 7 月 1 日 至 平成16年 6 月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年 7 月 1 日 至 平成17年 6 月30日)												
※ 1. ポイント値引引当金繰入額376百万円を控除して おります。	※ 1. ポイント値引引当金繰入額454百万円を控除して おります。												
※ 2. 低価法による製品・商品の期末評価損は売上原価 に算入されており、その金額は361百万円であります。	※ 2. 低価法による製品・商品の期末評価損は売上原価 に算入されており、その金額は226百万円であります。												
※ 3. 固定資産売却益の内訳	※ 3. 固定資産売却益の内訳												
a. 機械装置及び運搬具 2百万円	a. 船舶航空機 87百万円 b. 土地 12百万円 c. 建物 9百万円 (合計) 109百万円												
※ 4. 固定資産売却・除却損の内訳	※ 4. 固定資産売却・除却損の内訳												
a. 建物及び構築物除却損 401百万円 b. 機械装置及び運搬具除却損 25百万円 c. 工具器具備品除却損 17百万円 d. 機械装置及び運搬具売却損 8百万円 e. 土地売却損 0百万円 (合計) 454百万円	a. 建物及び構築物除却損 73百万円 b. 建設仮勘定除却損 13百万円 c. 工具器具備品除却損 10百万円 d. 機械装置及び運搬具除却損 1百万円 e. 機械装置及び運搬具売却損 0百万円 (合計) 99百万円												
※ 5. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の 資産グループにつき減損損失を計上いたしました。	※ 5. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の 資産グループにつき減損損失を計上いたしました。												
<table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr><tr><td>アルペン練馬関町店 他（東京都練馬区）</td><td>販売用店舗</td><td>土地、建物 構築物 等</td></tr></table>	場所	用途	種類	アルペン練馬関町店 他（東京都練馬区）	販売用店舗	土地、建物 構築物 等	<table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr><tr><td>スポーツデポ 尼崎道意店 他 （兵庫県尼崎市）</td><td>販売用店舗</td><td>土地、建物 構築物 等</td></tr></table>	場所	用途	種類	スポーツデポ 尼崎道意店 他 （兵庫県尼崎市）	販売用店舗	土地、建物 構築物 等
場所	用途	種類											
アルペン練馬関町店 他（東京都練馬区）	販売用店舗	土地、建物 構築物 等											
場所	用途	種類											
スポーツデポ 尼崎道意店 他 （兵庫県尼崎市）	販売用店舗	土地、建物 構築物 等											
当社グループは、減損の兆候を判定するに当たっ ては、原則として店舗資産単位を資産グループとし てグルーピングしております。 当社グループは、当連結会計年度において、店舗 資産について収益性の低下または土地の著しい下落 等により店舗資産の帳簿価額を回収可能価額まで減 額し、当該減少額を減損損失（7,862百万円）とし て特別損失に計上しました。その内訳は、土地 5,587百万円、建物773百万円、構築物68百万円、機 械装置34百万円、工具器具備品12百万円、借地権 9 百万円、賃貸用固定資産1,103百万円、リース減損 勘定273百万円であります。 なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却 価額により測定しており、土地については公示価格 により評価しております。 また、使用価値により回収可能価額を測定する場 合の将来キャッシュ・フローの割引率は5％であり ます。	当社グループは、減損の兆候を判定するに当たっ ては、原則として店舗資産単位を資産グループとし てグルーピングしております。 当社グループは、当連結会計年度において、店舗 資産について収益性の低下または土地の著しい下落 等により店舗資産の帳簿価額を回収可能価額まで減 額し、当該減少額を減損損失（957百万円）として 特別損失に計上しました。その内訳は、土地323百 万円、建物554百万円、構築物56百万円、賃貸用固 定資産16百万円、長期前払費用 6 百万円でありま す。 なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却 価額により測定しており、土地については公示価格 により評価しております。 また、使用価値により回収可能価額を測定する場 合の将来キャッシュ・フローの割引率は5％であり ます。												
※ 6. 前期損益修正損は、水道光熱費、通信費及び販売 手数料の発生主義会計への変更に伴う前期分179百 万円、過年度長期前払費用償却分 2 百万円及び過年 度地代17百万円であります。	※ 6. 前期損益修正損は、機械装置の耐用年数修正に伴 う過年度償却不足額216百万円、店舗権利金の過年 度償却不足額等67百万円、前期分地代家賃 8 百万 円、過年度売掛金過計上分 8 百万円であります。												

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年 7 月 1 日 至 平成16年 6 月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年 7 月 1 日 至 平成17年 6 月30日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年 6 月30日現在) (百万円)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年 6 月30日現在) (百万円)
現金及び預金勘定 14,926	現金及び預金勘定 11,625
預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金 △2,533	預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金 △1,883
現金及び現金同等物 12,393	現金及び現金同等物 9,742

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成15年 7 月 1 日 至 平成16年 6 月30日)					当連結会計年度 (自 平成16年 7 月 1 日 至 平成17年 6 月30日)				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
建物及び構築物	1	0	—	0	建物及び構築物	—	—	—	—
機械装置及び運搬具	837	362	—	475	機械装置及び運搬具	973	430	—	542
工具器具備品	8,936	4,348	273	4,314	工具器具備品	9,869	5,040	165	4,663
無形固定資産	386	253	—	132	無形固定資産	352	240	—	111
合計	10,161	4,965	273	4,923	合計	11,194	5,712	165	5,316
(2) 未経過リース料期末残高相当額等					(2) 未経過リース料期末残高相当額等				
1 年内		1,917百万円			1 年内		1,827百万円		
1 年超		3,436百万円			1 年超		3,794百万円		
合計		5,354百万円			合計		5,622百万円		
リース資産減損勘定の残高		273百万円			リース資産減損勘定の残高		165百万円		
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料		1,962百万円			支払リース料		2,231百万円		
リース資産減損勘定の取崩額		—百万円			リース資産減損勘定の取崩額		107百万円		
減価償却費相当額		1,787百万円			減価償却費相当額		2,047百万円		
支払利息相当額		174百万円			支払利息相当額		168百万円		
減損損失		273百万円			減損損失		—百万円		
(4) 減価償却費相当額の算定方法					(4) 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同左				
(5) 利息相当額の算定方法					(5) 利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					同左				
2. オペレーティング・リース取引					2. オペレーティング・リース取引				
未経過リース料					未経過リース料				
1 年内		193百万円			1 年内		468百万円		
1 年超		1,872百万円			1 年超		1,404百万円		
合計		2,065百万円			合計		1,872百万円		

(有価証券関係)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度末 (平成16年6月30日)			当連結会計年度末 (平成17年6月30日)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	16	39	22	16	61	44
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	16	39	22	16	61	44
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	—	—	—	4	4	△0
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	—	—	—	4	4	△0
合計		16	39	22	20	65	44

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
売却額 (百万円)	22	—
売却益の合計額 (百万円)	11	—
売却損の合計額 (百万円)	—	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度末 (平成16年6月30日)	当連結会計年度末 (平成17年6月30日)
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) その他有価証券 非上場株式(店頭公開株式を除く)	0	0
(2) 子会社株式及び関連会社株式 子会社株式	121	40

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成15年 7 月 1 日 至 平成16年 6 月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年 7 月 1 日 至 平成17年 6 月30日)										
① 取引の内容及び利用目的等 当社は、変動金利の借入金の調達資金を通常3年から7年の固定金利の資金調達に換えるため、金利スワップ及び金利オプション取引を行っております。 また、連結子会社においては、通常の営業過程における輸入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、通貨スワップ及び通貨オプション取引を行っております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っておりますが、ヘッジ手段とヘッジ対象は次の通りです。 <table> <tr> <td>(ヘッジ手段)</td><td>(ヘッジ対象)</td></tr> <tr> <td>金利スワップ</td><td>借入金利息</td></tr> <tr> <td>金利オプション</td><td>借入金利息</td></tr> <tr> <td>通貨スワップ</td><td>外貨建予定取引</td></tr> <tr> <td>通貨オプション</td><td>外貨建予定取引</td></tr> </table> ② 取引に対する取組方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ及び金利オプション取引を行い、外貨建予定取引為替リスクを回避する目的で通貨スワップ及び通貨オプションを行っており、投機的な取引は行っておりません。 ③ 取引に係るリスクの内容 金利関連における金利スワップ及び金利オプション取引においては、市場金利の変動によるリスクを有しており、通貨関連における通貨スワップ及び通貨オプション取引には、為替相場の変動によるリスクを有しております。 金利関連及び通貨関連とも当社及び連結子会社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行による、いわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しています。 ④ 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引に関する内規を設けており、実行及び管理については、当該内規に準拠して、当社においては財務部が行い、連結子会社については関連会社管理部が行っております。 ⑤ 取引の時価等に関する事項についての補足事項 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)	金利スワップ	借入金利息	金利オプション	借入金利息	通貨スワップ	外貨建予定取引	通貨オプション	外貨建予定取引	① 取引の内容及び利用目的等 同左 ② 取引に対する取組方針 同左 ③ 取引に係るリスクの内容 同左 ④ 取引に係るリスク管理体制 同左 ⑤ 取引の時価等に関する事項についての補足事項 同左
(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)										
金利スワップ	借入金利息										
金利オプション	借入金利息										
通貨スワップ	外貨建予定取引										
通貨オプション	外貨建予定取引										

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

区分	種類	前連結会計年度末（平成16年6月30日）				当連結会計年度末（平成17年6月30日）			
		契約額等 （百万円）	契約額等の うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）	契約額等 （百万円）	契約額等の うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以外の取引	通貨スワップ	40,213	40,213	△647	△647	59,526	59,526	△363	△363
合計		40,213	40,213	△647	△647	59,526	59,526	△363	△363

前連結会計年度

当連結会計年度

（注）1. 時価の算定方法

（注）1. 時価の算定方法

通貨スワップ契約を締結している取引金融機関から提示された価額によっております。

同左

2. ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除外しております。

2. 同左

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度（総合設立型）、適格退職年金制度または退職一時金制度を設けております。なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

また、一部の連結子会社は、中小企業退職金共済制度に加入しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 （平成16年6月30日）	当連結会計年度 （平成17年6月30日）
(1) 退職給付債務（百万円）	△10,117	△11,095
(2) 年金資産（百万円）	6,111	7,163
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)（百万円）	△4,005	△3,931
(4) 未認識数理計算上の差異（百万円）	2,131	1,523
(5) 会計基準変更時差異の未処理額（百万円）	298	—
(6) 未認識過去勤務債務（百万円）	△948	△825
(7) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)+(6)（百万円）	△2,523	△3,233
(8) 前払年金費用（百万円）	—	8
(9) 退職給付引当金(7)－(8)（百万円）	△2,523	△3,242

（注） 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成15年 7 月 1 日 至 平成16年 6 月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年 7 月 1 日 至 平成17年 6 月30日)
(1) 退職給付費用 (百万円)	1, 171	1, 167
① 勤務費用 (百万円)	688	654
② 利息費用 (百万円)	172	201
③ 期待運用収益 (百万円)	△103	△128
④ 過去勤務債務の費用処理額 (百万円)	△122	△122
⑤ 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	237	263
⑥ 会計基準変更時差異の費用処理額 (百万円)	298	298

- (注) 1. 会計基準変更時差異の費用償却額298百万円は、5年による按分額を費用処理しており、特別損失として計上しております。
2. 厚生年金基金に対する従業員負担額を勤務費用から控除しております。
3. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用及び中小企業退職金制度への拠出は、勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成16年 6 月30日)	当連結会計年度 (平成17年 6 月30日)
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
② 割引率	2 %	2 %
③ 期待運用収益率	2 %	2 %
④ 過去勤務債務の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により費用処理しております。)	10年 (同左)
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。)	10年 (同左)
⑥ 会計基準変更時差異の処理年数	5 年	5 年

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成15年 7 月 1 日 至 平成16年 6 月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年 7 月 1 日 至 平成17年 6 月30日)
(繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳)	(繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳)
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
① 賞与引当金損金算入限度超過額 97百万円	① 賞与引当金損金算入限度超過額 105百万円
② 未払事業税等 194百万円	② 未払事業税等 450百万円
③ ポイント値引引当金 152百万円	③ ポイント値引引当金 337百万円
④ 役員退職慰労引当金 199百万円	④ 役員退職慰労引当金 208百万円
⑤ 退職給付引当金 1,019百万円	⑤ 退職給付引当金 1,316百万円
⑥ 転貸損失引当金 171百万円	⑥ 転貸損失引当金 126百万円
⑦ 減価償却費 239百万円	⑦ 減価償却費 414百万円
⑧ 減損損失 3,176百万円	⑧ 減損損失 3,343百万円
⑨ 繰越欠損金 2,417百万円	⑨ 繰越欠損金 2,199百万円
⑩ その他 173百万円	⑩ その他 594百万円
(繰延税金資産小計) 7,841百万円	(繰延税金資産小計) 9,097百万円
評価性引当金 △5,059百万円	評価性引当金 △5,195百万円
(繰延税金資産合計) 2,782百万円	(繰延税金資産合計) 3,902百万円
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
その他有価証券評価差額金 △9百万円	① その他有価証券評価差額金 △18百万円
(繰延税金負債合計) △9百万円	② 貸倒引当金調整(債権債務の相殺) △7百万円
	(繰延税金負債合計) △25百万円
繰延税金資産の純額 2,773百万円	繰延税金資産の純額 3,877百万円
・流動資産 — 繰延税金資産 528百万円	・流動資産 — 繰延税金資産 977百万円
・固定資産 — 繰延税金資産 2,245百万円	・固定資産 — 繰延税金資産 2,903百万円
・流動負債 — 繰延税金負債 一百万円	・流動負債 — 繰延税金負債 △4百万円
・固定負債 — 繰延税金負債 一百万円	・固定負債 — 繰延税金負債 一百万円
(法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳)	(法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳)
・法定実効税率 41.9%	・法定実効税率 40.6%
・調整	・調整
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.11%	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.05%
住民税均等割 0.91%	住民税均等割 2.02%
同族会社に対する留保金課税 13.23%	同族会社に対する留保金課税 6.42%
評価性引当額の増減額 △1.64%	評価性引当額の増減額 △5.24%
税率変更差異 0.68%	その他 0.64%
その他 1.30%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.49%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 56.50%	
(繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております)	(繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（平成15年7月1日から平成16年6月30日まで）及び当連結会計年度（平成16年7月1日から平成17年6月30日まで）

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める物販事業の割合が、いずれも90%超となっており、かつ、このセグメント以外に開示基準に該当するセグメントはありませんので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（平成15年7月1日から平成16年6月30日まで）及び当連結会計年度（平成16年7月1日から平成17年6月30日まで）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（平成15年7月1日から平成16年6月30日まで）及び当連結会計年度（平成16年7月1日から平成17年6月30日まで）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（平成15年7月1日から平成16年6月30日まで）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	水野 泰三	—	—	当社代表取締役社長	(被所有)直接 49.2	—	—	当社借入金に対する被保証	38,945 注3	—	—
	安藤 勝英	—	—	当社取締役	(被所有)直接 0.2	—	—	増資の割当	10	—	—
	山本 壯兵	—	—	当社取締役	(被所有)直接 0.0	—	—	増資の割当	6	—	—
	田中 雅彦	—	—	当社取締役	(被所有)直接 0.0	—	—	増資の割当	3	—	—
	村瀬 一夫	—	—	当社取締役	(被所有)直接 0.1	—	—	増資の割当	8	—	—
	石田 吉孝	—	—	当社取締役	(被所有)直接 0.1	—	—	増資の割当	8	—	—
	玉置 博	—	—	当社取締役	(被所有)直接 0.1	—	—	増資の割当	8	—	—
	林 眞義	—	—	当社取締役	(被所有)直接 0.0	—	—	税務顧問料 増資の割当	10 9	—	—
	伊神 薫	—	—	当社監査役	(被所有)直接 0.0	—	—	増資の割当	4	—	—
	名畑 稔	—	—	当社監査役	(被所有)直接 0.0	—	—	増資の割当	1	—	—
	花井 増實	—	—	当社監査役	(被所有)直接 0.0	—	—	増資の割当	0	—	—
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等 (当該会社等の子会社含む)	株式会社ニシキ 注4	愛知県西加茂郡三好町	10	レストラン運営	—	—	—	店舗の賃貸 注5	10	—	—

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

① 賃貸料については、近隣の地代を参考に決定しております。

② 税務顧問料については、一般的な報酬事例を参考に決定しております。

3. 当社借入金に対する被債務保証は、当社の銀行からの借入金38,945百万円について同氏より債務保証を受けているものであります。なお、当社は同氏に対して保証料の支払い及び担保の提供等は行っておりません。

4. 当社代表取締役水野泰三の義母が、議決権の55%を直接保有しております。

5. 平成16年6月30日付で店舗賃貸借契約を解除しております。

当連結会計年度（平成16年7月1日から平成17年6月30日まで）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	水野 泰三	—	—	当社代表取締役社長	(被所有)直接 47.3	—	—	当社借入金に対する被保証	32,212 注2	—	—
	林 眞義 注3	—	—	当社取締役	(被所有)直接 0.0	—	—	税務顧問料	2	—	—

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 当社借入金に対する被債務保証は、当社の銀行からの借入金32,212百万円について同氏より債務保証を受けているものであります。なお、当社は同氏に対して保証料の支払い及び担保の提供等は行っておりません。また、平成17年12月31日現在、保証契約は全て解除しております。
3. 役員である林眞義は、平成16年9月24日付で当社取締役を退任しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
1株当たり純資産額 6,422円38銭	1株当たり純資産額 7,460円35銭
1株当たり当期純利益金額 642円31銭	1株当たり当期純利益金額 995円12銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
当期純利益(百万円)	3,116	5,061
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	30
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(30)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,116	5,031
期中平均株式数(千株)	4,851	5,055
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度（平成15年7月1日から平成16年6月30日まで）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成16年7月1日から平成17年6月30日まで）

当社は、平成17年9月7日開催の取締役会決議に基づき下記のとおり株式分割を実施いたしました。

1. 平成17年9月28日付をもって平成17年6月30日最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数を1株につき6株の割合をもって分割する。
2. 分割により増加する株式数 普通株式 26,240,000株
3. 配当起算日 平成17年6月30日

前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における（1株当たり情報）の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
1株当たり純資産額 1,070円40銭	1株当たり純資産額 1,243円39銭
1株当たり当期純利益金額 107円05銭	1株当たり当期純利益金額 165円85銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社 アルペン	第5回 物上担保付社債	平成12年 7月31日	1,000	—	1.42	担保付社債	平成16年 7月30日
株式会社 アルペン	第6回 無担保社債	平成14年 3月12日	1,000	1,000 (1,000)	0.71	無担保社債	平成18年 3月10日
株式会社 アルペン	第7回 無担保社債	平成15年 3月27日	800	600 (200)	0.31	無担保社債	平成20年 3月27日
株式会社 アルペン	第8回 無担保社債	平成15年 10月31日	900	700 (200)	0.67	無担保社債	平成20年 10月31日
株式会社 アルペン	第9回 無担保社債	平成16年 7月30日	—	800 (200)	6ヶ月円 TIBOR +0.15	無担保社債	平成21年 6月30日
株式会社 アルペン	第10回 無担保社債	平成16年 9月27日	—	900 (200)	6ヶ月円 TIBOR +0.2	無担保社債	平成21年 9月27日
株式会社 アルペン	第11回 無担保社債	平成16年 9月30日	—	1,850 (300)	6ヶ月円 TIBOR +0.15	無担保社債	平成23年 9月30日
合計	—	—	3,700	5,850 (2,100)	—	—	—

(注) 1. 当期末残高の()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
2,100	1,100	1,100	800	400

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,000	8,500	0.675	—
1年以内に返済予定の長期借入金	13,378	11,926	1.671	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	23,749	11,785	1.808	平成18年～22年
その他の有利子負債	—	—	—	—
計	42,127	32,212	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びその他の有利子負債 (1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	5,390	3,628	2,053	603
その他の有利子負債	—	—	—	—

(2) 【その他】

① 重要な訴訟等

平成14年12月26日に提出会社に対して、大成建設㈱よりテクニカルセンターミタケ調整池工事代金精算金62百万円、非公共用飛行場建設に係る開発申請等費用7百万円の支払い請求と、みずなみカントリー倶楽部入会保証金63百万円の返還請求を受け、現在係争中であります。

② 最近の経営成績及び財政状態の概況

平成18年2月8日の取締役会において承認された当中間連結会計期間（平成17年7月1日から平成17年12月31日まで）の中間連結財務諸表は次のとおりであります。

なお、この中間連結財務諸表は「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」に基づいて作成しておりますが、証券取引法第193条の2の規定に基づくあずさ監査法人による中間監査は未了であり、中間監査報告書は受領しておりません。

中間連結貸借対照表

		当中間連結会計期間末 (平成17年12月31日)		
区分	注記 番号	金額（百万円）		構成比 (%)
(資産の部)				
I 流動資産				
1. 現金及び預金	※3		13,151	
2. 受取手形及び売掛金			5,397	
3. たな卸資産			45,225	
4. 繰延税金資産			1,415	
5. その他			2,611	
貸倒引当金			△10	
流動資産合計			67,791	46.0
II 固定資産				
1. 有形固定資産				
(1) 建物及び構築物	※1.3		23,037	
(2) 機械装置及び運搬具	※1		816	
(3) 工具器具備品	※1		720	
(4) 土地	※3		18,851	
(5) その他			2,472	
有形固定資産合計			45,898	31.2
2. 無形固定資産			480	0.3
3. 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券			157	
(2) 差入保証金			25,549	
(3) 繰延税金資産			2,798	
(4) 賃貸用固定資産	※2.3		1,447	
(5) その他			3,500	
貸倒引当金			△361	
投資その他の資産合計			33,090	22.5
固定資産合計			79,469	54.0
資産合計			147,260	100.0

		当中間連結会計期間末 (平成17年12月31日)		
区分	注記 番号	金額（百万円）		構成比 (%)
(負債の部)				
I 流動負債				
1. 支払手形及び買掛金	※3		33,144	
2. 短期借入金			7,146	
3. 1年以内返済予定長期 借入金	※3		11,309	
4. 1年以内償還予定社債			2,400	
5. 未払金			10,321	
6. 未払法人税等			3,134	
7. 賞与引当金			337	
8. 役員賞与引当金			15	
9. ポイント値引引当金			1,178	
10. 設備支払手形			954	
11. その他	※4		2,386	
流動負債合計			72,329	49.1
II 固定負債				
1. 社債			4,900	
2. 長期借入金	※3		16,384	
3. 退職給付引当金			3,363	
4. 役員退職慰労引当金			511	
5. 転貸損失引当金			265	
6. 預り保証金			6,009	
7. その他			818	
固定負債合計			32,252	21.9
負債合計			104,582	71.0
(資本の部)				
I 資本金			1,393	0.9
II 資本剰余金			1,233	0.8
III 利益剰余金			40,116	27.2
IV その他有価証券評価差額 金			57	0.0
V 為替換算調整勘定			△122	△0.1
資本合計			42,678	29.0
負債、少数株主持分及び 資本合計			147,260	100.0

中間連結損益計算書

		当中間連結会計期間 (自 平成17年 7 月 1 日 至 平成17年12月31日)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 売上高	※ 4		82,097	100.0
II 売上原価	※ 4		46,936	57.2
売上総利益			35,161	42.8
III 販売費及び一般管理費	※1. 4		30,540	37.2
営業利益			4,620	5.6
IV 営業外収益				
1. 受取利息		101		
2. 受取配当金		0		
3. 不動産賃貸収入		464		
4. 為替差益		207		
5. デリバティブ評価益		864		
6. その他		346	1,985	2.4
V 営業外費用				
1. 支払利息		286		
2. 不動産賃貸費用		344		
3. その他		71	702	0.8
経常利益			5,903	7.2
VI 特別利益				
1. 固定資産売却益	※ 2	131		
2. 貸倒引当金戻入		4		
3. 預り保証金償還益		385		
4. その他		0	521	0.6
VII 特別損失				
1. 固定資産売却・除却損	※ 3	46		
2. 転貸損失引当金繰入		22		
3. 店舗解約損		97		
4. その他		0	166	0.2
税金等調整前中間純利益			6,258	7.6
法人税、住民税及び事業税		3,039		
法人税等調整額		△341	2,697	3.3
中間純利益			3,560	4.3

中間連結剰余金計算書

		当中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			1,233
II 資本剰余金中間期末残高			1,233
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			36,687
II 利益剰余金増加高			
中間純利益		3,560	3,560
III 利益剰余金減少高			
1. 配当金		101	
2. 役員賞与金		30	131
IV 利益剰余金中間期末残高			40,116

中間連結キャッシュ・フロー計算書

		当中間連結会計期間 (自 平成17年 7 月 1 日 至 平成17年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益		6,258
減価償却費		1,413
長期前払費用の償却費		82
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		△2
ポイント値引引当金の 増減額 (△は減少)		347
退職給付引当金の増減 額 (△は減少)		120
役員退職慰労引当金の 増減額 (△は減少)		△1
差入保証金等の家賃相 殺額		1,038
受取利息及び受取配当 金		△101
支払利息		286
デリバティブ評価損益 (△は益)		△864
固定資産売却・除却損		46
預り保証金償還損益 (△は益)		△386
売上債権の増減額 (△ は増加)		△2,015
たな卸資産の増減額 (△は増加)		△6,191
仕入債務の増減額 (△ は減少)		5,528
未払消費税等の増減額 (△は減少)		△432
その他		1,294
小計		6,420
利息及び配当金の受取 額		7
利息の支払額		△289
法人税等の還付額		20
法人税等の支払額		△3,699
営業活動によるキャッ シュ・フロー		2,459

		当中間連結会計期間 (自 平成17年 7 月 1 日 至 平成17年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出		△100
有形固定資産の取得による支出		△3,411
有形固定資産の売却による収入		813
無形固定資産の取得による支出		△37
長期前払費用の支出		△94
差入保証金等の支出		△2,174
差入保証金等の収入		492
その他		33
投資活動によるキャッシュ・フロー		△4,479
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額		△1,353
長期借入による収入		9,800
長期借入金の返済による支出		△5,819
社債発行による収入		1,949
社債の償還による支出		△550
預り保証金の償還による支出		△515
配当金の支払額		△101
財務活動によるキャッシュ・フロー		3,410
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		35
V 現金及び現金同等物の増減額		1,426
VI 現金及び現金同等物の期首残高		9,742
VII 現金及び現金同等物の中間期末残高		11,168

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当中間連結会計期間 (自 平成17年 7 月 1 日 至 平成17年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社数 9 社 (会社名) 株式会社ジャパーナ 株式会社北海道アルペン 株式会社コーワゴルフ開発 株式会社ロイヤルヒルズ 株式会社ゴルフプランナー 株式会社キスマークジャパン 株式会社スポーツロジスティックス 無錫ジャパーナ体育用品有限公司 株式会社アルペントラベル企画 (2) 非連結子会社数 1 社 (会社名) 株式会社エス・エー・ピー 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。
2. 持分法の適用に関する事項	持分法を適用しない非連結子会社（株式会社エス・エー・ピー）は中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の範囲から除外しております。

項目	当中間連結会計期間 (自 平成17年 7 月 1 日 至 平成17年12月31日)
3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項	連結子会社のうち、株式会社コーワゴルフ開発、株式会社アルペントラベル企画の中間決算日は9月30日であります。 中間連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 連結子会社のうち、無錫ジャパーナ体育用品有限公司の中間決算日は6月30日であります。 中間連結財務諸表作成に当たって、この会社については、9月30日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）によっております。 時価のないもの 総平均法による原価法によっております。 ② デリバティブ 時価法によっております。 ③ たな卸資産 a 商品、製品、仕掛品 当社については移動平均法による低価法を採用し、連結子会社については、総平均法による原価法を採用しております。 b 原材料、貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。

項目	当中間連結会計期間 (自 平成17年 7 月 1 日 至 平成17年12月31日)
	(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 ① 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法を、また在外連結子会社は定額法を採用しております。 但し、当社及び国内連結子会社の平成10年 4 月 1 日以降取得の建物（建物附属設備は除く）は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次の通りであります。 建物及び構築物 10年～34年 機械装置及び運搬具 4 年～17年 また、当社は定期に基づく借地権上の建物については耐用年数を借地期間、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、上記に係る耐用年数は15年～20年であります。 ② 無形固定資産 定額法によっております。 ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法によっております。 ③ 長期前払費用 定額法によっております。 (3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。 a 一般債権 主として貸倒実績率法によっております。 b 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 主として個別に回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上しております。 ② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当中間連結会計期間に見合う額を計上しております。

項目	当中間連結会計期間 (自 平成17年 7 月 1 日 至 平成17年12月31日)
	③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間連結会計期間末に発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により、発生の翌連結会計年度から費用処理しております。 ④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。 ⑤ 転貸損失引当金 店舗転貸契約の残存期間に発生する損失に備えるため、支払義務のある賃料総額から転貸による見込賃料収入総額を控除した金額を計上しております。 ⑥ ポイント値引引当金 ポイントカードにより顧客に付与されたポイントの利用による売上値引に備えるため、当中間連結会計期間末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。 ⑦ 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度末における年間支給見込額に基づき当中間連結会計期間において負担すべき額を計上しております。

項目	当中間連結会計期間 (自 平成17年 7 月 1 日 至 平成17年12月31日)										
	(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産、負債及び収益並びに費用は、在外連結子会社の仮決算日における直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。 (5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップ及び金利オプションについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 <table border="0"> <tr> <td>(ヘッジ手段)</td> <td>(ヘッジ対象)</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金利息</td> </tr> <tr> <td>金利オプション</td> <td>借入金利息</td> </tr> <tr> <td>通貨スワップ</td> <td>外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>通貨オプション</td> <td>外貨建予定取引</td> </tr> </table> ③ ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ及び金利オプション取引を行い、外貨建予定取引の為替リスクを回避する目的で通貨スワップ及び通貨オプションを行っております。	(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)	金利スワップ	借入金利息	金利オプション	借入金利息	通貨スワップ	外貨建予定取引	通貨オプション	外貨建予定取引
(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)										
金利スワップ	借入金利息										
金利オプション	借入金利息										
通貨スワップ	外貨建予定取引										
通貨オプション	外貨建予定取引										

項目	当中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)
	④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計と比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。 但し、特例処理によっている金利スワップ及び金利オプションについては、有効性の評価を省略しております。 (7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

会計処理の変更

当中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)
(役員賞与に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより営業利益、経常利益、税金等調整前中間純利益がそれぞれ15百万円減少しております。

表示方法の変更

当中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)
(中間連結貸借対照表関係) 前中間連結会計期間まで、流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払金」は、負債、少数株主持分及び資本の合計額の100分の5を超えたため区分掲記いたしました。 なお、前中間連結会計期間末における「未払金」の金額は5,124百万円であります。 (中間連結損益計算書関係) 前中間連結会計期間まで、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「為替差益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。 なお、前中間連結会計期間における「為替差益」の金額は78百万円であります。

追加情報

当中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)
(中間連結貸借対照表関係) 当中間連結会計期間より債務引受型一括決済方式によったため、従来の支払手形発行により決済する方式から支払手形と同様の期日条件で現金決済する方式に変更しております。さらに期日前支払分は買掛金から未払金へ振替えております。 この変更に伴い、従来の方式によった場合に比較して支払手形及び買掛金残高は5,327百万円減少し、未払金残高は5,327百万円増加しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成17年12月31日)	
※1. 有形固定資産の減価償却累計額	22,700百万円
※2. 賃貸用固定資産の減価償却累計額	1,826百万円
※3. 担保資産及び担保付債務	
担保に供している資産と、これに対応する債務は次の通りであります。	
a. 担保に供している資産	
(預金)	200百万円
(建物)	1,886百万円
(土地)	11,470百万円
(賃貸用固定資産)	992百万円
(合計)	14,549百万円
b. 担保付債務	
(買掛金)	115百万円
(長期借入金)	21,792百万円
(1年以内返済予定額を含む)	
(合計)	21,907百万円
※4. 消費税等の取扱い	
仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債のその他で表示しております。	
5. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。	
当中間連結会計期間末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次の通りであります。	
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	17,000百万円
借入実行残高	7,000百万円
差引額	10,000百万円

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	
※1. 販売費及び一般管理費の主なもの	
広告・販売促進費	2,733百万円
従業員給与賞与	9,612百万円
法定福利・厚生費	1,469百万円
退職給付費用	362百万円
賞与引当金繰入	326百万円
役員賞与引当金繰入	15百万円
役員退職慰労引当金繰入	12百万円
賃借料	8,006百万円
減価償却費	1,367百万円
貸倒引当金繰入	3百万円
※2. 固定資産売却益の内訳	
建物及び構築物	9百万円
機械装置及び運搬具	13百万円
工具器具備品	0百万円
土地	106百万円
無形固定資産	0百万円
※3. 固定資産売却・除却損の内訳	
建物及び構築物除却損	3百万円
機械装置及び運搬具除却損	0百万円
工具器具備品除却損	2百万円
土地売却損	39百万円
賃貸用固定資産除却損	0百万円
※4. 当社グループの売上高は、上半期に比べて下半期の割合が大きく、また営業費用について、下半期に比べて上半期の割合が大きいため、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。	

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年12月31日現在) (百万円)	
現金及び預金勘定	13,151
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,983
現金及び現金同等物	11,168

(リース取引関係)

当中間連結会計期間
(自 平成17年7月1日
至 平成17年12月31日)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められる
もの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相
当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相
当額

	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	減損損失 累計額相 当額 (百万円)	中間期末 残高相当 額 (百万円)
機械装置及 び運搬具	1,199	468	—	730
工具器具備 品	9,633	4,735	120	4,777
無形固定資 産	230	147	—	83
合計	11,063	5,352	120	5,591

(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等

1 年内	1,728百万円
1 年超	4,112百万円
合計	5,841百万円

リース資産減損勘定の残高 120百万円

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減
価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

支払リース料	1,179百万円
リース資産減損勘定の取崩額	45百万円
減価償却費相当額	1,086百万円
支払利息相当額	82百万円
減損損失	一百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする
定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との
差額を利息相当額とし、各期への配分方法につい
ては、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料

1 年内	181百万円
1 年超	1,654百万円
合計	1,835百万円

(有価証券関係)

当中間連結会計期間末（平成17年12月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	20	117	96
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
計	20	117	96

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（百万円）
(1) その他有価証券	
非上場株式	0
(2) 子会社株式及び関連会社株式	
子会社株式	40

(デリバティブ取引関係)

取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

種類	当中間連結会計期間末（平成17年12月31日）		
	契約額等 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
通貨スワップ	59,526	501	501
合計	59,526	501	501

当中間連結会計期間

(注) 1. 時価の算定方法

通貨スワップ契約を締結している取引金融機関から提示された価額によっております。

2. ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除外しております。

(セグメント情報)

事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（平成17年7月1日から平成17年12月31日まで）

全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める物販事業の割合が、いずれも90%超となっており、かつ、このセグメント以外に開示基準に該当するセグメントはありませんので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（平成17年7月1日から平成17年12月31日まで）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

海外売上高

当中間連結会計期間（平成17年7月1日から平成17年12月31日まで）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

当中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	
1株当たり純資産額	1,355円38銭
1株当たり中間純利益金額	113円08銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)
中間純利益(百万円)	3,560
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(一)
普通株式に係る中間純利益(百万円)	3,560
期中平均株式数(千株)	31,488
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—

2. 株式分割について

当社は、平成17年9月28日付で株式1株につき6株の株式分割を行っております。

なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
1株当たり純資産額	1,076円08銭	1,243円39銭
1株当たり中間(当期)純利益金額	11円78銭	165円85銭

なお、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当中間連結会計期間(平成17年7月1日から平成17年12月31日まで)

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

		前事業年度 (平成16年 6 月 30 日)			当事業年度 (平成17年 6 月 30 日)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)		構成比 (%)	金額 (百万円)		構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金	※ 1		11, 202			8, 137	
2. 売掛金			2, 927			3, 229	
3. 商品			38, 170			39, 200	
4. 前渡金			2			—	
5. 前払費用			1, 510			1, 502	
6. 繰延税金資産			523			948	
7. 関係会社短期貸付金			—			230	
8. その他			421			1, 015	
貸倒引当金			△4			—	
流動資産合計			54, 754	42. 8		54, 263	40. 3
II 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1. 建物	※ 1	26, 789			30, 484		
減価償却累計額		12, 555	14, 234		13, 506	16, 978	
2. 構築物		2, 964			3, 131		
減価償却累計額		1, 861	1, 102		1, 863	1, 267	
3. 機械装置		942			1, 290		
減価償却累計額		400	542		774	515	
4. 船舶航空機		160			211		
減価償却累計額		152	8		9	201	
5. 車両運搬具		119			125		
減価償却累計額		68	51		77	48	
6. 工具器具備品		1, 322			1, 551		
減価償却累計額		1, 016	305		1, 101	450	
7. 土地	※ 1		18, 476			17, 899	
8. 建設仮勘定			648			1, 151	

		前事業年度 (平成16年 6 月30日)			当事業年度 (平成17年 6 月30日)		
区分	注記 番号	金額（百万円）		構成比 (%)	金額（百万円）		構成比 (%)
9. その他	※ 1		4	27. 7		4	28. 6
有形固定資産合計		35, 374	38, 517				
(2) 無形固定資産							
1. 借地権		24	30				
2. 商標権		0	13				
3. ソフトウェア		287	236				
4. その他		150	147				
無形固定資産合計		462	427	0. 4	0. 3		
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券		39	61				
2. 関係会社株式		5, 674	5, 542				
3. 関係会社長期貸付金		—	2, 800				
4. 破産更生債権等		135	257				
5. 長期前払費用		2, 024	2, 318				
6. 繰延税金資産		2, 245	2, 903				
7. 差入保証金等		24, 512	25, 141				
8. 賃貸用固定資産		6, 514	6, 709				
減価償却累計額		3, 880	2, 633	3, 976	2, 733		
9. その他			121		111		
貸倒引当金			△139		△314		
投資その他の資産合計		37, 246	29. 1	41, 555	30. 8		
固定資産合計		73, 084	57. 2	80, 500	59. 7		
資産合計		127, 838	100. 0	134, 764	100. 0		

		前事業年度 (平成16年 6 月30日)			当事業年度 (平成17年 6 月30日)		
区分	注記 番号	金額（百万円）		構成比 (%)	金額（百万円）		構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形			15,643			15,993	
2. 買掛金	※1.3		13,117			14,734	
3. 短期借入金			5,000			8,500	
4. 1年以内返済予定長期 借入金	※1		13,008			11,926	
5. 1年以内償還予定社債	※1		1,400			2,100	
6. 未払金			3,300			4,834	
7. 未払費用			801			854	
8. 未払法人税等			2,598			3,788	
9. 未払消費税等			784			649	
10. 前受金			61			100	
11. 預り金			275			296	
12. 前受収益			104			—	
13. 賞与引当金			189			202	
14. ポイント値引引当金			376			830	
15. 設備支払手形			674			2,417	
流動負債合計			57,336	44.9		67,229	49.9
II 固定負債							
1. 社債			2,300			3,750	
2. 長期借入金	※1		20,937			11,785	
3. 長期未払金			1,083			825	
4. 預り保証金			6,639			4,908	
5. 役員退職慰労引当金			493			513	
6. 退職給付引当金			2,499			3,214	
7. 転貸損失引当金			424			311	
8. 事業再生損失引当金			1,100			1,198	
9. その他			356			244	
固定負債合計			35,834	28.0		26,751	19.9
負債合計			93,170	72.9		93,980	69.8

		前事業年度 (平成16年 6 月30日)			当事業年度 (平成17年 6 月30日)		
区分	注記 番号	金額（百万円）		構成比 (%)	金額（百万円）		構成比 (%)
(資本の部)							
I 資本金	※ 2		473	0.4		1,393	1.0
II 資本剰余金							
1. 資本準備金		3,724			4,644		
資本剰余金合計			3,724	2.9		4,644	3.4
III 利益剰余金							
1. 利益準備金		50			50		
2. 任意積立金							
(1) 別途積立金		10			10		
3. 当期末処分利益		30,396			34,658		
利益剰余金合計			30,456	23.8		34,718	25.8
IV その他有価証券評価差額金			13	0.0		26	0.0
資本合計			34,668	27.1		40,783	30.2
負債・資本合計			127,838	100.0		134,764	100.0

②【損益計算書】

		前事業年度 (自 平成15年 7 月 1 日 至 平成16年 6 月30日)			当事業年度 (自 平成16年 7 月 1 日 至 平成17年 6 月30日)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 売上高	※ 1		154, 871	100. 0		155, 850	100. 0
II 売上原価	※ 2		92, 680	59. 8		92, 733	59. 5
売上総利益			62, 191	40. 2		63, 117	40. 5
III 販売費及び一般管理費							
1. 広告宣伝費		4, 003			3, 973		
2. 運賃		1, 490			1, 485		
3. 販売手数料		1, 310			1, 257		
4. 従業員給与賞与		15, 156			15, 823		
5. 法定福利・厚生費		2, 291			2, 413		
6. 退職給付費用		723			837		
7. 賞与引当金繰入		189			202		
8. 役員退職慰労引当金繰入		22			20		
9. 賃借料		13, 990			14, 630		
10. 倉庫料		2, 660			2, 893		
11. 減価償却費		1, 980			2, 172		
12. 水道光熱費		2, 119			2, 254		
13. 支払手数料		1, 163			1, 252		
14. 貸倒引当金繰入		49			174		
15. その他		4, 824	51, 975	33. 6	5, 618	55, 009	35. 3
営業利益			10, 215	6. 6		8, 108	5. 2
IV 営業外収益							
1. 受取利息	※ 3	186			203		
2. 受取配当金	※ 3	—			510		
3. 不動産賃貸収入	※ 3	1, 213			1, 240		
4. その他	※ 3	813	2, 214	1. 4	790	2, 746	1. 7
V 営業外費用							
1. 支払利息		858			610		
2. 不動産賃貸費用		980			964		
3. その他		108	1, 947	1. 2	195	1, 771	1. 1
経常利益			10, 482	6. 8		9, 083	5. 8

		前事業年度 (自 平成15年 7 月 1 日 至 平成16年 6 月30日)			当事業年度 (自 平成16年 7 月 1 日 至 平成17年 6 月30日)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※ 4	2			109		
2. 預り保証金償還益		1,175			938		
3. 投資有価証券売却益		11			—		
4. 貸倒引当金戻入		4			—		
5. 役員退職慰労引当金取崩益		196			—		
6. その他		21	1,412	0.9	40	1,088	0.7
VII 特別損失							
1. 前期損益修正損	※ 7	181			283		
2. 固定資産売却・除却損	※ 5	100			64		
3. 店舗解約損		8			95		
4. 関係会社株式評価損		3,028			80		
5. 減損損失	※ 6	7,862			957		
6. 退職給付会計基準変更時差異処理額		298			298		
7. 転貸損失引当金繰入		135			14		
8. 事業再生損失引当金繰入		1,100			98		
9. その他		40	12,755	8.3	—	1,893	1.2
税引前当期純利益又は 当期純損失 (△)			△860	△0.6		8,278	5.3
法人税、住民税及び事 業税		2,604			5,012		
法人税等調整額		1,358	3,962	2.5	△1,092	3,919	2.5
当期純利益又は当期純 損失 (△)			△4,822	△3.1		4,358	2.8
前期繰越利益			35,219			30,299	
当期末処分利益			30,396			34,658	

売上原価明細書

		前事業年度 (自 平成15年 7 月 1 日 至 平成16年 6 月30日)		当事業年度 (自 平成16年 7 月 1 日 至 平成17年 6 月30日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
期首商品たな卸高		39,289	30.0	38,170	28.9
当期商品仕入高		91,624	70.0	93,833	71.1
計		130,913	100.0	132,004	100.0
期末商品たな卸高	※1	38,170		39,200	
他勘定振替高	※2	62		70	
商品売上原価		92,680		92,733	

※1 低価法による評価損が、期末商品たな卸高から控除されており、内訳は次のとおりです。

前事業年度（平成15年 7 月 1 日から平成16年 6 月30日まで） 361百万円

当事業年度（平成16年 7 月 1 日から平成17年 6 月30日まで） 226百万円

※2 他勘定振替高の内訳は次のとおりです。

前事業年度（平成15年 7 月 1 日から平成16年 6 月30日まで）

・販売費及び一般管理費 57百万円

・営業外費用 4百万円

当事業年度（平成16年 7 月 1 日から平成17年 6 月30日まで）

・販売費及び一般管理費 56百万円

・固定資産 7百万円

・営業外費用 6百万円

③【利益処分計算書】

		前事業年度 (株主総会承認日 平成16年 9 月24日)		当事業年度 (株主総会承認日 平成17年 9 月28日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)	
I 当期末処分利益			30,396		34,658
II 利益処分額					
1. 配当金		97		101	
2. 役員賞与金		—		30	
(うち監査役賞与金)		(—)	97	(—)	131
III 次期繰越利益			30,299		34,527

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成15年 7 月 1 日 至 平成16年 6 月30日)	当事業年度 (自 平成16年 7 月 1 日 至 平成17年 6 月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）によっております。 (2) 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法によっております。 (3) その他有価証券 (A) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）によっております。 (B) 時価のないもの 総平均法による原価法によっております。	(1) 満期保有目的の債券 ————— (2) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (3) その他有価証券 (A) 時価のあるもの 同左 (B) 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	(1) デリバティブ 時価法によっております。 但し、特例処理の要件を満たす金利スワップ及び金利オプションについては時価評価せず、その金銭の受払いの純額を金利変換の対象となる負債に係る利息に加減して処理しております。	(1) デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 移動平均法による低価法によっております。	(1) 商品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 但し、平成10年 4 月 1 日以後取得の建物（建物附属設備除く）は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次の通りであります。 建物 31年～34年 構築物 10年～20年 機械装置 12年～17年 また、当社は定期に基づく借地権上の建物については耐用年数を借地期間、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、上記に係る耐用年数は15年～20年であります。	(1) 有形固定資産 同左

項目	前事業年度 (自 平成15年 7 月 1 日 至 平成16年 6 月30日)	当事業年度 (自 平成16年 7 月 1 日 至 平成17年 6 月30日)
	(2) 無形固定資産 定額法によっております。 ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 (3) 長期前払費用 定額法によっております。	(2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
5. 繰延資産の処理方法	(1) 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。 (2) 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。	(1) 社債発行費 同左 (2) 新株発行費 同左
6. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期負担分を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異（1,492百万円）については、5年による均等額を費用処理しております。 また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により発生翌事業年度から費用処理しております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左 (4) 役員退職慰労引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成15年 7 月 1 日 至 平成16年 6 月30日)	当事業年度 (自 平成16年 7 月 1 日 至 平成17年 6 月30日)						
	(5) 転貸損失引当金 店舗転貸契約の残存期間に発生する損失に備えるため、支払義務のある賃料総額から転貸による見込賃料収入総額を控除した金額を計上しております。 (6) ポイント値引引当金 ポイントカードにより顧客に付与されたポイントの利用による売上値引に備えるため、当事業年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。 (7) 事業再生損失引当金 ゴルフ場事業を営む子会社の再生による損失に備えるため、再生損失予想額を計上しております。	(5) 転貸損失引当金 同左 (6) ポイント値引引当金 同左 (7) 事業再生損失引当金 同左						
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左						
8. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 また、金利スワップ及び金利オプションについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 <table><tr><td>ヘッジ手段</td><td>ヘッジ対象</td></tr><tr><td>金利スワップ</td><td>借入金利息</td></tr><tr><td>金利オプション</td><td>借入金利息</td></tr></table> (3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ及び金利オプション取引を行っております。ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。	ヘッジ手段	ヘッジ対象	金利スワップ	借入金利息	金利オプション	借入金利息	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左
ヘッジ手段	ヘッジ対象							
金利スワップ	借入金利息							
金利オプション	借入金利息							

項目	前事業年度 (自 平成15年 7 月 1 日 至 平成16年 6 月30日)	当事業年度 (自 平成16年 7 月 1 日 至 平成17年 6 月30日)
	(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。 ただし、特例処理によっている金利スワップ及び金利オプションについては、有効性の評価を省略しております。	(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

前事業年度 (自 平成15年 7 月 1 日 至 平成16年 6 月30日)	当事業年度 (自 平成16年 7 月 1 日 至 平成17年 6 月30日)
(1) 固定資産の減損に係る会計基準及び適用指針の適用 固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会、平成14年 8 月 9 日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 6 号、平成15年10月31日）が平成16年 3 月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当期から同会計基準及び同適用指針を適用しております。 これにより税引前当期純損失は7,862百万円減少しております。なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。	—————

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成15年 7 月 1 日 至 平成16年 6 月30日)	当事業年度 (自 平成16年 7 月 1 日 至 平成17年 6 月30日)
(貸借対照表関係) 前期まで「未払費用」として表示しておりました社会保険料及び厚生年金基金掛金の確定債務額260百万円は、その内容を検討し、当期より「未払金」に含めて表示することに変更いたしました。 なお、前期末の社会保険料及び厚生年金基金掛金の確定債務額は260百万円であります。	(損益計算書関係) 前期まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取配当金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前期における「受取配当金」の金額は 3 百万円であります。

追加情報

前事業年度 (自 平成15年 7 月 1 日 至 平成16年 6 月30日)	当事業年度 (自 平成16年 7 月 1 日 至 平成17年 6 月30日)
・ポイントカードの利用による売上値引は、従来、スタンプカードによる値引制度のためポイント残高の把握が困難であったことから、ポイントが使用された事業年度に売上高より控除しておりましたが、当期よりライトカードシステムを段階的に導入し、期末において導入店舗数が多くなったこと及びシステムによるポイント残高管理が可能になったことから、当事業年度より将来使用されると見込まれる金額をポイント値引引当金として計上し、売上高より控除しております。 この結果、従来と同一の方法によった場合と比較し、売上高、営業利益及び経常利益はそれぞれ376百万円減少し、税引前当期純損失は同額増加しております。 ・ゴルフ事業を営む子会社の預託金償還対応の収束に伴い、将来発生すると見込まれる当事業の再生損失額について、事業再生損失引当金として計上いたしました。 この結果、税引前当期純損失は1,100百万円増加しております。 ・水道光熱費、通信費及び販売手数料の費用の認識基準については、従来、現金主義によっておりましたが、売場面積の増加等により重要性が増したことから、当期より発生主義による会計処理に変更いたしました。 この変更により、過年度に発生したと認められる金額179百万円を特別損失に計上しております。 この結果、従来と同一の方法によった場合と比較し、税引前当期純損失は251百万円増加しております。	「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が193百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が同額減少しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年 6 月30日)	当事業年度 (平成17年 6 月30日)
※ 1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産と、これに対応する債務は次の通りであります。 a. 担保に供している資産 （預金）200百万円 （建物）2,105百万円 （土地）12,248百万円 （賃貸用固定資産）1,012百万円 （合計）15,566百万円 b. 担保付債務 （買掛金）115百万円 （1年以内償還予定社債）1,000百万円 （長期借入金）27,169百万円 （1年以内返済予定額を含む） （合計）28,284百万円	※ 1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産と、これに対応する債務は次の通りであります。 a. 担保に供している資産 （預金）200百万円 （建物）1,948百万円 （土地）11,675百万円 （賃貸用固定資産）995百万円 （合計）14,818百万円 b. 担保付債務 （買掛金）115百万円 （長期借入金）19,441百万円 （1年以内返済予定額を含む） （合計）19,556百万円
※ 2. 授権株式数及び発行済株式総数 授権株式数 普通株式 16,000,000株 発行済株式総数 普通株式 5,048,000株	※ 2. 授権株式数及び発行済株式総数 授権株式数 普通株式 16,000,000株 発行済株式総数 普通株式 5,248,000株
※ 3. 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか、次のものがあります。 a. 買掛金 1,555百万円	※ 3. 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか、次のものがあります。 a. 買掛金 1,678百万円
4. 保証債務 以下の関係会社等について、金融機関からの借入、仕入債務及びリース債務に対し債務保証を行っております。 （保証金額） （株）ジャパーナ 973百万円（仕入債務） （株）ロイヤルヒルズ 363百万円（リース債務） （株）アルペントラベル企画 11百万円（仕入債務） ゴルフ会員権提携ローン利用者 1百万円（借入金） （合計）1,349百万円 尚、保証金額には以下の外貨建保証額が含まれております。 USドル 7,464千ドル（円換算額 816百万円）	4. 保証債務 以下の関係会社等について、金融機関からの借入、仕入債務及びリース債務に対し債務保証を行っております。 （保証金額） （株）ジャパーナ 1,176百万円（仕入債務） （株）ロイヤルヒルズ 304百万円（リース債務） （株）アルペントラベル企画 34百万円（仕入債務） ゴルフ会員権提携ローン利用者 0百万円（借入金） （合計）1,515百万円 尚、保証金額には以下の外貨建保証額が含まれております。 USドル 7,411千ドル（円換算額 812百万円）
5. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産の時価評価により増加した純資産額 13百万円	5. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産の時価評価により増加した純資産額 26百万円

前事業年度 (平成16年6月30日)	当事業年度 (平成17年6月30日)												
6. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。 当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次の通りであります。 <table> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td><td>15,000百万円</td></tr> <tr> <td>借入実行残高</td><td>5,000百万円</td></tr> <tr> <td>差引額</td><td>10,000百万円</td></tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	15,000百万円	借入実行残高	5,000百万円	差引額	10,000百万円	6. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。 当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次の通りであります。 <table> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td><td>16,500百万円</td></tr> <tr> <td>借入実行残高</td><td>8,500百万円</td></tr> <tr> <td>差引額</td><td>8,000百万円</td></tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	16,500百万円	借入実行残高	8,500百万円	差引額	8,000百万円
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	15,000百万円												
借入実行残高	5,000百万円												
差引額	10,000百万円												
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	16,500百万円												
借入実行残高	8,500百万円												
差引額	8,000百万円												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年 7 月 1 日 至 平成16年 6 月30日)	当事業年度 (自 平成16年 7 月 1 日 至 平成17年 6 月30日)																																																		
※ 1. ポイント値引引当金繰入額376百万円を控除しております。 ※ 2. 低価法による商品の期末評価損は売上原価に算入されており、その金額は361百万円であります。 ※ 3. 関係会社との取引に係るものが以下の通り含まれております。 <table> <tr> <td>a. 不動産賃貸収入</td><td>186百万円</td></tr> <tr> <td>b. 受取利息</td><td>14百万円</td></tr> <tr> <td>c. 受取配当金</td><td>3 百万円</td></tr> <tr> <td>d. その他営業外収益</td><td>107百万円</td></tr> </table> ※ 4. 固定資産売却益の内訳 <table> <tr> <td>a. 車両運搬具</td><td>2 百万円</td></tr> </table> ※ 5. 固定資産売却・除却損の内訳 <table> <tr> <td>a. 建物除却損</td><td>52百万円</td></tr> <tr> <td>b. 機械装置除却損</td><td>19百万円</td></tr> <tr> <td>c. 構築物除却損</td><td>22百万円</td></tr> <tr> <td>d. 工具器具備品除却損</td><td>3百万円</td></tr> <tr> <td>e. 土地売却損</td><td>0百万円</td></tr> <tr> <td>(合計)</td><td>100百万円</td></tr> </table>	a. 不動産賃貸収入	186百万円	b. 受取利息	14百万円	c. 受取配当金	3 百万円	d. その他営業外収益	107百万円	a. 車両運搬具	2 百万円	a. 建物除却損	52百万円	b. 機械装置除却損	19百万円	c. 構築物除却損	22百万円	d. 工具器具備品除却損	3百万円	e. 土地売却損	0百万円	(合計)	100百万円	※ 1. ポイント値引引当金繰入額454百万円を控除しております。 ※ 2. 低価法による商品の期末評価損は売上原価に算入されており、その金額は226百万円であります。 ※ 3. 関係会社との取引に係るものが以下の通り含まれております。 <table> <tr> <td>a. 受取配当金</td><td>510百万円</td></tr> <tr> <td>b. 不動産賃貸収入</td><td>170百万円</td></tr> <tr> <td>c. その他営業外収益</td><td>111百万円</td></tr> <tr> <td>d. 受取利息</td><td>19百万円</td></tr> </table> ※ 4. 固定資産売却益の内訳 <table> <tr> <td>a. 船舶航空機</td><td>87百万円</td></tr> <tr> <td>b. 土地</td><td>12百万円</td></tr> <tr> <td>c. 建物</td><td>9百万円</td></tr> <tr> <td>(合計)</td><td>109百万円</td></tr> </table> ※ 5. 固定資産売却・除却損の内訳 <table> <tr> <td>a. 建物除却損</td><td>46百万円</td></tr> <tr> <td>b. 構築物除却損</td><td>13百万円</td></tr> <tr> <td>c. 工具器具備品除却損</td><td>2百万円</td></tr> <tr> <td>d. 機械装置除却損</td><td>0百万円</td></tr> <tr> <td>e. 車両運搬具売却損</td><td>0百万円</td></tr> <tr> <td>(合計)</td><td>64百万円</td></tr> </table>	a. 受取配当金	510百万円	b. 不動産賃貸収入	170百万円	c. その他営業外収益	111百万円	d. 受取利息	19百万円	a. 船舶航空機	87百万円	b. 土地	12百万円	c. 建物	9百万円	(合計)	109百万円	a. 建物除却損	46百万円	b. 構築物除却損	13百万円	c. 工具器具備品除却損	2百万円	d. 機械装置除却損	0百万円	e. 車両運搬具売却損	0百万円	(合計)	64百万円
a. 不動産賃貸収入	186百万円																																																		
b. 受取利息	14百万円																																																		
c. 受取配当金	3 百万円																																																		
d. その他営業外収益	107百万円																																																		
a. 車両運搬具	2 百万円																																																		
a. 建物除却損	52百万円																																																		
b. 機械装置除却損	19百万円																																																		
c. 構築物除却損	22百万円																																																		
d. 工具器具備品除却損	3百万円																																																		
e. 土地売却損	0百万円																																																		
(合計)	100百万円																																																		
a. 受取配当金	510百万円																																																		
b. 不動産賃貸収入	170百万円																																																		
c. その他営業外収益	111百万円																																																		
d. 受取利息	19百万円																																																		
a. 船舶航空機	87百万円																																																		
b. 土地	12百万円																																																		
c. 建物	9百万円																																																		
(合計)	109百万円																																																		
a. 建物除却損	46百万円																																																		
b. 構築物除却損	13百万円																																																		
c. 工具器具備品除却損	2百万円																																																		
d. 機械装置除却損	0百万円																																																		
e. 車両運搬具売却損	0百万円																																																		
(合計)	64百万円																																																		

前事業年度 (自 平成15年 7 月 1 日 至 平成16年 6 月30日)	当事業年度 (自 平成16年 7 月 1 日 至 平成17年 6 月30日)												
※ 6. 減損損失 当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。	※ 6. 減損損失 当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。												
<table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr><tr><td>アルペン練馬関町店 他（東京都練馬区）</td><td>販売用店舗</td><td>土地、建物 構築物 等</td></tr></table> 当社は、減損の兆候を判定するに当たっては、原則として店舗資産単位を資産グループとしてグルーピングしております。 当社は、当事業年度において、店舗資産について収益性の低下または土地の著しい下落等により店舗資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（7,862百万円）として特別損失に計上しました。その内訳は、土地5,587百万円、建物773百万円、構築物68百万円、機械装置34百万円、工具器具備品12百万円、借地権 9 百万円、賃貸用固定資産1,103百万円、リース減損勘定273百万円であります。 なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については公示価格により評価しております。 また、使用価値により回収可能価額を測定する場合の将来キャッシュ・フローの割引率は 5 %であります。	場所	用途	種類	アルペン練馬関町店 他（東京都練馬区）	販売用店舗	土地、建物 構築物 等	<table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr><tr><td>スポーツデポ 尼崎道意店 他 （兵庫県尼崎市）</td><td>販売用店舗</td><td>土地、建物 構築物 等</td></tr></table> 当社は、減損の兆候を判定するに当たっては、原則として店舗資産単位を資産グループとしてグルーピングしております。 当社は、当事業年度において、店舗資産について収益性の低下または土地の著しい下落等により店舗資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（957百万円）として特別損失に計上しました。その内訳は、土地323百万円、建物554百万円、構築物56百万円、賃貸用固定資産16百万円、長期前払費用 6 百万円であります。 なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については公示価格により評価しております。 また、使用価値により回収可能価額を測定する場合の将来キャッシュ・フローの割引率は 5 %であります。	場所	用途	種類	スポーツデポ 尼崎道意店 他 （兵庫県尼崎市）	販売用店舗	土地、建物 構築物 等
場所	用途	種類											
アルペン練馬関町店 他（東京都練馬区）	販売用店舗	土地、建物 構築物 等											
場所	用途	種類											
スポーツデポ 尼崎道意店 他 （兵庫県尼崎市）	販売用店舗	土地、建物 構築物 等											
※ 7. 前期損益修正損は、水道光熱費、通信費及び販売手数料の発生主義会計への変更に伴う前期分179百万円と、過年度長期前払費用償却分 2 百万円であります。	※ 7. 前期損益修正損は、機械装置の耐用年数修正に伴う過年度償却不足額216百万円と、店舗権利金の過年度償却不足額等67百万円であります。												

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成15年 7 月 1 日 至 平成16年 6 月30日)					当事業年度 (自 平成16年 7 月 1 日 至 平成17年 6 月30日)				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	減損損失 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	減損損失 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
構築物	1	0	—	0	構築物	—	—	—	—
機械装置	606	239	—	367	機械装置	582	294	—	288
車両運搬具	7	5	—	1	車両運搬具	0	0	—	0
工具器具備品	8,852	4,313	273	4,265	工具器具備品	9,756	4,987	165	4,603
無形固定資産	353	238	—	114	無形固定資産	306	214	—	91
合計	9,822	4,798	273	4,751	合計	10,646	5,496	165	4,983
(2) 未経過リース料期末残高相当額等					(2) 未経過リース料期末残高相当額等				
1 年内		1,853百万円			1 年内		1,734百万円		
1 年超		3,322百万円			1 年超		3,548百万円		
合計		5,175百万円			合計		5,282百万円		
リース資産減損勘定の残高		273百万円			リース資産減損勘定の残高		165百万円		
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料		1,882百万円			支払リース料		2,140百万円		
リース資産減損勘定の取崩額		—百万円			リース資産減損勘定の取崩額		107百万円		
減価償却費相当額		1,715百万円			減価償却費相当額		1,963百万円		
支払利息相当額		167百万円			支払利息相当額		161百万円		
減損損失		273百万円			減損損失		—百万円		
(4) 減価償却費相当額の算定方法					(4) 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同左				
(5) 利息相当額の算定方法					(5) 利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					同左				
2. オペレーティング・リース取引					2. オペレーティング・リース取引				
未経過リース料					未経過リース料				
1 年内		119百万円			1 年内		395百万円		
1 年超		1,017百万円			1 年超		622百万円		
合計		1,137百万円			合計		1,017百万円		

(有価証券関係)

前事業年度（平成15年7月1日から平成16年6月30日まで）及び当事業年度（平成16年7月1日から平成17年6月30日まで）における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	当事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
(繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳)	(繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳)
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
① 賞与引当金損金算入限度額超過額 76百万円	① 賞与引当金損金算入限度額超過額 82百万円
② 未払事業税等 193百万円	② 未払事業税等 442百万円
③ ポイント値引引当金 152百万円	③ ポイント値引引当金 337百万円
④ 役員退職慰労引当金 199百万円	④ 役員退職慰労引当金 208百万円
⑤ 退職給付引当金 1,009百万円	⑤ 退職給付引当金 1,305百万円
⑥ 転貸損失引当金 171百万円	⑥ 転貸損失引当金 126百万円
⑦ 減価償却費 236百万円	⑦ 減価償却費 406百万円
⑧ 減損損失 3,176百万円	⑧ 減損損失 3,343百万円
⑨ 再生損失引当金 444百万円	⑨ 再生損失引当金 486百万円
⑩ その他 145百万円	⑩ その他 174百万円
(繰延税金資産小計) 5,805百万円	(繰延税金資産小計) 6,912百万円
評価性引当額 △3,027百万円	評価性引当額 △3,043百万円
(繰延税金資産合計) 2,777百万円	(繰延税金資産合計) 3,869百万円
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
その他有価証券評価差額金 △9百万円	その他有価証券評価差額金 △18百万円
(繰延税金負債合計) △9百万円	(繰延税金負債合計) △18百万円
繰延税金資産の純額 2,768百万円	繰延税金資産の純額 3,851百万円
(法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳)	(法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳)
当期純損失が計上されているため記載しておりません。	- 法定実効税率 40.6% - 調整 - 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.05% - 受取配当金等永久に益金算入されない項目 △2.48% - 住民税均等割 2.05% - 同族会社に対する留保金課税 7.05% - 評価性引当額の増減額 0.01% - その他 0.07%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 47.35%

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	当事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
1株当たり純資産額 6,867円73銭	1株当たり純資産額 7,765円44銭
1株当たり当期純損失金額 994円12銭	1株当たり当期純利益金額 856円21銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当期純損失が計上されており、また潜在株式が存在していないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	当事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△4,822	4,358
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	30
(うち利益処分による役員賞与金)	—	(30)
普通株式に係る当期純利益(百万円)又は当期純損失(△)	△4,822	4,328
期中平均株式数(千株)	4,851	5,055
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

第32期(平成15年7月1日から平成16年6月30日まで)

該当事項はありません。

第33期(平成16年7月1日から平成17年6月30日まで)

当社は、平成17年9月7日開催の取締役会決議に基づき下記のとおり株式分割を実施いたしました。

- 平成17年9月28日付をもって平成17年6月30日最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数を1株につき6株の割合をもって分割する。
- 分割により増加する株式数 普通株式 26,240,000株
- 配当起算日 平成17年6月30日

前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。

前事業年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	当事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
1株当たり純資産額 1,144円62銭	1株当たり純資産額 1,294円24銭
1株当たり当期純損失金額 165円69銭	1株当たり当期純利益金額 142円70銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当期純損失が計上されており、また潜在株式が存在していないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第121条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	26,789	4,921	1,226 (554)	30,484	13,506	1,573	16,978
構築物	2,964	409	241 (56)	3,131	1,863	177	1,267
機械装置	942	350	2	1,290	774	376	515
船舶航空機	160	209	158	211	9	7	201
車両運搬具	119	17	10	125	77	19	48
工具器具備品	1,322	289	60	1,551	1,101	142	450
土地	18,476	—	576 (323)	17,899	—	—	17,899
建設仮勘定	648	2,877	2,374	1,151	—	—	1,151
その他有形固定資産	4	—	—	4	—	—	4
有形固定資産計	51,427	9,074	4,651 (934)	55,851	17,333	2,296	38,517
無形固定資産							
借地権	24	5	—	30	—	—	30
商標権	3	13	—	16	2	0	13
ソフトウェア	503	69	129	442	205	89	236
その他無形固定資産	182	—	—	182	35	3	147
無形固定資産計	714	87	129	671	244	92	427
長期前払費用	2,437	540	166 (6)	2,811	493	201	2,318
賃貸用固定資産	6,514	321	127 (16)	6,709	3,976	115	2,733

(注) 1. 「当期減少額」の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 建物の当期増加額は、全て新規店舗建設によるものであります。

3. 建設仮勘定の当期増加額は、本社ビルと新規店舗建設によるものであります。

4. 機械装置、長期前払費用に係る「当期償却額」には、それぞれ耐用年数の修正に伴う過年度償却不足額216百万円、店舗権利金の過年度償却不足額66百万円が含まれており、損益計算書上（前期損益修正損）として特別損失に計上しております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（百万円）（注）		473	920	—	1,393
資本金のうち 既発行株式	普通株式（株）	(5,048,000)	(200,000)	(—)	(5,248,000)
	普通株式（注）（百万円）	473	920	—	1,393
	計（株）	(5,048,000)	(200,000)	(—)	(5,248,000)
	計（百万円）	473	920	—	1,393
資本準備金及 びその他資本 剰余金	（資本準備金）				
	株式交換差益（百万円）	3,451	—	—	3,451
	株式払込剰余金（注）（百万円）	273	920	—	1,193
	計（百万円）	3,724	920	—	4,644
利益準備金及 び任意積立金	（利益準備金）（百万円）	50	—	—	50
	（任意積立金）				
	別途積立金（百万円）	10	—	—	10
	計（百万円）	60	—	—	60

（注） 資本金、資本金のうち既発行株式及び資本準備金の当期増加額は、第三者割当増資によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （百万円）	当期増加額 （百万円）	当期減少額 （目的使用） （百万円）	当期減少額 （その他） （百万円）	当期末残高 （百万円）
貸倒引当金	143	174	4	—	314
賞与引当金	189	202	189	—	202
ポイント値引引当金	376	830	376	—	830
役員退職慰労引当金	493	20	—	—	513
転貸損失引当金	424	37	127	23	311
事業再生損失引当金	1,100	98	—	—	1,198

（注） 転貸損失引当金の当期減少額（その他）は、賃料改定に伴うものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	764
預金	
当座預金	2
普通預金	3,440
外貨預金	0
定期預金	3,930
小計	7,373
合計	8,137

② 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
(株)名古屋カード	650
(株)三重銀カード	526
(株)ディーシーカード	263
(株)クレディセゾン	255
ユーシーカード(株)	221
その他	1,310
合計	3,229

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 （百万円）	当期発生高 （百万円）	当期回収高 （百万円）	次期繰越高 （百万円）	回収率（％）	滞留期間（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} - (B)$ 365
2,927	51,514	51,213	3,229	94.1	21.8

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

③ 商品

品目	金額（百万円）
ウィンター商品	3,938
ゴルフ商品	16,181
一般スポーツ商品	19,080
合計	39,200

④ 差入保証金等

相手先	金額（百万円）
コーナン商事(株)	1,148
東急不動産(株)	792
福玉(株)	409
米山鉄工所(株)	385
前川産業(株)	357
その他	22,049
合計	25,141

⑤ 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
アディダスジャパン(株)	2,496
サロモンアンドテラーメイド(株)	1,278
アシックス中部販売(株)	949
ヨネックス(株)	793
(株)ゴールドウィン	774
その他	9,700
合計	15,993

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額（百万円）
平成17年 7月	4,639
8月	5,449
9月	4,571
10月	1,299
11月以降	33
合計	15,993

⑥ 買掛金

相手先	金額（百万円）
(株)ナイキジャパン	2,789
美津濃(株)	2,165
(株)ブリヂストンスポーツ西日本	1,964
(株)ジャパーナ	1,364
マグレガーゴルフジャパン(株)	516
その他	5,934
合計	14,734

⑦ 短期借入金

相手先	金額（百万円）
(株)三井住友銀行	2,400
(株)みずほ銀行	1,400
(株)東京三菱銀行	1,400
(株)U F J 銀行	1,400
(株)りそな銀行	1,400
その他	500
合計	8,500

⑧ 1年以内返済予定長期借入金

相手先	金額（百万円）
(株)三井住友銀行	4,733
(株)東京三菱銀行	1,300
(株)U F J 銀行	1,250
(株)みずほ銀行	1,000
(株)りそな銀行	950
その他	2,693
合計	11,926

⑨ 設備支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
(株)大林組	1,096
(株)NIPPONコーポレーション	803
大和商工リース(株)	191
日本建設(株)	153
(株)地崎工業	76
その他	96
合計	2,417

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額（百万円）
平成17年 7 月	671
8 月	479
9 月	505
10月	760
合計	2,417

⑩ 長期借入金

相手先	金額（百万円）
(株)三井住友銀行	4,173
(株)U F J 銀行	2,150
(株)東京三菱銀行	1,750
(株)みずほ銀行	1,150
(株)りそな銀行	975
その他	1,587
合計	11,785

(3) 【その他】

① 重要な訴訟事件等

平成14年12月26日に提出会社に対して、大成建設(株)よりテクニカルセンターミタケ調整池工事代金精算金62百万円、非公共用飛行場建設に係る開発申請等費用7百万円の支払い請求と、みずなみカントリー倶楽部入会保証金63百万円の返還請求を受け、現在係争中であります。

② 最近の経営成績及び財政状態の概況

平成18年2月8日開催の取締役会において承認された第34期（平成17年7月1日から平成18年6月30日まで）の中間会計期間（平成17年7月1日から平成17年12月31日まで）の中間財務諸表は次のとおりであります。

なお、当該中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」に基づいて作成しておりますが、証券取引法第193条の2の規定に基づくあずさ監査法人による中間監査は未了であり、中間監査報告書も受領しておりません。

中間貸借対照表

		当中間会計期間末 (平成17年12月31日)		
区分	注記 番号	金額（百万円）		構成比 (%)
(資産の部)				
I 流動資産				
1. 現金及び預金	※3		10,802	
2. 売掛金			5,019	
3. たな卸資産			45,634	
4. 繰延税金資産			1,032	
5. その他			3,236	
流動資産合計			65,725	44.5
II 固定資産				
1. 有形固定資産				
(1) 建物	※1,3		18,650	
(2) 構築物	※1		1,335	
(3) 機械装置	※1		555	
(4) 船舶航空機	※1		78	
(5) 車両運搬具	※1		43	
(6) 工具器具備品	※1		577	
(7) 土地	※3		17,547	
(8) その他			912	
有形固定資産合計			39,700	26.9
2. 無形固定資産			406	0.3
3. 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券			113	
(2) 関係会社株式			5,542	
(3) 繰延税金資産			2,798	
(4) 差入保証金等			25,282	
(5) 貸貸用固定資産	※2,3		2,718	
(6) その他			5,724	

		当中間会計期間末 (平成17年12月31日)		
区分	注記 番号	金額（百万円）		構成比 (%)
貸倒引当金			△310	
投資その他の資産合計			41,869	28.3
固定資産合計			81,976	55.5
資産合計			147,701	100.0
(負債の部)				
I 流動負債				
1. 支払手形			9,493	
2. 買掛金	※3		24,992	
3. 短期借入金			7,000	
4. 1年以内返済予定長期 借入金	※3		11,309	
5. 1年以内償還予定社債			2,400	
6. 未払金			10,289	
7. 未払法人税等			2,752	
8. 賞与引当金			260	
9. 役員賞与引当金			15	
10. ポイント値引引当金			1,178	
11. 設備支払手形			954	
12. その他	※5		1,872	
流動負債合計			72,517	49.1
II 固定負債				
1. 社債			4,900	
2. 長期借入金	※3		16,384	
3. 預り保証金			4,306	
4. 役員退職慰労引当金			511	
5. 退職給付引当金			3,331	
6. 転貸損失引当金			265	
7. 事業再生損失引当金			1,260	
8. その他			814	
固定負債合計			31,773	21.5
負債合計			104,291	70.6

		当中間会計期間末 (平成17年12月31日)		
区分	注記 番号	金額（百万円）		構成比 (%)
(資本の部)				
I 資本金			1,393	0.9
II 資本剰余金				
1. 資本準備金		4,644		
資本剰余金合計			4,644	3.1
III 利益剰余金				
1. 利益準備金		50		
2. 任意積立金				
(1) 別途積立金		10		
3. 中間未処分利益		37,254		
利益剰余金合計			37,314	25.3
IV その他有価証券評価差額 金			57	0.0
資本合計			43,410	29.4
負債・資本合計			147,701	100.0

中間損益計算書

		当中間会計期間 (自 平成17年 7 月 1 日 至 平成17年12月31日)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 売上高	※ 6		80,005	100.0
II 売上原価	※ 6		47,115	58.9
売上総利益			32,890	41.1
III 販売費及び一般管理費	※ 6		27,954	34.9
営業利益			4,935	6.2
IV 営業外収益	※ 1		1,394	1.7
V 営業外費用	※ 2		1,125	1.4
経常利益			5,205	6.5
VI 特別利益	※ 3		399	0.5
VII 特別損失	※ 4		227	0.3
税引前中間純利益			5,376	6.7
法人税、住民税及び事業税		2,649		
法人税等調整額		0	2,649	3.3
中間純利益			2,727	3.4
前期繰越利益			34,527	
中間未処分利益			37,254	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当中間会計期間 (自 平成17年 7 月 1 日 至 平成17年12月31日)						
1. 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 ① 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法によっております。 ② その他有価証券 (A) 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）によっております。 (B) 時価のないもの 総平均法による原価法によっております。 (2) デリバティブ 時価法によっております。 但し、特例処理の要件を満たす金利スワップ及び金利オプションについては時価評価せず、その金銭の受払いの純額を金利変換の対象となる負債に係る利息に加減して処理しております。 (3) たな卸資産 移動平均法による低価法によっております。						
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 但し、平成10年 4 月 1 日以後取得の建物（建物附属設備除く）は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次の通りであります。 <table data-bbox="571 1530 957 1640"> <tr> <td>建物</td><td>31年～34年</td></tr> <tr> <td>構築物</td><td>10年～20年</td></tr> <tr> <td>機械装置</td><td>12年～17年</td></tr> </table> また、当社は定期に基づく借地権上の建物については耐用年数を借地期間、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、上記に係る耐用年数は15年～20年であります。	建物	31年～34年	構築物	10年～20年	機械装置	12年～17年
建物	31年～34年						
構築物	10年～20年						
機械装置	12年～17年						

項目	当中間会計期間 (自 平成17年 7 月 1 日 至 平成17年12月31日)
	(2) 無形固定資産 定額法によっております。 ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 (3) 長期前払費用 定額法によっております。
3. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等、特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当中間会計期間負担分を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により発生の翌事業年度から費用処理しております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。 (5) 転貸損失引当金 店舗転貸契約の残存期間に発生する損失に備えるため、支払義務のある賃料総額から転貸による見込賃料収入総額を控除した金額を計上しております。

項目	当中間会計期間 (自 平成17年 7 月 1 日 至 平成17年12月31日)						
	(6) ポイント値引引当金 ポイントカードにより顧客に付与されたポイントの利用による売上値引に備えるため、当中間会計期間末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。 (7) 事業再生損失引当金 ゴルフ場事業を営む子会社の再生による損失に備えるため、再生損失予想額を計上しております。 (8) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、当事業年度末における年間支給見込額に基づき当中間会計期間において負担すべき額を計上しております。						
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。						
5. ヘッジ会計の方法	① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップ及び金利オプションについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 <table data-bbox="571 1349 927 1458"> <tr> <th>ヘッジ手段</th><th>ヘッジ対象</th></tr> <tr> <td>金利スワップ</td><td>借入金利息</td></tr> <tr> <td>金利オプション</td><td>借入金利息</td></tr> </table> ③ ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ及び金利オプション取引を行っております。ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。	ヘッジ手段	ヘッジ対象	金利スワップ	借入金利息	金利オプション	借入金利息
ヘッジ手段	ヘッジ対象						
金利スワップ	借入金利息						
金利オプション	借入金利息						

項目	当中間会計期間 (自 平成17年 7 月 1 日 至 平成17年12月31日)
	④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。 ただし、特例処理によっている金利スワップ及び金利オプションについては、有効性の評価を省略しております。
6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

会計処理の変更

当中間会計期間 (自 平成17年 7 月 1 日 至 平成17年12月31日)
(役員賞与に関する会計基準) 当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより営業利益、経常利益、税引前中間純利益がそれぞれ15百万円減少しております。

表示方法の変更

当中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)
(中間貸借対照表関係) 前中間会計期間まで、流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払金」は、負債、少数株主持分及び資本の合計額の100分の5を超えたため区分掲記いたしました。 なお、前中間会計期間末における「未払金」の金額は5,789百万円であります。

追加情報

当中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)
(中間貸借対照表関係) 当中間会計期間より債務引受型一括決済方式によったため、従来の支払手形発行により決済する方式から支払手形と同様の期日条件で現金決済する方式に変更しております。さらに期日前支払分は買掛金から未払金へ振替えております。 この変更に伴い、従来の方式によった場合に比較して支払手形残高は9,369百万円減少し、未払金残高は4,767百万円増加し、買掛金は差額の4,602百万円増加しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間末 (平成17年12月31日)	
※ 1. 有形固定資産の減価償却累計額	17,810百万円
※ 2. 賃貸用固定資産の減価償却累計額	4,207百万円
※ 3. 担保資産及び担保債務	
担保に供している資産と、これに対応する債務は次の通りであります。	
a. 担保に供している資産	
(預金)	200百万円
(建物)	1,886百万円
(土地)	11,470百万円
(賃貸用固定資産)	992百万円
(合計)	14,549百万円
b. 担保付債務	
(買掛金)	115百万円
(長期借入金)	21,792百万円
(1年以内返済予定額を含む)	
(合計)	21,907百万円
4. 保証債務	
以下の関係会社等について、金融機関からの借入、仕入債務及びリース債務に対し債務保証を行っております。	
(保証金額)	
㈱ジャパーナ	1,206百万円 (仕入債務)
㈱アルペントラベル企画	31百万円 (仕入債務)
㈱ロイヤルヒルズ	328百万円 (リース債務)
(合計)	1,566百万円
尚、保証金額には以下の外貨建保証額が含まれております。	
USドル	9,442千ドル (円換算額 1,124百万円)
ユーロ	156千ユーロ (円換算額 22百万円)
※ 5. 消費税等の取扱い	
仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債のその他で表示しております。	
6. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5社と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。	
当中間会計期間末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次の通りであります。	
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	17,000百万円
借入実行残高	7,000百万円
差引額	10,000百万円

(中間損益計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成17年 7 月 1 日 至 平成17年12月31日)	
※ 1. 営業外収益の主要項目	
受取利息	125百万円
不動産賃貸収入	920百万円
雑収入	348百万円
※ 2. 営業外費用の主要項目	
支払利息	260百万円
不動産賃貸費用	772百万円
※ 3. 特別利益の主要項目	
預り保証金償還益	267百万円
固定資産売却益	128百万円
※ 4. 特別損失の主要項目	
固定資産売却損	39百万円
店舗解約損	97百万円
転貸損失引当金繰入	22百万円
事業再生損失引当金繰入	62百万円
5. 減価償却実施額	
有形固定資産	1,179百万円
無形固定資産	39百万円
※ 6. 当社の売上高は、上半期に比べて下半期の割合が 大きく、また営業費用について、下半期に比べて上 半期の割合が大きいため、上半期と下半期の業績に 季節的変動があります。	

(リース取引関係)

当中間会計期間
(自 平成17年7月1日
至 平成17年12月31日)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められる
もの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当
額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額

	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	減損損失 累計額相 当額 (百万円)	中間期末 残高相当 額 (百万円)
機械装置	555	303	—	251
工具器具備 品	9,538	4,688	120	4,729
無形固定資 産	192	123	—	68
合計	10,285	5,115	120	5,049

(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等

1 年内	1,621百万円
1 年超	3,670百万円
合計	5,292百万円

リース資産減損勘定の残高 120百万円

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価
償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

支払リース料	1,114百万円
リース資産減損勘定の取崩額	45百万円
減価償却費相当額	1,029百万円
支払利息相当額	74百万円
減損損失	一百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定
額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差
額を利息相当額とし、各期への配分方法については、
利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料

1 年内	108百万円
1 年超	909百万円
合計	1,017百万円

(有価証券関係)

当中間会計期間（平成17年7月1日から平成17年12月31日まで）における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	6月30日
定時株主総会	毎営業年度末の翌日から3ヶ月以内
基準日	6月30日
株券の種類	100株券、1,000株券、10,000株券、100,000株券
中間配当基準日	12月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都府中市日鋼町1番10 住友信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	大阪府大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都府中市日鋼町1番10 住友信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	大阪府大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	無料
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

第三部【特別情報】

第 1 【提出会社及び連動子会社の最近の財務諸表】

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。なお、連動子会社はありません。

1 【貸借対照表】

		第29期 (平成13年 6 月30日)		第30期 (平成14年 6 月30日)		第31期 (平成15年 6 月30日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)		金額 (百万円)	
			構成比 (%)		構成比 (%)		構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金	※ 1	10,370		12,432		15,840	
2. 売掛金		3,427		3,115		3,062	
3. 有価証券		—		—		997	
4. 商品		50,478		42,195		39,289	
5. 前渡金		10		8		4	
6. 前払費用		75		68		1,490	
7. 繰延税金資産		153		302		2,675	
8. 関係会社短期貸付金		205		—		—	
9. 未収法人税等		—		—		1,219	
10. その他		457		409		443	
貸倒引当金		△17		△9		△4	
流動資産合計		65,163	41.0	58,522	38.9	65,020	44.5
II 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1. 建物	※ 1	33,722		25,125		27,112	
減価償却累計額		14,494	19,227	10,568	14,557	11,653	15,459
2. 構築物		13,010		2,925		3,089	
減価償却累計額		6,778	6,232	1,732	1,193	1,807	1,282
3. 機械装置		2,989		768		818	
減価償却累計額		1,632	1,357	334	434	355	463
4. 船舶航空機		160		160		160	
減価償却累計額		152	8	152	8	152	8
5. 車両運搬具		664		112		115	
減価償却累計額		579	85	69	43	69	46
6. 工具器具備品		1,375		1,119		1,343	
減価償却累計額		1,083	292	867	252	1,005	338
7. 土地	※ 1		27,023		21,959		22,939
8. 立木			389		—		—
9. コース勘定			7,463		—		—
10. 建設仮勘定			16		59		64
11. その他		124		127		4	
減価償却累計額		71	52	95	31	—	4
有形固定資産合計		62,150	39.1	38,540	25.6	40,607	27.8

		第29期 (平成13年 6 月30日)		第30期 (平成14年 6 月30日)		第31期 (平成15年 6 月30日)															
区分	注記 番号	金額 (百万円)		構成比 (%)	金額 (百万円)		構成比 (%)	金額 (百万円)		構成比 (%)											
(2) 無形固定資産	※ 1			0. 0			0. 0			0. 0											
1. 借地権			358								373	33									
2. 商標権			1								1	1									
3. ソフトウェア			187								153	153									
4. その他			172								166	153									
無形固定資産合計			719								695	341									
(3) 投資その他の資産																		27. 5			
1. 投資有価証券																			1, 138	1, 134	36
2. 関係会社株式																			181	181	8, 702
3. 関係会社長期貸付金																			—	885	—
4. 破産更生債権等		93		360	390																
5. 長期前払費用		2, 008		1, 883	1, 881																
6. 繰延税金資産		599		1, 357	1, 456																
7. 差入保証金等		26, 890		25, 764	24, 895																
8. 賃貸用固定資産		—		35, 136	6, 257																
減価償却累計額		—		12, 729	22, 407	3, 290	2, 967														
9. その他										55. 5											
貸倒引当金											73	101	196								
											△46	△1, 245	△322								
投資その他の資産合計											30, 938	52, 831	40, 202								
固定資産合計		93, 807	59. 0		92, 066	61. 1		81, 151													
Ⅲ 繰延資産																					
1. 社債発行差金		0	0. 0		—	—		—	—												
繰延資産合計		0			—																
資産合計		158, 970		100. 0			150, 589	100. 0			146, 172	100. 0									

		第29期 (平成13年 6 月30日)			第30期 (平成14年 6 月30日)			第31期 (平成15年 6 月30日)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)		構成比 (%)	金額 (百万円)		構成比 (%)	金額 (百万円)		構成比 (%)
(負債の部)										
I 流動負債										
1. 支払手形	※1, 7		30, 274			18, 608			15, 894	
2. 買掛金	※1, 3		7, 891			10, 372			13, 606	
3. 短期借入金			17, 500			13, 000			8, 000	
4. 1年以内返済予定 長期借入金	※ 1		15, 356			13, 533			18, 427	
5. 1年以内償還予定 社債	※ 1		1, 000			—			200	
6. 未払金			1, 410			2, 670			2, 751	
7. 未払費用			1, 001			1, 136			1, 110	
8. 未払法人税等			869			2, 644			—	
9. 未払消費税等			140			1, 500			1, 070	
10. 前受金			23			33			54	
11. 預り金			171			242			271	
12. 前受収益			—			2			86	
13. 賞与引当金			232			200			206	
14. 設備支払手形			—			—			1, 742	
流動負債合計			75, 872	47. 7		63, 946	42. 5		63, 421	43. 4
II 固定負債										
1. 社債	※ 1		1, 000			2, 000			2, 800	
2. 長期借入金	※ 1		32, 198			33, 317			28, 301	
3. 長期未払金			1, 921			1, 512			1, 294	
4. 預り保証金			8, 935			8, 617			8, 347	
5. 役員退職慰労引当 金			738			764			785	
6. 退職給付引当金			686			1, 382			1, 804	
7. 転貸損失引当金			—			—			383	
固定負債合計			45, 481	28. 6		47, 594	31. 6		43, 717	29. 9
負債合計			121, 353	76. 3		111, 540	74. 1		107, 139	73. 3

		第29期 (平成13年 6 月30日)		第30期 (平成14年 6 月30日)		第31期 (平成15年 6 月30日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		構成比 (%)	金額 (百万円)		構成比 (%)
(資本の部)							
I 資本金	※ 2	200	0.0	200	0.0	—	—
II 資本準備金		—	—	—	—	—	—
III 利益準備金		50	0.0	50	0.0	—	—
IV その他の剰余金							
(1) 任意積立金							
1. 別途積立金		10	10	10	10	—	—
(2) 当期末処分利益			37,360		38,784	—	—
その他の剰余金合計			37,370	23.5	38,794	25.7	—
V その他有価証券評価 差額金			△3	△0.0	4	△0.0	—
資本合計			37,616	23.7	39,048	25.9	—
(資本の部)							
I 資本金	※ 2	—	—	—	—	200	0.0
II 資本剰余金							
1. 資本準備金		—	—	—	—	3,451	—
資本剰余金合計			—	—	—	3,451	2.4
III 利益剰余金							
1. 利益準備金		—	—	—	—	50	—
2. 任意積立金							
(1) 別途積立金		—	—	—	—	10	—
3. 当期末処分利益		—	—	—	—	35,316	—
利益剰余金合計			—	—	—	35,376	24.2
IV その他有価証券評価 差額金			—	—	—	5	0.0
資本合計			—	—	—	39,033	26.7
負債・資本合計			158,970	100.0	150,589	100.0	100.0

2 【損益計算書】

		第29期 (自 平成12年 7 月 1 日 至 平成13年 6 月30日)			第30期 (自 平成13年 7 月 1 日 至 平成14年 6 月30日)			第31期 (自 平成14年 7 月 1 日 至 平成15年 6 月30日)			
区分	注記 番号	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	
I 売上高	※1. 2		144,316	100.0		152,109	100.0		154,371	100.0	
II 売上原価			93,707	64.9		97,284	64.0		94,246	61.1	
売上総利益			50,609	35.1		54,825	36.0		60,125	38.9	
III 販売費及び一般管理費	※1. 2										
1. 広告宣伝費			5,045			4,150			4,047		
2. 運賃			1,612			1,654			1,569		
3. 販売手数料			1,204			1,251			1,301		
4. 従業員給与と賞与			12,777			13,689			14,790		
5. 法定福利・厚生費			1,958			2,269			2,161		
6. 退職給付費用			696			733			674		
7. 賞与引当金繰入			232			200			206		
8. 役員退職慰労引当金繰入			32			36			21		
9. 賃借料			13,067			13,508			13,666		
10. 倉庫料			2,833			3,234			2,797		
11. 減価償却費			1,672			1,761			1,874		
12. 水道光熱費			2,256			2,204			2,120		
13. 支払手数料			1,106			1,278			1,173		
14. その他			4,732	49,229	34.1	4,154	50,127	32.9	4,700	51,104	33.1
営業利益		※2		1,380	1.0		4,697	3.1		9,019	5.8
IV 営業外収益											
1. 受取利息			223			180			204		
2. 不動産賃貸収入			983			1,592			1,684		
3. 投資収益			203			843			—		
4. その他		741	2,152	1.5	651	3,267	2.1	662	2,551	1.7	
V 営業外費用											
1. 支払利息			1,151			1,064			1,017		
2. 不動産賃貸費用			834			1,875			1,716		
3. その他			118	2,103	1.5	94	3,034	2.0	88	2,821	1.8
経常利益			1,429	1.0		4,931	3.2		8,749	5.7	

		第29期 (自 平成12年 7 月 1 日 至 平成13年 6 月30日)			第30期 (自 平成13年 7 月 1 日 至 平成14年 6 月30日)			第31期 (自 平成14年 7 月 1 日 至 平成15年 6 月30日)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
Ⅵ 特別利益										
1. 前期損益修正益	※ 4	—			—			1,346		
2. 固定資産売却益	※ 3	10			3			—		
3. 預り保証金償還益		125			104			128		
4. 投資有価証券売却益		0			—			—		
5. 貸倒引当金戻入		2			—			908		
6. その他	※ 5	—	139	0.0	2	110	0.0	106	2,490	1.6
Ⅶ 特別損失										
1. 前期損益修正損	※ 6	—			98			438		
2. 固定資産売却・除却損	※2. 7	138			173			15,807		
3. 店舗解約損		48			194			144		
4. 関係会社株式評価損		17			—			—		
5. 投資有価証券評価損		2			26			7		
6. 貸倒引当金繰入		—			1,190			—		
7. 退職給付会計基準変更時差異処理額		298			298			298		
8. 転貸損失引当金繰入		—			—			383		
9. その他		4	510	0.3	4	1,986	1.2	—	17,079	11.1
税引前当期純利益又は当期純損失(△)			1,058	0.7		3,055	2.0		△5,839	△3.8
法人税、住民税及び事業税		789			2,542			49		
法人税等調整額		△206	582	0.4	△911	1,631	1.0	△2,473	△2,424	△1.6
当期純利益又は当期純損失(△)			475	0.3		1,423	1.0		△3,415	△2.2
前期繰越利益			36,884			37,360			38,731	
当期末処分利益			37,360			38,784			35,316	

3 【利益処分計算書】

		第29期 (株主総会承認日 平成13年 9 月26日)		第30期 (株主総会承認日 平成14年 9 月25日)		第31期 (株主総会承認日 平成15年 9 月24日)	
区分	注記 番号	金額（百万円）		金額（百万円）		金額（百万円）	
I 当期末処分利益			37,360		38,784		35,316
II 利益処分額							
1. 配当金		—		20		96	
2. 役員賞与金		—		32		—	
(うち監査役賞与金)		(一)	—	(0)	52	(一)	96
III 次期繰越利益			37,360		38,731		35,219

重要な会計方針

項目	第29期 (自 平成12年 7 月 1 日 至 平成13年 6 月30日)	第30期 (自 平成13年 7 月 1 日 至 平成14年 6 月30日)	第31期 (自 平成14年 7 月 1 日 至 平成15年 6 月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）によっております。 (2) 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法によっております。 (3) その他有価証券 (A) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）によっております。 (B) 時価のないもの 総平均法による原価法によっております。	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (3) その他有価証券 (A) 時価のあるもの 同左 (B) 時価のないもの 同左	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (3) その他有価証券 (A) 時価のあるもの 同左 (B) 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	(1) デリバティブ 時価法によっております。 但し、特例処理の要件を満たす金利スワップ及び金利オプションについては時価評価せず、その金銭の受払いの純額を金利変換の対象となる負債に係る利息に加減して処理しております。	(1) デリバティブ 同左	(1) デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 移動平均法による原価法によっております。	(1) 商品 同左	(1) 商品 移動平均法による低価法によっております。

項目	第29期 (自 平成12年 7 月 1 日 至 平成13年 6 月30日)	第30期 (自 平成13年 7 月 1 日 至 平成14年 6 月30日)	第31期 (自 平成14年 7 月 1 日 至 平成15年 6 月30日)												
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 但し、平成10年 4 月 1 日以後取得の建物（建物附属設備除く）は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次の通りであります。 <table><tr><td>建物</td><td>31年～34年</td></tr><tr><td>構築物</td><td>10年～20年</td></tr><tr><td>機械装置</td><td>12年～17年</td></tr></table> (2) 無形固定資産 定額法によっております。 ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 (3) 長期前払費用 定額法によっております。	建物	31年～34年	構築物	10年～20年	機械装置	12年～17年	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 但し、平成10年 4 月 1 日以後取得の建物（建物附属設備除く）は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次の通りであります。 <table><tr><td>建物</td><td>31年～34年</td></tr><tr><td>構築物</td><td>10年～20年</td></tr><tr><td>機械装置</td><td>12年～17年</td></tr></table> また、当社は定期に基づく借地権上の建物については耐用年数を借地期間、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、上記に係る耐用年数は15年～20年であります。 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左	建物	31年～34年	構築物	10年～20年	機械装置	12年～17年
建物	31年～34年														
構築物	10年～20年														
機械装置	12年～17年														
建物	31年～34年														
構築物	10年～20年														
機械装置	12年～17年														
5. 繰延資産の処理方法	(1) 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。 (2) 社債発行差金 商法の規定する期間内に毎期均等償却を行っております。	(1) 社債発行費 同左 (2) 社債発行差金 同左	(1) 社債発行費 同左 (2) 社債発行差金 _____												

項目	第29期 (自 平成12年 7 月 1 日 至 平成13年 6 月30日)	第30期 (自 平成13年 7 月 1 日 至 平成14年 6 月30日)	第31期 (自 平成14年 7 月 1 日 至 平成15年 6 月30日)
6. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支払見込額に基づき計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異（1,492百万円）については、5年による均等額を費用処理しております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異（1,492百万円）については、5年による均等額を費用処理しております。 また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により発生翌事業年度から費用処理しております。 (4) 役員退職慰労引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左 (4) 役員退職慰労引当金 同左

項目	第29期 (自 平成12年 7 月 1 日 至 平成13年 6 月30日)	第30期 (自 平成13年 7 月 1 日 至 平成14年 6 月30日)	第31期 (自 平成14年 7 月 1 日 至 平成15年 6 月30日)
	(5) 転貸損失引当金 _____	(5) 転貸損失引当金 _____	(5) 転貸損失引当金 店舗転貸契約の残存期間に発生する損失に備えるため、支払義務のある賃料総額から転貸による見込賃料収入総額を控除した金額を計上しております。
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
8. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップ及び金利オプションについては、全て特例処理の条件を充たしているため、特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金利 金利オプション 借入金利 (3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ及びオプション取引を行っております。ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の評価を省略しております	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左	(1) 消費税等の会計処理 同左

項目	第29期 (自 平成12年 7 月 1 日 至 平成13年 6 月30日)	第30期 (自 平成13年 7 月 1 日 至 平成14年 6 月30日)	第31期 (自 平成14年 7 月 1 日 至 平成15年 6 月30日)
	_____ _____	_____ _____	(2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準によっております。これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。 (3) 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。

会計処理の変更

第29期 (自 平成12年 7 月 1 日 至 平成13年 6 月30日)	第30期 (自 平成13年 7 月 1 日 至 平成14年 6 月30日)	第31期 (自 平成14年 7 月 1 日 至 平成15年 6 月30日)
		(1) 事業用定期借地権の会計処理 事業用定期借地権については、償却を行わず取得価額で計上しておりましたが、当該借地権については借地処分権がなく、また賃借期間満了時には無償返還が予定されていることから、期間損益のより適正化を図るため、当期より借地上の店舗の賃貸借期間で均等償却する方法に変更いたしました。これに伴い従来「無形固定資産」に計上していた「借地権」は、「投資その他の資産」の「長期前払費用」に振替処理をしております。 なお、前期における「無形固定資産」の「借地権」に計上していた事業用定期借地権の金額は345百万円であります。 この変更により、当期分償却額19百万円は販売費及び一般管理費に、過年度分償却額78百万円は特別損失にそれぞれ計上しております。この結果、従来と同一の方法によった場合と比較し、営業利益及び経常利益はそれぞれ19百万円減少し、税引前当期純損失は98百万円増加しております。

第29期 (自 平成12年 7 月 1 日 至 平成13年 6 月30日)	第30期 (自 平成13年 7 月 1 日 至 平成14年 6 月30日)	第31期 (自 平成14年 7 月 1 日 至 平成15年 6 月30日)
		(2) 定期借地上の建物の減価償却方法 事業用定期借地権が設定されている借地上の建物については、定率法（平成10年 4 月 1 日以降取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法）を採用し耐用年数は34年を適用しておりましたが、当該契約期間到来時には更地にして返還する契約になっており、今後も当該契約が増加することが見込まれることから当該契約期間に平均的に費用配分することにより期間損益の適正化を図るため、当期より当該契約期間20年を耐用年数とする定額法に変更いたしました。 この変更により、当期分償却額112百万円は販売費及び一般管理費に、過年度分償却額218百万円は特別損失にそれぞれ計上しております。この結果、従来と同一の方法によった場合と比較し、営業利益及び経常利益はそれぞれ112百万円減少し、税引前当期純損失は331百万円増加しております。 (3) 転貸損失引当金 退去し転貸した賃貸借店舗のうち、支払義務のある賃料総額が転貸による見込賃料収入総額を上回る店舗について契約により每期発生する支払額を「地代家賃」、受取額を「不動産賃貸収入」としてそれぞれ計上しておりましたが、退去し転貸した賃貸借店舗が増加したことにより、当該契約期間に見込まれる損失金額の重要性が増したことから、当期より支払義務のある賃料総額から転貸による賃料収入総額を控除した金額を「転貸損失引当金」として計上する方法に変更いたしました。 この変更により、転貸損失引当金繰入額383百万円を特別損失に計上しております。この結果、従来と同一の方法によった場合と比較し、税引前当期純損失は383百万円増加しております。

第29期 (自 平成12年 7 月 1 日 至 平成13年 6 月30日)	第30期 (自 平成13年 7 月 1 日 至 平成14年 6 月30日)	第31期 (自 平成14年 7 月 1 日 至 平成15年 6 月30日)
		(4) たな卸資産の評価基準 たな卸資産の評価基準については原価法によっておりましたが、市場における価格競争の激化による短期間での販売価格の下落傾向をふまえ、より一層の財務体質の強化を図るため、当期より低価法に変更いたしました。 この変更により売上原価が275百万円増加しております。 この結果、従来と同一の方法によった場合と比較し、営業利益及び経常利益はそれぞれ275百万円減少し、税引前当期純損失は同額増加しております。

表示方法の変更

第29期 (自 平成12年 7 月 1 日 至 平成13年 6 月30日)	第30期 (自 平成13年 7 月 1 日 至 平成14年 6 月30日)	第31期 (自 平成14年 7 月 1 日 至 平成15年 6 月30日)
		(貸借対照表関係) 前期まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「設備支払手形」は、当期において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。 なお、前期末の「設備支払手形」は819百万円であります。

追加情報

第29期 (自 平成12年 7 月 1 日 至 平成13年 6 月30日)	第30期 (自 平成13年 7 月 1 日 至 平成14年 6 月30日)	第31期 (自 平成14年 7 月 1 日 至 平成15年 6 月30日)												
(退職給付会計) 当期から退職給付に係る会計基準 (「退職給付に係る会計基準の設定 に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年 6 月16日))を適用して おります。 この結果、従来の方法によった場 合と比較して、退職給付費用が686 百万円増加し、経常利益は388百万 円、税引前当期純利益は686百万円 減少しております。 (金融商品会計) 当期から金融商品に係る会計基準 (「金融商品に係る会計基準の設定 に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年 1 月22日))を適用し、有 価証券の評価の方法、ヘッジ会計の 方法、貸倒引当金の計上基準、ゴル フ会員権の評価の方法、建設協力金 の評価の方法を変更しております。 この結果、従来の方法によった場 合と比較して、経常利益は49百万 円、税引前当期純利益は49百万円増 加しております。 また、期首時点で保有する有価証 券の保有目的を検討し、1年以内に 満期の到来する有価証券は流動資産 として、それ以外のものは投資有価 証券として表示しております。これ による影響額はございません。	当期よりスキー場、ゴルフ場のリ ゾート施設は、子会社の株式会社ロ イヤルヒルズにて営業を行って おります。これにより、その他の賃貸用 固定資産を含め、当該固定資産の期 首残高を投資等の「賃貸用固定資 産」に振替処理をしております。 尚、主なものは以下の通りです。 <table><tr><td>(建物)</td><td>4,457百万円</td></tr><tr><td>(構築物)</td><td>4,935百万円</td></tr><tr><td>(機械装置)</td><td>883百万円</td></tr><tr><td>(土地)</td><td>5,064百万円</td></tr><tr><td>(立木)</td><td>389百万円</td></tr><tr><td>(コース勘定)</td><td>7,463百万円</td></tr></table> また、従来の売上高に替わり営業 外収益の不動産賃貸収入が583百万 円計上され、対応する費用は、売上 原価に替わり営業外費用の不動産賃 貸費用に867百万円計上されて おります。	(建物)	4,457百万円	(構築物)	4,935百万円	(機械装置)	883百万円	(土地)	5,064百万円	(立木)	389百万円	(コース勘定)	7,463百万円	地代家賃及び受取家賃の収益及び 費用の認識基準については、従来、 現金主義によっておりましたが、近 年の積極的な出店政策により売場面 積が増加し重要性が増したことから、 当期より発生主義による会計処 理に変更いたしました。 この変更により、地代家賃が72百 万円減少し、不動産賃貸収入が55百 万円増加しております。また過年度 に発生したと認められる地代家賃の 額1,071百万円を特別利益に、受取 家賃の額142百万円を特別損失にそ れぞれ計上しております。この結 果、従来と同一の方法によった場合 と比較し、営業利益は72百万円、経 常利益は128百万円それぞれ増加 し、税引前当期純損失は1,057百万 円減少しております。
(建物)	4,457百万円													
(構築物)	4,935百万円													
(機械装置)	883百万円													
(土地)	5,064百万円													
(立木)	389百万円													
(コース勘定)	7,463百万円													

注記事項

(貸借対照表関係)

第29期 (平成13年 6 月30日)	第30期 (平成14年 6 月30日)	第31期 (平成15年 6 月30日)
※ 1. 担保資産及び担保付負債 担保に供している資産と、これに対応する債務は次の通りであります。 a 担保に供している資産 (預金) 1,050百万円 (建物) 2,992百万円 (土地) 14,771百万円 (合計) 18,814百万円 b 担保付負債 (支払手形) 2,236百万円 (買掛金) 170百万円 (社債) 2,000百万円 (1年以内償還予定額を含む) (長期借入金) 42,099百万円 (1年以内返済予定額を含む) (合計) 46,506百万円	※ 1. 担保資産及び担保付負債 担保に供している資産と、これに対応する債務は次の通りであります。 a 担保に供している資産 (預金) 1,050百万円 (建物) 2,801百万円 (土地) 14,192百万円 (賃貸用固定資産) 611百万円 (合計) 18,656百万円 b 担保付負債 (支払手形) 179百万円 (買掛金) 2,059百万円 (社債) 1,000百万円 (長期借入金) 41,155百万円 (1年以内返済予定額を含む) (合計) 44,394百万円	※ 1. 担保資産及び担保付負債 担保に供している資産と、これに対応する債務は次の通りであります。 a 担保に供している資産 (預金) 1,050百万円 (建物) 2,618百万円 (土地) 14,289百万円 (賃貸用固定資産) 609百万円 (合計) 18,567百万円 b 担保付負債 (支払手形) 24百万円 (買掛金) 148百万円 (社債) 1,000百万円 (長期借入金) 33,101百万円 (1年以内返済予定額を含む) (合計) 34,273百万円
※ 2. 授権株式数及び発行済株式総数 授権株式数 16,000,000株 発行済株式総数 4,000,000株	※ 2. 授権株式数及び発行済株式総数 授権株式数 16,000,000株 発行済株式総数 4,000,000株	※ 2. 授権株式数及び発行済株式総数 授権株式数 普通株式 16,000,000株 発行済株式総数 普通株式 4,848,000株
※ 3. 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか、次のものがあります。 a 買掛金 4,909百万円	※ 3. 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか、次のものがあります。 a 買掛金 2,471百万円	※ 3. 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか、次のものがあります。 a 買掛金 3,086百万円

第29期 (平成13年 6 月 30 日)	第30期 (平成14年 6 月 30 日)	第31期 (平成15年 6 月 30 日)																																																																										
4. _____	4. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行 5 行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。 当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次の通りであります。 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 23,000百万円 借入実行残高 13,000百万円 差引額 10,000百万円	4. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行 5 行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。 当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次の通りであります。 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 18,000百万円 借入実行残高 8,000百万円 差引額 10,000百万円																																																																										
5. 保証債務 以下の関係会社等について、金融機関からの借入及び仕入債務に対し債務保証を行っております。 (保証金額) <table><tr><td>株ジャパーナ</td><td>4,338百万円</td></tr><tr><td></td><td>(仕入債務)</td></tr><tr><td>株ゴルフプランナー</td><td>395百万円</td></tr><tr><td></td><td>(仕入債務)</td></tr><tr><td>ゴルフ会員権提携ローン利用者</td><td>62百万円</td></tr><tr><td></td><td>(借入金)</td></tr><tr><td>(合計)</td><td>4,797百万円</td></tr></table> 尚、保証金額には以下の外貨建保証額が含まれております。 <table><tr><td>U S ドル</td><td>8,260千ドル</td></tr><tr><td></td><td>(円換算額 1,037百万円)</td></tr><tr><td>ドイツマルク</td><td>1,550千マルク</td></tr><tr><td></td><td>(円換算額 84百万円)</td></tr><tr><td>ユーロ</td><td>44千ユーロ</td></tr><tr><td></td><td>(円換算額 4百万円)</td></tr></table>	株ジャパーナ	4,338百万円		(仕入債務)	株ゴルフプランナー	395百万円		(仕入債務)	ゴルフ会員権提携ローン利用者	62百万円		(借入金)	(合計)	4,797百万円	U S ドル	8,260千ドル		(円換算額 1,037百万円)	ドイツマルク	1,550千マルク		(円換算額 84百万円)	ユーロ	44千ユーロ		(円換算額 4百万円)	5. 保証債務 以下の関係会社等について、金融機関からの借入及び仕入債務に対し債務保証を行っております。 (保証金額) <table><tr><td>株ジャパーナ</td><td>2,150百万円</td></tr><tr><td></td><td>(仕入債務)</td></tr><tr><td>株ゴルフプランナー</td><td>114百万円</td></tr><tr><td></td><td>(仕入債務)</td></tr><tr><td>ゴルフ会員権提携ローン利用者</td><td>42百万円</td></tr><tr><td></td><td>(借入金)</td></tr><tr><td>(合計)</td><td>2,308百万円</td></tr></table> 尚、保証金額には以下の外貨建保証額が含まれております。 <table><tr><td>U S ドル</td><td>4,415千ドル</td></tr><tr><td></td><td>(円換算額 532百万円)</td></tr><tr><td>ユーロ</td><td>181千ユーロ</td></tr><tr><td></td><td>(円換算額 21百万円)</td></tr></table>	株ジャパーナ	2,150百万円		(仕入債務)	株ゴルフプランナー	114百万円		(仕入債務)	ゴルフ会員権提携ローン利用者	42百万円		(借入金)	(合計)	2,308百万円	U S ドル	4,415千ドル		(円換算額 532百万円)	ユーロ	181千ユーロ		(円換算額 21百万円)	5. 保証債務 以下の関係会社等について、金融機関からの借入及び仕入債務に対し債務保証を行っております。 (保証金額) <table><tr><td>株ジャパーナ</td><td>2,558百万円</td></tr><tr><td></td><td>(仕入債務)</td></tr><tr><td>株ロイヤルヒルズ</td><td>338百万円</td></tr><tr><td></td><td>(リース債務)</td></tr><tr><td>株ゴルフプランナー</td><td>107百万円</td></tr><tr><td></td><td>(仕入債務)</td></tr><tr><td>ゴルフ会員権提携ローン利用者</td><td>26百万円</td></tr><tr><td></td><td>(借入金)</td></tr><tr><td>株アルペントラベル企画</td><td>13百万円</td></tr><tr><td></td><td>(仕入債務)</td></tr><tr><td>(合計)</td><td>3,044百万円</td></tr></table> 尚、保証金額には以下の外貨建保証額が含まれております。 <table><tr><td>U S ドル</td><td>5,524千ドル</td></tr><tr><td></td><td>(円換算額 667百万円)</td></tr></table>	株ジャパーナ	2,558百万円		(仕入債務)	株ロイヤルヒルズ	338百万円		(リース債務)	株ゴルフプランナー	107百万円		(仕入債務)	ゴルフ会員権提携ローン利用者	26百万円		(借入金)	株アルペントラベル企画	13百万円		(仕入債務)	(合計)	3,044百万円	U S ドル	5,524千ドル		(円換算額 667百万円)
株ジャパーナ	4,338百万円																																																																											
	(仕入債務)																																																																											
株ゴルフプランナー	395百万円																																																																											
	(仕入債務)																																																																											
ゴルフ会員権提携ローン利用者	62百万円																																																																											
	(借入金)																																																																											
(合計)	4,797百万円																																																																											
U S ドル	8,260千ドル																																																																											
	(円換算額 1,037百万円)																																																																											
ドイツマルク	1,550千マルク																																																																											
	(円換算額 84百万円)																																																																											
ユーロ	44千ユーロ																																																																											
	(円換算額 4百万円)																																																																											
株ジャパーナ	2,150百万円																																																																											
	(仕入債務)																																																																											
株ゴルフプランナー	114百万円																																																																											
	(仕入債務)																																																																											
ゴルフ会員権提携ローン利用者	42百万円																																																																											
	(借入金)																																																																											
(合計)	2,308百万円																																																																											
U S ドル	4,415千ドル																																																																											
	(円換算額 532百万円)																																																																											
ユーロ	181千ユーロ																																																																											
	(円換算額 21百万円)																																																																											
株ジャパーナ	2,558百万円																																																																											
	(仕入債務)																																																																											
株ロイヤルヒルズ	338百万円																																																																											
	(リース債務)																																																																											
株ゴルフプランナー	107百万円																																																																											
	(仕入債務)																																																																											
ゴルフ会員権提携ローン利用者	26百万円																																																																											
	(借入金)																																																																											
株アルペントラベル企画	13百万円																																																																											
	(仕入債務)																																																																											
(合計)	3,044百万円																																																																											
U S ドル	5,524千ドル																																																																											
	(円換算額 667百万円)																																																																											
6. _____	6. 配当制限 商法第290条第 1 項第 6 号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は 4 百万円であります。	6. 配当制限 商法第290条第 1 項第 6 号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は 5 百万円であります。																																																																										

第29期 (平成13年 6 月30日)	第30期 (平成14年 6 月30日)	第31期 (平成15年 6 月30日)
※ 7. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。 (支払手形) 4,322百万円	※ 7. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。 (支払手形) 2,929百万円	※ 7. —————

(損益計算書関係)

第29期 (自 平成12年7月1日 至 平成13年6月30日)	第30期 (自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日)	第31期 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)
※1. _____	※1. _____	※1. 低価法による商品の期末評価損は売上原価に算入されており、その金額は414百万円であります。
※2. 関係会社との取引に係るものが以下の通り含まれております。 a. 商品仕入高 29,969百万円 b. 不動産賃貸収入 279百万円	※2. 関係会社との取引に係るものが以下の通り含まれております。 a. 不動産賃貸収入 771百万円	※2. 関係会社との取引に係るものが以下の通り含まれております。 a. 不動産賃貸収入 782百万円 b. 固定資産売却損 15,652百万円
※3. 固定資産売却益は、船舶航空機10百万円であります。	※3. 固定資産売却益は、車両運搬具3百万円であります。	※3. _____
※4. _____	※4. _____	※4. 前期損益修正益は、支払家賃の発生主義会計への変更に伴う過年度分賃料1,105百万円と、過年度退職給付引当金修正額分241百万円であります。
※5. _____	※5. _____	※5. その他特別利益は、賃貸不動産中途解約違約金として106百万円であります。
※6. _____	※6. 前期損益修正損は、社会保険料の発生主義会計への変更に伴う前期分保険料72百万円と、ゴルフ場年会費の過年度過計上分25百万円であります。	※6. 前期損益修正損は、定期借地上の建物の過年度償却費として218百万円、受取家賃の発生主義会計への変更に伴う過年度分賃料として142百万円、定期借地権過年度償却費として78百万円であります。
※7. 固定資産売却・除却損の内訳 a. 建物除却損 108百万円 b. 構築物除却損 27百万円 c. 工具器具備品除却損 3百万円 (合計) 138百万円	※7. 固定資産売却・除却損の内訳 a. 建物除却損 126百万円 b. 構築物除却損 42百万円 c. 工具器具備品除却損 4百万円 (合計) 173百万円	※7. 固定資産売却・除却損の内訳 a. 建物除却損 128百万円 b. 構築物除却損 21百万円 c. 機械装置除却損 5百万円 d. 賃貸用固定資産売却損 15,652百万円 (合計) 15,807百万円

(リース取引関係)

第29期 (自 平成12年 7 月 1 日 至 平成13年 6 月30日)	第30期 (自 平成13年 7 月 1 日 至 平成14年 6 月30日)	第31期 (自 平成14年 7 月 1 日 至 平成15年 6 月30日)																																																																																				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																																																				
<table><tr><td></td><td>取得価額相当額 (百万円)</td><td>減価償却累計額相当額 (百万円)</td><td>期末残高相当額 (百万円)</td></tr><tr><td>構築物</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td></tr><tr><td>機械装置</td><td>1,282</td><td>1,122</td><td>160</td></tr><tr><td>車両運搬具</td><td>7</td><td>0</td><td>7</td></tr><tr><td>工具器具備品</td><td>7,343</td><td>2,651</td><td>4,692</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>246</td><td>65</td><td>179</td></tr><tr><td>合計</td><td>8,881</td><td>3,840</td><td>5,040</td></tr></table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	構築物	0	0	0	機械装置	1,282	1,122	160	車両運搬具	7	0	7	工具器具備品	7,343	2,651	4,692	ソフトウェア	246	65	179	合計	8,881	3,840	5,040	<table><tr><td></td><td>取得価額相当額 (百万円)</td><td>減価償却累計額相当額 (百万円)</td><td>期末残高相当額 (百万円)</td></tr><tr><td>構築物</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td></tr><tr><td>機械装置</td><td>747</td><td>160</td><td>587</td></tr><tr><td>車両運搬具</td><td>7</td><td>2</td><td>5</td></tr><tr><td>工具器具備品</td><td>6,537</td><td>2,795</td><td>3,741</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>761</td><td>484</td><td>276</td></tr><tr><td>合計</td><td>8,056</td><td>3,443</td><td>4,612</td></tr></table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	構築物	0	0	0	機械装置	747	160	587	車両運搬具	7	2	5	工具器具備品	6,537	2,795	3,741	ソフトウェア	761	484	276	合計	8,056	3,443	4,612	<table><tr><td></td><td>取得価額相当額 (百万円)</td><td>減価償却累計額相当額 (百万円)</td><td>期末残高相当額 (百万円)</td></tr><tr><td>構築物</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td></tr><tr><td>機械装置</td><td>617</td><td>165</td><td>451</td></tr><tr><td>車両運搬具</td><td>34</td><td>6</td><td>28</td></tr><tr><td>工具器具備品</td><td>6,971</td><td>3,347</td><td>3,624</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>341</td><td>167</td><td>174</td></tr><tr><td>合計</td><td>7,967</td><td>3,687</td><td>4,280</td></tr></table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	構築物	0	0	0	機械装置	617	165	451	車両運搬具	34	6	28	工具器具備品	6,971	3,347	3,624	ソフトウェア	341	167	174	合計	7,967	3,687	4,280
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																			
構築物	0	0	0																																																																																			
機械装置	1,282	1,122	160																																																																																			
車両運搬具	7	0	7																																																																																			
工具器具備品	7,343	2,651	4,692																																																																																			
ソフトウェア	246	65	179																																																																																			
合計	8,881	3,840	5,040																																																																																			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																			
構築物	0	0	0																																																																																			
機械装置	747	160	587																																																																																			
車両運搬具	7	2	5																																																																																			
工具器具備品	6,537	2,795	3,741																																																																																			
ソフトウェア	761	484	276																																																																																			
合計	8,056	3,443	4,612																																																																																			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																			
構築物	0	0	0																																																																																			
機械装置	617	165	451																																																																																			
車両運搬具	34	6	28																																																																																			
工具器具備品	6,971	3,347	3,624																																																																																			
ソフトウェア	341	167	174																																																																																			
合計	7,967	3,687	4,280																																																																																			
(2) 未経過リース料期末残高相当額 1 年内 1,510百万円 1 年超 3,667百万円 合計 5,178百万円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1 年内 1,430百万円 1 年超 3,327百万円 合計 4,757百万円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1 年内 1,499百万円 1 年超 2,932百万円 合計 4,431百万円																																																																																				
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 1,611百万円 減価償却費相当額 1,404百万円 支払利息相当額 184百万円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 1,798百万円 減価償却費相当額 1,603百万円 支払利息相当額 201百万円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 1,745百万円 減価償却費相当額 1,577百万円 支払利息相当額 179百万円																																																																																				
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																																																				
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																																																																				
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1 年内 192百万円 1 年超 2,448百万円 合計 2,641百万円	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1 年内 192百万円 1 年超 2,256百万円 合計 2,448百万円	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1 年内 119百万円 1 年超 1,137百万円 合計 1,257百万円																																																																																				

(有価証券関係)

第29期 (平成13年 6 月30日)

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	第29期 (平成13年 6 月30日)		
		貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	986	986	0
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	100	100	0
	小計	1,086	1,086	0
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		1,086	1,086	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	第29期 (平成13年 6 月30日)		
		取得原価 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	6	21	14
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	6	21	14
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	48	28	△20
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	48	28	△20
合計		55	49	△5

3. 第29期中に売却したその他有価証券

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	第29期 (平成13年 6 月30日)
	貸借対照表計上額 (百万円)
(1) その他有価証券	
非上場株式 (店頭売買株式除く)	2
(2) 子会社株式及び関連会社株式	
子会社株式	181

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の決算日以後における償還予定額

	第29期 (平成13年 6 月30日)
(1) 債券 (国債、地方債等)	
a. 1 年以内 (百万円)	—
b. 1 年超、5 年以内 (百万円)	1,000
c. 5 年超、10 年以内 (百万円)	—
d. 10 年超 (百万円)	—
(2) その他	
a. 1 年以内 (百万円)	—
b. 1 年超、5 年以内 (百万円)	100
c. 5 年超、10 年以内 (百万円)	—
d. 10 年超 (百万円)	—

第30期（平成14年6月30日）及び第31期（平成15年6月30日）

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	第30期 (平成14年6月30日)			第31期 (平成15年6月30日)		
		貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	993	993	0	997	997	0
	(2) 社債	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	100	100	0	—	—	—
	小計	1,093	1,093	0	997	997	0
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	—	—	—	—	—	—
合計		1,093	1,093	0	997	997	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	第30期 (平成14年6月30日)			第31期 (平成15年6月30日)		
		取得原価(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)	取得原価(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	9	21	11	20	29	9
	(2) 債券	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	9	21	11	20	29	9
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	22	19	△3	6	6	—
	(2) 債券	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	22	19	△3	6	6	—
合計		32	40	7	26	36	9

(注) 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。なお、第30期においては減損処理を行い、投資有価証券評価損26百万円を計上し、第31期においては減損処理を行い、投資有価証券評価損7百万円を計上しております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	第30期 (平成14年6月30日)	第31期 (平成15年6月30日)
	貸借対照表計上額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(1) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	0	0
(2) 子会社株式及び関連会社株式 子会社株式	181	8,702

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の決算日以後における償還予定額

	第30期 (平成14年 6 月30日)	第31期 (平成15年 6 月30日)
(1) 債券（国債、地方債等）		
a. 1年以内（百万円）	—	1,000
b. 1年超、5年以内（百万円）	1,000	—
c. 5年超、10年以内（百万円）	—	—
d. 10年超（百万円）	—	—
(2) その他		
a. 1年以内（百万円）	100	—
b. 1年超、5年以内（百万円）	—	—
c. 5年超、10年以内（百万円）	—	—
d. 10年超（百万円）	—	—

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

第29期 (自 平成12年 7 月 1 日 至 平成13年 6 月30日)	第30期 (自 平成13年 7 月 1 日 至 平成14年 6 月30日)	第31期 (自 平成14年 7 月 1 日 至 平成15年 6 月30日)
1. 取引の内容及び利用目的等 変動金利の借入金の調達資金を通常3年から7年の固定金利の資金調達に換えるため、金利スワップ取引を行っております。 尚、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 (1) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金利息 金利オプション 借入金利息 (2) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ及び金利オプション取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個人契約毎に行っております。 (3) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。 2. 取引に対する取組方針 現状、変動金利を固定金利変換する目的で金利スワップ取引及び金利オプション取引を行っているのみであります。金利情勢が変化すれば固定金利を変動金利に変換する取引もあり得ますが、それは固定金利の長期金銭債権債務等について、市場の実勢金利に合わせるという目的を達成する範囲で行う方針であり、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。 3. 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引及び金利オプション取引においては市場金利の変動によるリスクを有しております。 尚、デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクはほとんどないと判断します。	1. 取引の内容及び利用目的等 同左 2. 取引に対する取組方針 同左 3. 取引に係るリスクの内容 同左	1. 取引の内容及び利用目的等 同左 2. 取引に対する取組方針 同左 3. 取引に係るリスクの内容 同左

第29期 (自 平成12年 7 月 1 日 至 平成13年 6 月30日)	第30期 (自 平成13年 7 月 1 日 至 平成14年 6 月30日)	第31期 (自 平成14年 7 月 1 日 至 平成15年 6 月30日)
4. 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引に関する内規 を設けており、実行及び管理につ いては当該内規に準拠して財務部 が行っております。	4. 取引に係るリスク管理体制 同左	4. 取引に係るリスク管理体制 同左

2. 取引の時価等に関する事項

・第29期（平成13年 6 月30日）

該当する事項はありません。

なお、金利スワップ取引及び金利オプション取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

・第30期（平成14年 6 月30日）

該当する事項はありません。

なお、金利スワップ取引及び金利オプション取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

・第31期（平成15年 6 月30日）

該当する事項はありません。

なお、金利スワップ取引及び金利オプション取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として厚生年金基金制度（総合設立型）を設けております。

なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務及びその内訳

	第29期 (平成13年 6 月 30 日)	第30期 (平成14年 6 月 30 日)	第31期 (平成15年 6 月 30 日)
(1) 退職給付債務 (百万円)	△7,194	△7,649	△8,608
(2) 年金資産 (百万円)	4,865	4,765	5,167
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2) (百万円)	△2,329	△2,884	△3,441
(4) 未認識数理計算上の差異 (百万円)	448	1,798	2,110
(5) 会計基準変更時差異の未処理額 (百万円)	1,194	895	597
(6) 未認識過去勤務債務 (債務の減額) (百万円)	—	△1,192	△1,070
(7) 貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5) + (6) (百万円)	△686	△1,382	△1,804
(8) 前払年金費用 (百万円)	—	—	—
(9) 退職給付引当金(7) - (8) (百万円)	△686	△1,382	△1,804

3. 退職給付費用の内訳

	第29期 (自 平成12年 7 月 1 日 至 平成13年 6 月 30 日)	第30期 (自 平成13年 7 月 1 日 至 平成14年 6 月 30 日)	第31期 (自 平成14年 7 月 1 日 至 平成15年 6 月 30 日)
(1) 退職給付費用 (百万円)	995	1,032	973
① 勤務費用 (百万円)	652	654	515
② 利息費用 (百万円)	193	210	191
③ 期待運用収益 (百万円)	△149	△145	△119
④ 過去勤務債務の費用処理額 (百万円)	—	△30	△122
⑤ 数理計算上の差異の費用処理 額 (百万円)	—	44	209
⑥ 会計基準変更時差異の費用処 理額 (百万円)	298	298	298

(注) 1. 会計基準変更時差異の費用償却額298百万円は、5年による按分額を費用処理しており、特別損失として計上しております。

2. 厚生年金基金に対する従業員負担額を勤務費用から控除しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	第29期 (平成13年 6 月 30 日)	第30期 (平成14年 6 月 30 日)	第31期 (平成15年 6 月 30 日)
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準	期間定額基準
② 割引率	3%	3%	2.5%
③ 期待運用収益率	3%	3%	2.5%
④ 過去勤務債務の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により費用処理しております)	10年 (同左)	10年 (同左)
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により、発生翌事業年度より費用処理しております)	10年 (同左)	10年 (同左)
⑥ 会計基準変更時差異の処理年数	5年	5年	5年

(税効果会計関係)

第29期 (自 平成12年 7 月 1 日 至 平成13年 6 月 30 日)	第30期 (自 平成13年 7 月 1 日 至 平成14年 6 月 30 日)	第31期 (自 平成14年 7 月 1 日 至 平成15年 6 月 30 日)
(繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳)	(繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳)	(繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳)
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
① 賞与引当金損金 算入限度超過額 47百万円	① 賞与引当金損金 算入限度超過額 52百万円	① 賞与引当金損金 算入限度超過額 69百万円
② 未払事業税等 106百万円	② 未払事業税等 249百万円	② 未払事業税等 56百万円
③ 役員退職慰労引当金 309百万円	③ 役員退職慰労引当金 320百万円	③ 役員退職慰労引当金 317百万円
④ 退職給付引当金 287百万円	④ 退職給付引当金 579百万円	④ 退職給付引当金 728百万円
⑤ その他有価証券 評価差額金 2百万円	⑤ 貸倒引当金損金 算入限度超過額 450百万円	⑤ 貸倒引当金損金 算入限度超過額 72百万円
⑥ その他 0百万円	⑥ 有価証券評価損 10百万円	⑥ 棚卸資産評価損 115百万円
(繰延税金資産合計) 753百万円	(繰延税金資産合計) 1,662百万円	⑦ 繰越欠損金 2,418百万円
	(繰延税金負債)	⑧ 未払社会保険料等 15百万円
	その他有価証券 評価差額金 △3百万円	⑨ 転貸損失引当金 154百万円
	(繰延税金負債合計) △3百万円	⑩ 減価償却費 173百万円
	繰延税金資産の純額 1,659百万円	⑪ 有価証券評価損 13百万円
		(繰延税金資産合計) 4,136百万円
		(繰延税金負債)
		その他有価証券 評価差額金 △3百万円
		(繰延税金負債合計) △3百万円
		繰延税金資産の純額 4,132百万円

第29期 (自 平成12年7月1日 至 平成13年6月30日)	第30期 (自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日)	第31期 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)
(法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳)	(法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳)	(法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳)
法定実効税率 41.9% (調整)	法定実効税率 41.9% (調整)	当期純損失が計上されているため記載しておりません。
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.5%	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.2%	(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)
住民税均等割 4.7%	住民税均等割 1.6%	地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年7月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前事業年度の41.9%から40.4%に変更されております。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が54百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が54百万円、その他有価証券評価差額金が0百万円、それぞれ増加しております。
同族会社に対する留保金課税 6.9%	同族会社に対する留保金課税 8.4%	
その他 1.1%	その他 1.3%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 55.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 53.4%	

(持分法損益等)

第29期 (自 平成12年7月1日 至 平成13年6月30日)	第30期 (自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日)	第31期 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)
関連会社に対する投資の金額 0百万円	関連会社に対する投資の金額 0百万円	株式の追加取得により持分が増加し関連会社の子会社になったことにより当期については記載しておりません。
持分法を適用した場合の投資の金額(注) 一百万円	持分法を適用した場合の投資の金額(注) 一百万円	
持分法を適用した場合の投資利益の金額 △102百万円	持分法を適用した場合の投資利益の金額 44百万円	
(注) 関連会社の債務超過額のうち、持分に負担させるべき金額 457百万円	(注) 関連会社の債務超過額のうち、持分に負担させるべき金額 412百万円	

【関連当事者との取引】

第29期（自平成12年7月1日 至平成13年6月30日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	水野 泰三	—	—	当社代表取締役社長	(被所有)直接 61.8	—	—	当社借入金に対する被保証 注3	65,055	—	—
	水野 榮一	—	—	当社監査役	—	—	—	店舗の賃借	18	差入保証金	29
	安藤 泰子	—	—	当社監査役	—	—	—	店舗の賃借	7	差入保証金	12
	林 眞義	—	—	当社監査役	—	—	—	税務顧問料	5	—	—
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等（当該会社等の子会社含む）	株式会社ニシキ 注4	愛知県西加茂郡三好町	10	レストランの運営	—	—	店舗賃貸	店舗の賃貸	11	預り保証金	2

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

① 賃借料、賃貸料については、近隣の地代を参考に決定しております。

② 税務顧問料については、一般的な報酬事例を参考に決定しております。

3. 当社借入金に対する被債務保証は、当社の銀行からの借入金65,055百万円について同氏より債務保証を受けているものであります。なお、当社は同氏に対して保証料の支払い及び担保の提供等は行っておりません。

4. 当社取締役水野好英の実母が、議決権の55%を直接保有しております。

(2) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	株式会社ジャパーナ 注3	名古屋市 中村区	20	スポーツ商品の製造、販売	(被所有)直接 5.4	兼任 6名	商品の仕入	商品仕入	23,887	買掛金	3,756
								債務保証（仕入債務の保証）	4,338	—	—

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記会社からの商品の購入については、市場の実勢価格を勘案して価格を決定しております。

3. 緊密な者又は同意している者の所有割合が100%であり、実質的な支配力を持っているため子会社としたものであります。

第30期（自平成13年7月1日 至平成14年6月30日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	水野 泰三	—	—	当社代表取締役社長	(被所有)直接 61.8	—	—	当社借入金に対する被保証 注3	59,851	—	—
	水野 俊子	—	—	当社取締役	—	—	—	店舗の賃借	6	未払金 差入保証金	6 29
	水野 榮一	—	—	当社監査役	—	—	—	店舗の賃借	9	—	—
	安藤 泰子	—	—	当社監査役	—	—	—	店舗の賃借	7	差入保証金	12
	林 眞義	—	—	当社監査役	—	—	—	税務顧問料	5	—	—
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等（当該会社等の子会社含む）	株式会社ニシキ 注4	愛知県西加茂郡三好町	10	レストランの運営	—	—	店舗賃貸	店舗の賃貸	11	預り保証金	2

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
- ① 賃借料、賃貸料については、近隣の地代を参考に決定しております。
- ② 税務顧問料については、一般的な報酬事例を参考に決定しております。
3. 当社借入金に対する被債務保証は、当社の銀行からの借入金59,851百万円について同氏より債務保証を受けているものであります。なお、当社は同氏に対して保証料の支払い及び担保の提供等は行っておりません。
4. 当社取締役水野好英の実母が、議決権の55%を直接保有しております。

(2) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	株式会社ロイヤルヒルズ	名古屋市 中川区	50	スキー場 ゴルフ場の運営	直接 80.0	兼任 4名	リゾート施設 の運営	リゾート施設等の賃貸	610	—	—
	株式会社ジャパーナ 注3	名古屋市 中村区	20	スポーツ商品の製造、販売	(被所有)直接 5.4	兼任 6名	商品の仕入	商品仕入	19,821	買掛金	1,877
								債務保証 (仕入債務の保証)	2,150	—	—

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
- 上記会社からの商品の購入及びリゾート施設等の賃貸については、市場の実勢価格を勘案して価格を決定しております。
3. 緊密な者又は同意している者の所有割合が100%であり、実質的な支配力を持っているため子会社としたものであります。

第31期（自平成14年7月1日 至平成15年6月30日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	水野 泰三	—	—	当社代表取締役社長	(被所有)直接 51.2	—	—	当社借入金に対する被保証 注3	54,729	—	—
								関係会社株式譲受	17	—	—
								関係会社株式交換	40	—	—
	水野 好英	—	—	当社取締役	(被所有)直接 26.5	—	—	関係会社株式譲受	8	—	—
	水野 敦之	—	—	当社監査役	(被所有)直接 3.5	—	—	関係会社株式交換	891	—	—
	安藤 勝英	—	—	当社取締役	(被所有)直接 0.1	—	—	関係会社株式譲受	1	—	—
	柏 幸生	—	—	当社取締役	(被所有)直接 0.1	—	—	関係会社株式譲受	1	—	—
	水野 俊子	—	—	当社取締役	—	—	—	店舗賃借	17	—	—
								土地購入	96	—	—
								関係会社株式譲受	1	—	—
	安藤 泰子	—	—	当社監査役	—	—	—	店舗賃借	7	—	—
								土地購入	41	—	—
	林 眞義	—	—	当社監査役	—	—	—	税務顧問料	7	—	—
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等 (当該会社等の子会社含む)	株式会社ニシキ 注4	愛知県西加茂郡三好町	10	レストラン運営	—	—	店舗賃貸	店舗賃貸	11	前受家賃 預り保証金	1 2
	株式会社ミズノ・インターナショナル 注5	名古屋市千種区	20	不動産賃貸業	(被所有)直接 18.5	兼任 6名	—	関係会社株式交換	2,520	—	—

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- ① 賃借料、賃貸料については、近隣の地代を参考に決定しております。
- ② 税務顧問料については、一般的な報酬事例を参考に決定しております。
- ③ 関係会社株式の譲受にあたり譲受価格は、純資産価額方式により決定しております。
- ④ 株式交換による関係会社株式の譲受にあたり譲受価格は、純資産価額方式により決定しております。
- ⑤ 土地購入価格については、市場の実勢価格を勘案して価格を決定しております。

3. 当社借入金に対する被債務保証は、当社の銀行からの借入金54,729百万円について同氏より債務保証を受けているものであります。なお、当社は同氏に対して保証料の支払い及び担保の提供等は行っておりません。

4. 当社取締役水野好英の実母が、議決権の55%を直接保有しております。

5. 当社代表取締役社長水野泰三が、議決権の35%を直接保有しており、当社取締役水野好英が、議決権の36%を直接保有し、また当社監査役水野敦之が、議決権の28%を直接保有しております。

(2) 子会社等

属性	会社等の 名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
子会社	株式会社 ジャパーナ	名古屋市 中村区	50	スポーツ 用品の製 造、販売	(所有) 直接 100.0	兼任 6名	商品の 仕入	商品仕入	15,926	買掛金	2,363
								債務保証 (仕入債務 の保証)	2,558	—	—
	株式会社ロ イヤルヒル ズ	名古屋市 中川区	1,050	スキー場 ゴルフ場 の運営	(所有) 直接 99.9 間接 0.1	兼任 6名	リゾー ト施設 の運営	リゾート施 設売却 (固定資産 売却損)	3,787 (15,652)	—	—
								リゾート 施設等の 賃貸	622	—	—

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記会社からの商品の購入、リゾート施設の売却及びリゾート施設等の賃貸については、市場の実勢価格を勘案して価格を決定しております。

(1株当たり情報)

第29期 (自 平成12年7月1日 至 平成13年6月30日)	第30期 (自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日)	第31期 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)
1株当たり純資産額 9,404円24銭 1株当たり当期純利益 金額 118円87銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在していないため記載してお りません。	1株当たり純資産額 9,762円18銭 1株当たり当期純利益 金額 355円98銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在していないため記載してお りません。	1株当たり純資産額 8,051円36銭 1株当たり当期純損失 金額 808円26銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、当期純 損失が計上されており、また潜在株 式が存在していないため記載してお りません。 当事業年度から「1株当たり当期 純利益に関する会計基準」(企業会 計基準委員会 平成14年9月25日企 業会計基準第2号)及び「1株当 たり当期純利益に関する会計基準の適 用指針」(企業会計基準委員会平成 14年9月25日 企業会計基準適用指 針第4号)を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針を 前事業年度に適用して算定した場合 の1株当たり情報については、以下 のとおりとなります。 第30期 1株当たり純資産額 9,754円01銭 1株当たり当期純利益 金額 347円81銭 また、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第29期 (自 平成12年7月1日 至 平成13年6月30日)	第30期 (自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日)	第31期 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)
当期純損失(百万円)	—	—	3,415
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)	(—)
普通株式に係る当期純損失(百万円)	—	—	3,415
期中平均株式数(千株)	—	—	4,225

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

第四部【株式公開情報】

第 1【特別利害関係者等の株式等の移動状況】

移動年月日	移動前所有者の氏名又は名称	移動前所有者の住所	移動前所有者の提出会社との関係等	移動後所有者の氏名又は名称	移動後所有者の住所	移動後所有者の提出会社との関係等	移動株数(株)	価格単価(円)	移動理由
平成16年 3月26日	水野 好英	名古屋市千種区	特別利害関係者等(当社の役員の配偶者)	水野 敦之	名古屋市千種区	特別利害関係者等(当社の大株主上位10名)	1,000,000	2,736 (注) 4	親族間の譲渡による
平成16年 4月20日	柏 幸生	愛知県岡崎市	特別利害関係者等(当社の関係会社の役員)	アルペン社員持株会 理事長 大沢 恒雄	名古屋市 中村区 名駅五丁目 25-1	特別利害関係者等(大株主上位10名)	6,120	2,736 (注) 4	取締役退任の際の株式売却の申し出による
平成16年 7月15日	山本 壯兵	東京都日野市	特別利害関係者等(当社の役員)	アルペン社員持株会 理事長 大沢 恒雄	名古屋市 中村区 名駅五丁目 25-1	特別利害関係者等(大株主上位10名)	2,400	2,736 (注) 4	所有者の事由による
平成16年 7月15日	杉山 義次	岐阜県本巣郡北方町	特別利害関係者等(当社の関係会社の役員)	アルペン社員持株会 理事長 大沢 恒雄	名古屋市 中村区 名駅五丁目 25-1	特別利害関係者等(大株主上位10名)	723	2,736 (注) 4	退職の際の株式売却の申し出による
平成16年 12月28日	羽田 力	名古屋市名東区	特別利害関係者等(当社の関係会社の役員)	道木 幹夫	奈良県大和郡山田市	特別利害関係者等(当社の役員)	392	2,736 (注) 4	退職の際の株式売却の申し出による
平成17年 7月20日	水野 泰三	名古屋市千種区	特別利害関係者等(当社の役員)	和田 千弘	名古屋市東区	特別利害関係者等(当社の役員)	1,000	9,200 (注) 5	経営意識の高揚による

(注) 1. 当社は、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所への上場を予定しておりますが、同取引所が定める「上場前の公募又は売出し等に関する規則」(以下「上場前公募等規則」という。)第23条の規定に基づき、特別利害関係者等(従業員持株会を除く。以下1.について同じ)が、上場申請日の直前事業年度末日の2年前の日(平成15年7月1日)から上場日の前日までの期間において、当社の発行する株券、新株予約権証券又は新株予約権付社債券の譲受け又は譲渡(新株予約権の行使を含む。以下「株券等の移動」という。)を行っている場合には当該株券等の移動の状況を有価証券上場規程に関する取扱要領2.(2)に規定する「上場申請のための有価証券報告書(Iの部)」に記載することとされております。

2. 当社は、上場前公募等規則第24条及び上場前公募等規則の取扱い第20条の規定に基づき、上場日から5年間、上記株券等の移動の状況に係る記載内容についての記録を保存することとし、幹事証券会社は、当社が当該記録を把握し、かつ、保存するための事務組織を適切に整備している状況にあることを確認することとされております。

また、当社は、当該記録につき、同取引所が必要に応じて行う提出請求に応じなければならないとされております。同取引所は、当社が当該提出請求に応じない場合は、当社の名称及び当該提出請求に応じない状況にある旨を公表できるとされております。また、同取引所は、当該提出請求により提出された記録を検討した結果、上記株券等の移動の状況に係る記載内容が明らかに正確でなかったと認められる場合には、当社及び幹事証券会社の名称並びに当該記載内容が正確でなかったと認められる旨を公表できるとされております。

3. 特別利害関係者等の範囲は次のとおりであります。

(1) 当社の特別利害関係者……役員、その配偶者及び二親等内の血族（以下「役員等」という。）、役員等により総株主の議決権の過半数が所有されている会社並びに関係会社及びその役員

(2) 当社の大株主上位10名

(3) 当社の人的関係会社及び資本的关系会社並びにこれらの役員

(4) 証券会社（外国証券会社を含む。）及びその役員並びに証券会社の人的関係会社及び資本的关系会社

4. 移動価格算定方式は次の通りです。

類似業種比準方式により算出した価格によります。

5. 移動価格算定方式は次の通りです。

類似会社比較方式により算出した価格によります。

第2【第三者割当等の概況】

1【第三者割当等による株式等の発行の内容】

項目	株式(1)	株式(2)
発行年月日	平成16年6月25日	平成17年6月17日
種類	普通株式	普通株式
発行数	200,000株	200,000株
発行価格	2,736円（注3）	9,200円（注4）
資本組入額	1,368円	4,600円
発行価額の総額	547,200,000円	1,840,000,000円
資本組入額の総額	273,600,000円	920,000,000円
発行方法	第三者割当	第三者割当
保有期間等に関する確約	（注2）	（注2）

- （注） 1. 株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の定める「上場前公募等規則」第25条並びに「上場前公募等規則の取扱い」第21条の規定に基づき、当社が上場申請日の直前事業年度の末日の1年前の日（平成16年7月1日）以降において株主割当その他同取引所が適当と認める方法以外の方法（以下、「第三者割当等」という。）による新株発行を行っている場合には、当社は割当を受けた者との間で、書面により新株の継続所有、譲渡時及び同取引所からの当該所有状況に係る照会時の同取引所への報告並びに当該書面及び報告内容の公衆縦覧その他の同取引所が必要と認める事項について確約を行うものとし、当該書面を同取引所が定めるところにより提出するものとされております。当社が同規定に基づく書面の提出を行わないときは、同取引所は上場申請の不受理又は受理の取消しの措置をとることとしております。
2. 当社は、割当を受けた者との間で、割当を受けた新株を、原則として、新株発行の効力発生日から上場日以降6ヶ月を経過する日（当該日において新株発行の効力発生日以後1年間を経過していない場合には、新株発行の効力発生日以後1年間を経過する日）まで所有する旨の確約を行っております。
3. 役職員の経営参画意識の高揚を目的としたもので、発行価格は類似業種比準方式により算出した額に基づき決定しております。
4. 安定株主及び取引先との関係強化を目的としたもので、発行価格は類似会社比較方式により算出した額に基づき決定しております。

2【取得者の概況】

株式(1)

取得者の氏名又は名称	取得者の住所	取得者の 職業及び 事業の内容等	割当株数 (株)	価格 (単価) (千円)	取得者と提出会社との関係
アルペン社員持株会 理事長 大澤 恒雄	名古屋市市中村区名駅 5丁目25-1	持株会	171,926	470,389 (2,736円)	特別利害関係者等 (大株主上位10名)
安藤 勝英	名古屋市中川区	会社役員	4,000	10,944 (2,736円)	特別利害関係者等 (当社専務取締役) (大株主上位10名)
林 眞義	愛知県春日井市	会社役員	3,300	9,028 (2,736円)	特別利害関係者等 (当社取締役) (大株主上位10名)
村瀬 一夫	愛知県一宮市	会社役員	3,200	8,755 (2,736円)	特別利害関係者等 (当社取締役) (大株主上位10名)
石田 吉孝	名古屋市千種区	会社役員	3,100	8,481 (2,736円)	特別利害関係者等 (当社取締役) (大株主上位10名)
玉置 博	岐阜県可児市	会社役員	3,000	8,208 (2,736円)	特別利害関係者等 (当社取締役) (大株主上位10名)
山本 壯兵	東京都日野市	会社役員	2,400	6,566 (2,736円)	特別利害関係者等 (当社常務取締役)
伊神 薫	名古屋市天白区	会社役員	1,700	4,651 (2,736円)	特別利害関係者等 (当社監査役)
田中 雅彦	愛知県刈谷市	会社役員	1,400	3,830 (2,736円)	特別利害関係者等 (当社取締役)
濱上 守	岐阜県可児市	会社役員	816	2,232 (2,736円)	特別利害関係者等 (子会社代表取締役社長)
服部 文俊	名古屋市名東区	会社役員	816	2,232 (2,736円)	特別利害関係者等 (子会社代表取締役社長)
網敷 秀樹	名古屋市千種区	会社役員	723	1,978 (2,736円)	特別利害関係者等 (子会社代表取締役社長)
杉山 義次	岐阜県本巣郡北方町	会社役員	723	1,978 (2,736円)	特別利害関係者等 (子会社取締役)
花村 昌彦	名古屋市天白区	会社役員	443	1,212 (2,736円)	特別利害関係者等 (子会社取締役)
名畑 稔	名古屋市港区	会社役員	400	1,094 (2,736円)	特別利害関係者等 (当社監査役)
羽田 力	名古屋市東区	会社役員	392	1,072 (2,736円)	特別利害関係者等 (子会社監査役)
佐々木 勝行	名古屋市名東区	会社役員	365	998 (2,736円)	特別利害関係者等 (子会社監査役)
栗山 吉博	名古屋市名東区	会社役員	350	957 (2,736円)	特別利害関係者等 (子会社監査役)
千葉 将行	横浜市港北区	会社役員	350	957 (2,736円)	特別利害関係者等 (子会社代表取締役社長)

取得者の氏名又は名称	取得者の住所	取得者の 職業及び 事業の 内容等	割当株数 (株)	価格 (単価) (千円)	取得者と提出会社との関係
植田 庫太郎	愛知県小牧市	会社役員	342	935 (2,736円)	特別利害関係者等 (子会社取締役)
花井 増實	名古屋市名東区	弁護士	200	547 (2,736円)	特別利害関係者等 (当社監査役)
長屋 良佳	愛知県瀬戸市	会社役員	36	98 (2,736円)	特別利害関係者等 (子会社取締役)
中村 隆良	名古屋市中川区	会社役員	18	49 (2,736円)	特別利害関係者等 (子会社取締役)

株式(2)

取得者の氏名又は名称	取得者の住所	取得者の 職業及び 事業の 内容等	割当株数 (株)	価格 (単価) (千円)	取得者と提出会社との関係
株式会社三井住友銀行 頭取 西川 善文 資本金 664,986百万円	東京都千代田区有楽 町1丁目1番2号	銀行業	60,000	552,000 (9,200円)	特別利害関係者等 (大株主上位10名)
株式会社みずほ銀行 頭取 杉山 清次 資本金 650,000百万円	東京都千代田区内幸 町1丁目1番5号	銀行業	30,000	276,000 (9,200円)	特別利害関係者等 (大株主上位10名)
株式会社U F J 銀行 頭取 沖原 隆宗 資本金 1,258,500百万円	名古屋市中区錦3丁 目21番24号	銀行業	20,000	184,000 (9,200円)	特別利害関係者等 (大株主上位10名)
株式会社東京三菱銀行 頭取 畔柳 信雄 資本金 996,900百万円	東京都千代田区丸の 内2丁目7番1号	銀行業	15,000	138,000 (9,200円)	特別利害関係者等 (大株主上位10名)
ブリヂストンスポーツ株式 会社 代表取締役 河野 久 資本金 3,000百万円	東京都品川区南大井 6丁目22-7	スポーツ 用品製造 業	10,000	92,000 (9,200円)	仕入先
S R I スポーツ株式会社 代表取締役 馬場 宏之 資本金 6,500百万円	神戸市中央区脇浜町 3丁目6番9号	スポーツ 用品製造 業	10,000	92,000 (9,200円)	仕入先
美津濃株式会社 代表取締役 水野 正人 資本金 26,137百万円	大阪市中央区北浜4 丁目1番23号	スポーツ 用品製造 業	10,000	92,000 (9,200円)	仕入先
株式会社デサント 代表取締役 田尻 邦夫 資本金 3,846百万円	大阪市天王寺区堂ヶ 芝1丁目11番3号	スポーツ 用品製造 業	8,000	73,600 (9,200円)	仕入先
ヨネックス株式会社 代表取締役 米山 宏作 資本金 4,706百万円	東京都文京区湯島3 丁目23番13号	スポーツ 用品製造 業	8,000	73,600 (9,200円)	仕入先
株式会社電通 代表取締役 俣木 盾夫 資本金 58,967百万円	東京都港区東新橋1 丁目8番1号	広告代理 店業	8,000	73,600 (9,200円)	取引先
株式会社博報堂 代表取締役 成田 純治 資本金 35,848百万円	東京都港区芝浦3丁 目4番1号	広告代理 店業	8,000	73,600 (9,200円)	取引先

取得者の氏名又は名称	取得者の住所	取得者の 職業及び 事業の内 容等	割当株数 (株)	価格 (単価) (千円)	取得者と提出会社との関係
株式会社アシックス 代表取締役 和田 清美 資本金 23,972百万円	神戸市中央区港島中 町7丁目1番1	スポーツ 用品製造 業	8,000	73,600 (9,200円)	仕入先
楽天株式会社 代表取締役 三木谷 浩史 資本金 54,097百万円	東京都港区六本木6 丁目10-1	インター ネット通 信販売業	3,000	27,600 (9,200円)	取引先
サロモンアンドテーラーメ イド株式会社 代表取締役 菱沼 信夫 資本金 1,071百万円	東京都新宿区矢来町 78	スポーツ 用品製造 業	2,000	18,400 (9,200円)	仕入先

3【取得者の株式等の移動状況】

該当事項はありません。

第3【株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	株式総数に対する所有株式数の割合（%） （注）12
水野 泰三（注）1. 3	名古屋市千種区堀割町1-33	14,899,320	47.31
水野 敦之（注）2. 3	名古屋市千種区堀割町1-33	7,011,240	22.27
株式会社ミズノ・インターナショナル（注）3. 8	名古屋市千種区堀割町1-33	5,382,960	17.09
水野 好英（注）3. 4	名古屋市千種区堀割町1-33	1,715,040	5.45
アルペン社員持株会（注）3	名古屋市中村区名駅5丁目25-1	1,087,014	3.45
株式会社三井住友銀行（注）3	東京都千代田区有楽町1-1-2	360,000	1.14
株式会社三菱東京UFJ銀行（注）3	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	210,000	0.67
株式会社みずほ銀行（注）3	東京都千代田区内幸町1-1-5	180,000	0.57
安藤 勝英（注）3. 5	名古屋市中川区三ツ屋町1-43	60,720	0.19
ブリヂストンスポーツ株式会社	東京都品川区南大井6丁目22-7	60,000	0.19
SRIスポーツ株式会社	神戸市中央区脇浜町3丁目6-9	60,000	0.19
美津濃株式会社	大阪府中央区北浜4丁目1-23	60,000	0.19
株式会社デサント	大阪府天王寺区堂ヶ芝1丁目11-3	48,000	0.15
ヨネックス株式会社	東京都文京区湯島3丁目23-13	48,000	0.15
株式会社電通	東京都港区東新橋1丁目8-1	48,000	0.15
株式会社博報堂	東京都港区芝浦3丁目4-1	48,000	0.15
株式会社アシックス	神戸市中央区港島中町7丁目1-1	48,000	0.15
林 眞義	愛知県春日井市	19,800	0.06
村瀬 一夫（注）7	愛知県一宮市	19,200	0.06
石田 吉孝（注）7	名古屋市千種区	18,600	0.06
玉置 博（注）7	岐阜県可児市	18,000	0.06
楽天株式会社	東京都港区六本木6丁目10番1号	18,000	0.06
サロモンアンドテラーメイド株式会社	東京都新宿区矢来町78	12,000	0.04
伊神 薫（注）6	名古屋市天白区	10,200	0.03
田中 雅彦（注）7	愛知県刈谷市	8,400	0.03
和田 千弘（注）7	名古屋市東区	6,000	0.03
濱上 守（注）9	岐阜県可児市	4,896	0.02
服部 文俊（注）9	名古屋市名東区	4,896	0.02
網敷 秀樹（注）9	名古屋市千種区	4,338	0.01

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	株式総数に対する所有株式数の割合（%） （注）12
花村 昌彦（注）10	名古屋市天白区	2,658	0.01
名畑 稔（注）6	名古屋市港区	2,400	0.01
道木 幹夫（注）6	奈良県大和郡山市	2,352	0.01
佐々木 勝行（注）10	名古屋市名東区	2,190	0.01
栗山 吉博（注）10	名古屋市名東区	2,100	0.01
千葉 将行（注）9	横浜市港北区	2,100	0.01
植田 庫太郎（注）11	愛知県小牧市	2,052	0.01
花井 増實（注）6	名古屋市名東区	1,200	0.00
長屋 良佳（注）9	愛知県瀬戸市	216	0.00
中村 隆良（注）11	名古屋市中川区	108	0.00
計	39	31,488,000	100.0

- （注） 1. 特別利害関係者等（当社の代表取締役社長）
2. 特別利害関係者等（当社の代表取締役社長の二親等以内の血族）
3. 特別利害関係者等（大株主上位10名）
4. 特別利害関係者等（当社の代表取締役社長の配偶者）
5. 特別利害関係者等（当社の専務取締役）
6. 特別利害関係者等（当社の監査役）
7. 特別利害関係者等（当社の取締役）
8. 特別利害関係者等（役員等により総株主の議決権の過半数を所有されている会社）
9. 特別利害関係者等（子会社の役員）
10. 当社の従業員
11. 子会社の従業員
12. 株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。

独立監査人の監査報告書

平成 17 年 10 月 10 日

株式会社アルペン
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

代表社員
関与社員 公認会計士

安藤泰行 

代表社員
関与社員 公認会計士

近藤 昭二 

当監査法人は、株式会社名古屋証券取引所有価証券上場規程第 3 条第 7 項の規定に基づき、証券取引法第 193 条の 2 の規定に準ずる監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルペンの平成 15 年 7 月 1 日から平成 16 年 6 月 30 日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アルペン及び連結子会社の平成 16 年 6 月 30 日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

独立監査人の監査報告書

平成 17 年 10 月 10 日

株式会社アルペン
取締役会 御中

あずさ監査法人

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士

安藤泰行 

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士

近藤 昭二 

当監査法人は、株式会社名古屋証券取引所有価証券上場規程第 3 条第 7 項の規定に基づき、証券取引法第 193 条の 2 の規定に準ずる監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルペンの平成 16 年 7 月 1 日から平成 17 年 6 月 30 日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アルペン及び連結子会社の平成 17 年 6 月 30 日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成 17 年 9 月 28 日付をもって株式分割を実施している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

独立監査人の監査報告書

平成 17 年 10 月 10 日

株式会社アルペン

取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

代表社員
関与社員 公認会計士

安藤泰行 

代表社員
関与社員 公認会計士

近藤 昭二 

当監査法人は、株式会社名古屋証券取引所有価証券上場規程第 3 条第 7 項の規定に基づき、証券取引法第 193 条の 2 の規定に準ずる監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルペンの平成 15 年 7 月 1 日から平成 16 年 6 月 30 日までの第 32 期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アルペンの平成 16 年 6 月 30 日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、この会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

独立監査人の監査報告書

平成 17 年 10 月 10 日

株式会社アルペン
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指 定 社 員 公認会計士
業務執行社員

安藤泰行 

指 定 社 員 公認会計士
業務執行社員

近藤 昭二 

当監査法人は、株式会社名古屋証券取引所有価証券上場規程第 3 条第 7 項の規定に基づき、証券取引法第 193 条の 2 の規定に準ずる監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルペンの平成 16 年 7 月 1 日から平成 17 年 6 月 30 日までの第 33 期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アルペンの平成 17 年 6 月 30 日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成 17 年 9 月 28 日付をもって株式分割を実施している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上